

小長田団地（7棟）改修工事

[illegible]

特 記 事 項	(株) エム・ビー・アイ 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-20757号 福岡県行橋市行事8丁目8-10 TEL 0930-26-1101 代表取締役 松尾 真也 一級建築士 大臣登録第223559号	工 事 名 称 小長田団地（7）改修工事	図 面 名 称 表紙・図面リスト	縮 尺	製図年月日	2021年01月		A-00
					所 長	検 図	作 図	

改 修 工 事 特 記 仕 様 書

工 事 概 要																													
1. 工事名称	小長田団地（7棟）改修工事																												
2. 工事場所	福岡県京都郡みやこ町勝山黒田（小長田団地 内）																												
3. 工事概要は別紙（仕上表）による。																													
4. 別途工事	電気設備工事																												
5. その他																													
2) 建 築 工 事 仕 様																													
1. 標 準 仕 様	図面及び特記仕様書に記載されていない事項はすべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）」（以下「改修標仕」）及び「建築改修工事監理指針（令和元年版）」による。 ただし、改修標仕に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）」及び「建築工事監理指針（令和元年版）」による。																												
2. 特 記 仕 様	(1) 項目は番号に○印のついたものを適用する。 (2) 特記事項は ○印のついたものを適用する。 ○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。 ○印と ※印のついた場合は、共に適用する。 (3) 特記事項に記載の（ ） 内表示番号は、公共建築改修工事標準仕様書の当該項目、当該図、または当該表を示す。 (4) 特記事項に記載の「 」内表示番号は、公共建築工事標準仕様書の当該項目、当該図、または当該表を示す。 (5) 形状寸法の単位は特記なきかぎり、ミリメートルとする。																												
章 項 目	特 記 事 項																												
① ①.適用基準等	図面もしくは特記仕様書に記載なき場合は、以下の仕様書による。 (1) 「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成 31 年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（以下「標準仕様書」又は「標仕」という。）による。 (2) 「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成 31 年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (3) 「公共建造建築工事標準仕様書 平成 31 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (4) 「建築物解体工事共通仕様書 平成31年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修																												
②.補足基準等	適用仕様等、図面、特記仕様書に記載なきものについては、以下の基準、指針、要領、標準図等による。 (1) 「建築構造設計基準 平成30年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (2) 「建築工事標準詳細図 平成 28 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (3) 「建築工事監理指針 令和 元 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (4) 「建築改修工事監理指針 令和 元 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (5) 「建築工事業施工技術指針・同解説 平成27年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 (6) 「建設廃棄物処理指針」 厚生労働省生活衛生局 (7) 「建築物解体等に係るアスベスト飛散防止対策マニュアル」 環境省大気保全局 環境庁アスベスト飛散防止対策研究会 (8) 「建築物等の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル（新版）」 建設業労働災害防止協会 (9) 「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」国土交通省告示第468号 (10) 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（平成 8 年版）」建設大臣官庁営繕部監修 (11) 「建築工事標準仕様書・同解説」日本建築学会 (12) 「建築工事の手引き」 福岡県建築都市部編集 (13) 「解体工事の手引き」 福岡県建築都市部編集 (14) 「掘削工事の手引き」 福岡県建築都市部編集 (15) 「黒板、畳、襖工事の手引き」 福岡県建築都市部編集																												
③.適用範囲等	全ての設計図書は相互に補完する。ただし設計図書間に相違がある場合、適用の優先順位は、次の（１）から（５）までのとおりとする。 (1) 質問回答書 （２）から（５）に対するもの (2) 現場説明書 (3) 特記仕様書 (4) 別冊の図面 (5) 改修標準仕様書																												
④.現場に常備する図面等	上記の「1.適用基準等」及び「2.補足基準等」のうち、当該工事に係る図書等については現場事務所に着用し監督員の確認を得ること。																												
⑤.工事実績サービス（CORINS）への登録	請負者は、工事請負額が５００万円以上の工事について、受注時は契約締結後１０日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から１０日以内に、工事完成時は完成後１０日以内に、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、「建設情報実績」を作成し、建築都市総務課契約室の確認を受けた後に、（一財）日本建設情報総合センターに提出しなければならない。また、同センター発行の「登録内容確認書」の写しを建築都市総務課に提出しなければならない。ただし、期間には、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日は含まない。 問い合わせ先 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-28博多サンシティビルⅡ6F（一財）日本建設情報総合センター九州地方センター TEL 092-411-3664 FAX 092-411-3486 （1.1.4）																												
⑥.施工体制台帳	※現場説明書による。請負者は下請け契約を行う全ての工事で施工体制台帳を作成し、工事現場に添え置くとともに、その写しを監督員に提出すること。																												
⑦.実施工程表	概成工期（令和 年 月 日） （1.2.1）																												
⑧.工事の記録	工事日報は、工事記録を兼ねることができる。 下記要領により撮影し、写真帳に説明を記入のうえ提出する。（原版は撮影業者が保管する。） ○監督員の指示による （1.2.4） <table><tr><th>区 分</th><th>分 類</th><th>規 格</th><th>部数</th><th>原版の大きさ</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="2">着工前</td><td>カラー</td><td>※サービス版・（ ）</td><td>※１部</td><td>24×36以上又はデジタル画像</td><td>撮影箇所は監督員との協議による</td></tr><tr><td>カラー</td><td>※サービス版・（ ）</td><td>※１部</td><td>24×36以上又はデジタル画像</td><td>撮影箇所は監督員との協議による</td></tr><tr><td rowspan="2">完成時</td><td>カラー</td><td>※サービス版・（ ）</td><td>※２部</td><td>24×36以上又はデジタル画像</td><td>撮影箇所は監督員との協議による</td></tr><tr><td>注 記</td><td colspan="4">撮影者は建築完成写真の撮影実績がある者で、監督員が承諾する撮影者（着工期、施行中）、監督員の承諾する専門業者（完成時）とする。 電子データはRGB（フルカラー）、JPEG形式としCD-Rで提出する。（200万画素以上300dpi以上）</td></tr></table>	区 分	分 類	規 格	部数	原版の大きさ	備考	着工前	カラー	※サービス版・（ ）	※１部	24×36以上又はデジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による	カラー	※サービス版・（ ）	※１部	24×36以上又はデジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による	完成時	カラー	※サービス版・（ ）	※２部	24×36以上又はデジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による	注 記	撮影者は建築完成写真の撮影実績がある者で、監督員が承諾する撮影者（着工期、施行中）、監督員の承諾する専門業者（完成時）とする。 電子データはRGB（フルカラー）、JPEG形式としCD-Rで提出する。（200万画素以上300dpi以上）			
区 分	分 類	規 格	部数	原版の大きさ	備考																								
着工前	カラー	※サービス版・（ ）	※１部	24×36以上又はデジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による																								
	カラー	※サービス版・（ ）	※１部	24×36以上又はデジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による																								
完成時	カラー	※サービス版・（ ）	※２部	24×36以上又はデジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による																								
	注 記	撮影者は建築完成写真の撮影実績がある者で、監督員が承諾する撮影者（着工期、施行中）、監督員の承諾する専門業者（完成時）とする。 電子データはRGB（フルカラー）、JPEG形式としCD-Rで提出する。（200万画素以上300dpi以上）																											
⑨.電気保安技術者	※適用する（工事用電力設備の保安責任者が兼ねる。） ・適用しない （1.3.3）																												
⑩.施工条件	※現場説明書による （1.3.5）																												

⑬ 施工中の安全確保	建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令等に定めるところによるほか、 建設工事公害災害防止対策要綱に従うとともに、建築工事安全施工技術指針を参考に、常に工事の安全に留意して現場管理を行い、施工に伴う災害及び事故の防止に努める。	(1.3.7)
⑭ 建設リサイクル法	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）の対象となる工事に該当（※現場説明書による） ・ する ・ しない	
⑮ 建設副産物の処理について	※参考受入場所は現場説明書による 建設副産物の処理について 資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。 現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別し指定された場所へ集積すること。 また、施工区分表に組み込み・運搬・処分までの指示がある工事については、現場内に分別保管場所を設置するとともに、再生資源の利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。 工事に際しては、工事着手時に建設副産物処理計画書、再生資源利用計画書等を、工事竣工時に建設副産物の処理結果報告書、再生資源利用実施書等を提出すること。	(1.3.12)
	指定副産物（原則として再資源化施設へ持込むもの） ○がれき類（コンクリート塊）（アスファルト塊） ・ 木くず ・ 建設発生土 ・ 汚泥 指定副産物の施工現場からの搬出、再生資材等の利用等については、「リサイクル原則化ルール」（平成18年6月12日策定）」により実施する。 建設汚泥については、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」（平成18年6月12日事務次官通知）」に従い、建設汚泥の再生利用を推進する。	
	その他の廃棄物 ○廃プラスチック ○ガラス、陶磁器くず ・ 廃石膏ボード ○金属くず ・ 繊維くず	
	特別管理産業廃棄物 ○廃石綿等 ・ 廃PCB等 「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル（環境省水・大気環境局大気環境課）」及び「石綿障害予防規則（平成17年7月1日施行）」に従い、収集、運搬、処分を行う。 「電気事業法：電気関係報告規則」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書の作成・届出を行うとともに、適正に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。	
⑯ 施工中の環境保全等	建築基準法、建設リサイクル法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、水汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、資源有効利用促進法その他関係法令等に定めるところによるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉じん、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺環境の保全に努める。	(1.3.11)
	排出ガス対策型建設機械について 「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき、指定された建設機器を使用すること。 （対象機種：パッカー、ブローダ、ドラグザン（車輪式）、空気圧縮機（可動式）、油圧ユニット（油圧ハマー・アックス）油圧式鎮圧圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アックス・オールラウンド掘削機、バースケルトンドリル・アックスドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールラウンド掘削機の基礎工事用機械のうへーモン）とは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの）、ローダー、クレーン、振動ロー、ホイールロー、発電発電機（可動式（溶接兼用機を含む））但し、以上はディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載したものに限る。） ・ 工事における振動被害防止要領の適用 振動計の設置については現場説明書による	
⑰ 再資源利用（促進）	※ 提出する ・ 提出しない	
⑱ 建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。 ただし、「同等のものとする場合は、監督員の承諾を得る。」と特記されたものについては、国土交通省大臣官房営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」による。福岡県認定リサイクル製品の使用製品名及び使用部位については、現場説明書によること。標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、監督員の承諾を受け、当該製品の指定工法によることができる。	(1.4.1)
	環境への配慮について 国による環境物品等の調達への配慮（グリーン購入法）により、環境負荷の低減できる材料を選定すること。 使用する材料の選定に当たっては、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮すること。 工事に使用する材料は、アスベストを含有しないものとする。 指定品目、判断基準は「福岡県環境物品等調達方針」によること。	
⑲ 施工数量調査	調査項目 調査範囲 調査方法 報告書・数量書 全面打診 ※2部 ※2部 ※2部 ※2部 ※既存部分の破壊を行った場合の補修方法は図面図示による。	(1.5.2) (1.5.3)
⑳ 技能士	適用工事 技能検定職種 備考 ・ 鉄筋施工 鉄筋施工 ・ コンクリート工事 型枠施工 ・ 木工事 建築大工 ・ 左官工事 左官 ・ 塗装工事 塗装 ・ 屋根及び樋工事 建築板金 ・ 内装工事 内装仕上げ施工 ・ 内装工事 表装 ・ 金属工事 内装仕上げ施工（網張り下地） ・ 植栽工事 造園 諸費見 300万以上	
19. 施工の検査等	見本施工の実施箇所（ ） 工種（ ）	(1.6.5)
20. ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定	室内空気中化学物質の濃度測定 ・ 行う ・ 行わない ホルムアルデヒド 測定 検体数 ・ 力所 VOC測定 検体数 ・ 力所 測定対象室 ※現場説明書による ・ 図示 測定時期、測定位置、方法については、測定前に監督員に確認する。 測定方法等は「揮発性有機化合物の室内測定要領」参照 ※学校施設については、文部科学省「学校環境衛生基準」（平成21年4月1日告示第60号）に基づきVOC等の測定を行う。	(1.6.9)

②① 完成図等	種類及び提出形式は下記による	※監督員の指示による		(1.8.2)
	種 類	提 出 形 式	部 数	
	完成図 ※設計図一式	※二つ折り白焼き製本（Ａ１） ※ＣＡＤデータ（ＪＷＷ又はＤＸＦ） ※ＴＩＦＦデータ（竣工図電子データ作成要領による）	※１部 ・（ ）部	
	総合図 ※一式	※二つ折り白焼き製本（適宜Ａ１又はＡ３） ※ＣＡＤデータ（ＪＷＷ）	※１部 ・（ ）部	
	施工図 ※構造躯体 ※平面図 ※建具 ※屋根及び樋 ・（ ）	※二つ折り白焼き（適宜Ａ１又はＡ３） ※ＣＡＤデータ（ＪＷＷ）	※１部 ・（ ）部	
	工作図 ※家具図 ・（ ）	※二つ折り白焼き（適宜Ａ１又はＡ３） ※ＣＡＤデータ（ＪＷＷ）	※１部 ・（ ）部	
	(注) データの提出はCD-R、DVD-R又はUSBフラッシュメモリーに保存して提出すること。			
②② 保全に関する資料	「改修標柱」1.8.3(1)の他、下記について必要事項を記入のうえ監督員に提出する。 建設大臣官庁官庁営繕部監修の「管理者のための建築物保全の手引き」 提出部数 ※２部 ・（ ）部 保全に関する説明書 ※建物概要及び内部仕上げ表 ※施工者一覧表 ※取り扱い説明書、メンテナンスについての注意事項 (1.8.3)			
②③ 設計ＧＬ	※図示による ・現状地盤の平均高さとし、監督員の指示による			
②④ 過積載の防止	ダンプトラック等による工事用資機材等の過積載を行わないこと。さし枠の装置又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラックは工事現場内に入りさせないこと。			
25.解体等工事の範囲	解体等工事にかかる範囲は以下のとおり。 ・建築物 ・地上部・地下部・杭・（ ） ・付属構造物 ・浄化槽・貯油槽・杭・（ ） ・電気設備 ・建物内配管配線・電気設備機器・（ ） ・建物への引込線・敷地への引込線（廃止）・（ ） ・建物内配管配線・衛生設備機器・（ ） ・建物への引込管・敷地への引込管（玉下ろし）・（ ） ・空調設備 ・建物内配管・空調設備機器・建物内風道・（ ） ・建物内配管・ガス設備機器・（ ） ・建物への引込管・敷地への引込管（廃止）・（ ） ・門、門扉・塼、フェンス・舗装（ ） ・植栽（ ） ・有害廃棄物の処理 ・廃PCB ・特定フロンガス ・廃石棉等 ・（ ） ・什器、備品類等の撤去 ・各種残留物等の撤去は下表による。 ※を標準とする。			
	区 分			建物管理者
	アスベスト含有建材			※
	オイルタンク内のオイル			※
	ビット（浄化槽、便槽）汚泥			※
	使用されていた酸、アルカリ、薬品等			※
	医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物			※
	フロン、ハロン使用機器			※
	P C B使用機器			※
②⑥ 敷地に関する調査	○敷地内障害物の調査 ○敷地内配管、配線の調査 ・地下水位の調査			
②⑦ 原形復旧	工事中、取合部その他本工事範囲外の部分に汚損が生じた場合は原形に復する。			
②⑧ 設備工事との取合い	※施工区分表による ・施工範囲は下記による ※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強 ※図示した壁、天井の仕上げ材、下地材の切込み及び下地材の補強 ※駆動装置が電動による建具類の２次配線及び操作スイッチ ※自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 ・（ ）			
29.風速及び地表面粗度区分	風速	（ ・ 32 m/秒 ・ 34 m/秒 ）		
	地表面粗度区分	Ⅰ ・ Ⅱ ・ Ⅲ ・ Ⅳ		（各章共通）
③⑩ 接着剤	ホルムアルデヒド放散等級	（※F☆☆☆☆ ・ F☆☆☆ ・ F☆☆）		（各章共通）
③⑪ 総合図での調整	各工事の着工に先立ち、各施工図の基準となる総合図を作成し、監督員の承認を受ける。 総合図は施工図作成に先立ち、建築・設備・その他別途発注工事者の情報などをすべて盛り込んだ図面とし、それらの接点の細部調整を行う。 総合図の調整は、建築工事の請負者が行い、設備工事・その他の請負者がそれに協力する。			
③⑫ 参考図の取り扱い（メーカー仕様図面）	参考図の製品等の使用にあたっては、参考図以外の形状等に多少相違がある製品等でも同等品以上であれば使用できる。			
③⑬ 竣工後の調査	竣工後（※２ ・ 1年）以内に当該工事範囲に関する経年変化の状況を調査し、報告すること。			
①.足場その他	手 す り 先 行 足 場 に つ い て 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省 基発第0424001号平成21年4月24日）」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、手すり、中横及び両面幅木の機能を有するものを設置しなければならない。 なお、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の（２）手すり据置方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行うこと。 内部足場 ※脚立、足場板等 ・（ ） (2.2.1) 外部足場 ※枠組足場 ※緊結式足場・単管足場・（ ） 防護シートによる養生 ※行方 ・行わない 材料、撤去材等の運搬 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 ・E種 (表2.2.1)			
②.養生	既存部分の養生 ※ビニールシート等 ・合板 ・（ ） (2.3.1) 固定家具の養生 ○行わない ・行方（図示） 既存家具の養生 ※ビニールシート等 ・（ ）			
3.仮設間仕切り	仮設間仕切り等の種別 (2.3.2) （表2.3.1）			
	種 別	下 地	仕上材（厚さ）	充てん材
	A種	軽量鉄骨	・合板（※9.0 ・ 12.0）	厚さ mm
	B種	木下地	・石こうボード（※9.5 ・ ）	※無し ・片面
	C種	単管下地	防湿シート	※無し ・片面
	仮設扉	※木製扉 ・鋼製扉	※合板張り程度 ・（ ）程度	図示によ
備考				承認覧

④ 監督員事務所

※設ける

○設けない

※構内に新設する。(m程度)

・既存建物内の一部を使用する。

監督員事務所に設ける設備、備品については監督員との協議による。

⑤ 工事用水

構内既存の施設

・利用できる(※有償

・無償)

※利用できない

⑥ 工事用電力

構内既存の施設

・利用できる(※有償

・無償)

※利用できない

⑦ 総合仮設計画書

※要する

・要しない

⑧ 危険防止

仮囲い等

※設ける

○設けない

設置方法

※成形鋼板(H=2.0m)

・亜鉛引鉄板(H= m)

・シート張り

・ロープ張り

・ゲート

・シート(W=4.5m)

・パネル(W= m)

・ハンガー(W= m)

垂直防護施設

○メッシュシート

○防炎Ⅰ類

・防炎Ⅱ類

・防音シート(防炎Ⅰ類同等)

・枠付き金網

・アルミ防音パネル

・水平防護施設

○防護柵(朝顔)

・ダブルネット

防護施設等取付足場

・単管一本足場

・枠組一本足場(W= m)

○(緊結式足場)

設置範囲

※図示による

・監督員の指示による

設置期間

※工事期間中

・監督員の指示による

9. 構台

養生構台

・設置する(図示による)

○設置しない

乗入れ構台

・設置する(幅員 m、長さ m)

○設置しない

⑩ 工事表示板等

監督員の指示による

⑪ 工事車両の出入口

工事用車両の出入口では、一般通行人及び一般車両の安全確保に努めること。

交通誘導員

○配置する(1 名以上)

・配置しない

③ 防水

2. アスファルト防水

防水改修方法の種類及び工程については「改修標準」表3.1.1による。(表3.1.1)

シーリング改修工法の種類及び工程については「改修標準」表3.1.2による。(表3.1.2)

(3.3.2.3) (表3.1.1) (表3.3.3～10)

防水改修工法種別	新規防水層の種類	施工箇所
保護防水	・P1B工法	・B-1 ※ B-2
	・P1B1工法	・T1B1工法
	・P2A1工法	・A1-1 ※ A1-2
	・P2A工法	・A-1 ※ A-2
露出防水	・M4C工法	・C-1 ※ C-2
	・M3D工法	・POD工法
	・POD1工法	・M3D1工法
	・M4D1工法	・D1-1 ※ D1-2
屋内防水	・P1E工法	・P2E工法
	・E-1 ※ E-2	(保護層は図示による)

アスファルトの種類

※3種

(3.2.2) (3.3.2)

M3D、POD、POD1、M3D1、及びM4D1工法の脱気装置

※設ける

・設けない

(3.3.3)

断熱工法の断熱材

(3.3.2)

※押出法ポリスチレンフォーム断熱材3種 b A (スギン層付き) 厚さ(mm) ※25

・()

図示による

立上り部の保護材

(3.3.2)

・乾式保護材

※押出成型セメント版(厚さ15mm)

・れんが

※JIS R 12501によるもの

・市販品のれんが又は市販品のれんが形コンクリートブロック(見え隠れ部分)

・コンクリート

仕上りの平たんさ

※a種

・b種

・c種

(表8.1.5)

3. 改質アスファルトシート防水

(3.4.2.3) (表3.1.1) (表3.4.1～3)

防水改修工法の種類	新規防水層の種類	厚さ(mm)	施工箇所
・M4AS工法	・AS-T1	・AS-T2	・AS-J2
・M3AS工法	・AS-T3	・AS-T4	・AS-J1
・POAS工法	・AS-J3		
・M3AS1工法			
・M4AS1工法	・AS1-T1	・AS1-J1	
・POAS1工法			

M3AS1、M4AS1及びPOAS1工法の防湿用シート

・設ける

・設けない

(表3.4.3)

M3AS、POAS、M3AS1、M4AS1及びPOAS1の脱気装置

※設けない

・設ける

(表3.4.3)

4. 合成高分子系ルーフィングシート防水

(3.5.2.3) (表3.1.1) (表3.5.1.2)

防水改修工法の種類	新規防水層の種類	施工箇所	仕上り塗料塗り	使用分類
・POS工法	・S-F1	・S-F2	・シルバークララー	※非歩行
・S4S工法	・S-M1	・S-M2	・カラー	
	・S-M3		・製造メーカー仕様	
・POS1工法	・S1-F1	・S1-F2		
・S4S1工法	・S1-M1	・S1-M2		
・S3S工法	・S-F1	・S-F2		
・S3S1工法	・S1-F1	・S1-F2		
・M4S工法	・S-M1	・S-M2		
・M4S1工法	・S-M3			
	・S1-M1	・S1-M2		

仕上り塗料の使用量等

※シートの製造所の仕様による

・()

脱気装置

・設ける

・設けない

(表3.5.3)

目地処理

※図示による

・()

⑤ 塗膜防水

(3.6.3) (表3.6.1)

施工箇所	改修工法種別	新規防水層種別	仕上り塗料塗り
屋根平場	・POX	※X-1	※カラー
ベランダ及び立上り、狭小部	・L4X	※X-2	※カラー

脱気装置

※図面図示による

・種類()

・設置数量()

⑥ シーリング

(3.1.4) (表3.1.2)

シーリング改修工法の種類

・シーリング充填工法

○シーリング再充填工法

・ブリッジ工法

シーリング材の種類

「改修標準」表3.7.1による。

(表3.7.1)

接着性試験

※簡易接着性試験

(表3.7.8)

・引張接着性試験(部位)

工事名称

小長田団地(7棟)改修工事

図面名称

改修工事特記仕様書(1)

(株) エム・ビー・アイ

一級建築士事務所

福岡県行橋市行事8丁目8-10

福岡県知事登録第1-20757号

TEL 0930-26-1101

松尾 貴也

一級建築士

大臣登録第223559号

尺度

図面番号

日付

令和2年度

A-01

[illegible]

[illegible]

No.1 平成31年度改訂 (H31.4)									
ア ス ペ ス ト 含 有 建 材 除 去 等 工 事 特 記 仕 様 書									
Ⅰ 工 事 概 要									
1. 工事名称 小長田団地（7棟）改修工事									
2. 工事場所 福岡県京都郡みやこ町勝山黒田（小長田団地 内）									
3. 工事概要 外壁改修・防水改修									
4. 別途工事 ・電気設備工事									
5. その他									
Ⅱ アスベスト含有建材除去等工事仕様									
1. 標準仕様 図面及び特記仕様に記載されていない事項はすべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成28年版）」及び同上監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成28年版）」による。									
2. 特記仕様 ① 項目は番号に○印のついたものを適用する。 ② 特記事項は○印のついたものを適用する。 ○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。 ○印と◎印のついた場合は、共に適用する。									
3. 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、公共建築工事標準仕様書の当該項目、当該図、または当該表を示す。									
4. 形状寸法単位は特記なきかぎり、ミリメートルとする。									
章 項 目 特 記 事 項									
① 一般事項									
(a) 適用範囲 アスベスト含有吹付け材、アスベスト含有保温材等（アスベストを含有する保温材、耐火断熱材をいう。）及びアスベスト含有成形板の処理工事に適用する。									
(b) 基本要求品質 アスベスト含有建材は、安全にかつ完全に除去すること。									
(c) 法令等の遵守 関係法令、都道府県の条例等を遵守すること。									
(d) 仕上げ工事 アスベスト含有建材除去後の機能回復のための仕上げ工事については、下記による。									
※ 図示による （ ）									
② 適用基準等									
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 ・建築改修工事監理指針 国土交通省 ・建築工事安全施工技術指針 国土交通省 ・建設工事公衆災害防止対策要綱 国土交通省 ・建設副産物適正処理推進要綱 国土交通省 ・建設廃棄物処理指針 厚生労働省生活衛生局 ・解体工事安全施工指針 建設業労働災害防止協会 ・石綿粉じんへのばく露防止マニュアル 建設業労働災害防止協会 ・建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル 環境省大気保全局 ・石綿障害予防規則 厚生労働省労働基準局 ・特定化学物質等障害予防規則 厚生労働省労働基準局 ・労働安全衛生法 厚生労働省労働基準局									
③ 質疑に対する協議									
工事施工について質疑があるときは、監督員と協議することとする。 なお、除去処理工事に際し、本仕様書に記載なき事項が生じた場合は「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」及び「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理工術指針・同解説」（日本建築センター）・「公共建築改修工事標準仕様書」に拠ること。									
④ 図書関係優先順位									
すべての設計図書は、相互に補完するものとする。（1.1.1） ただし、設計図書間に相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の（１）から（４）の順番のとおりとする。									
(１) 現場説明書及び現場説明に対する質疑回答書 (２) 特記仕様書 (３) 図面 (４) 公共建築工事標準仕様書（以下「標仕」という。）及び公共建築改修工事標準仕様書（以下「改修標仕」という。）									
⑤ 施工中の安全確保及び環境保全									
建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、労働安全衛生法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法等その他関係法令等によるほか、建設工事公衆災害防止対策要綱及び建設副産物適正処理推進要綱に従い、工事の施工に伴う災害の防止及び環境の保全に努める。また、工事に伴い発生する廃棄物は選別等を行い、リサイクル等再資源化に努める。（1.3.7）									
⑥ 過積載の防止									
ダンプトラック等による工事用資機材等の過積載を行わないこと。さし枠の装置等又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラック等は工事現場内に入り出させないこと。									
⑦ 原形復旧									
工事に際し、取合部その他本工事範囲外の部分に汚損が生じた場合、または障害物等移除・切りましを行った場合は、原形に復元する。									
⑧ 工事写真等									
箇所及び方法については、監督員の指示による。									
区分 分類 規格 部数 原版の大きさ 備 考 ※着工前 ※カラー ※サービス版 ※1部 24×36以上 監督員の承諾する撮影者 ・モノクロ ・ 又はｼﾞｼﾞ外画像 ※施工中 ※カラー ※サービス版 ※1部 24×36以上 監督員の承諾する撮影者 ・モノクロ ・ 又はｼﾞｼﾞ外画像 ・ビデオ ※VHS ※1部 特にて地下構造物撤去部分 ※完成時 ※カラー ※サービス版 ※1部 24×36以上 監督員の承諾する専門業者 ・モノクロ ・									
⑨ 完成図									
種類及び記入内容（1.8.1） ※「標仕」表1.8.1による （ ）									
⑩ 工事実績情報の登録（工事カルテ）									
請負者は、工事請負額が500万円以上の工事について、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、「建設情報実績」を作成し、建築都市総務課契約の確認を受けた後に、（一財）日本建設情報総合センターに提出しなければならない。 また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」の写しを建築都市総務課契約室に提出しなければならない。									
問い合わせ先 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-28博多シティビル2F （一財）日本建設情報総合センター九州地方センター TEL 092-411-3664 FAX 092-411-3486（1.1.4）									
① 保全に関する資料									
「標仕」1.7.3(a)の他、下記について必要事項を記入のうえ監督員に提出する。 建設大臣官庁官庁営繕部監修の「管理者のための建築物保全の手引き」 提出部数 ※1部 （ ）部（1.7.3）									
⑫ 図面ファイルシステムの登録									
請負者は、完成時に完成図を県の指定する図面ファILINGシステムの記録方式及び記録媒体に記録して提出する。 提出部数 ※1部 （ ）部									
⑬ 竣工後の調査									
竣工後（※2・1）年以内に当該工事範囲に関する経年変化の状況を調査し、報告すること。									
① 監督員事務所									
※設ける（ ）が程度 ○設けない（2.3.1） 備品については監督員の指示による。									
② 工事用水									
構内既存の施設 ・利用できる（※有償 ・無償） ※利用できない									
③ 工事用電力									
構内既存の施設 ・利用できる（※有償 ・無償） ※利用できない									
④ 総合仮設計画書									
※要する ・要しない									
⑤ 工事車両の出入口									
工事用車両の出入口では、一般通行人及び一般車両の安全確保に努めること。 交通誘導員 ※ 配置する（1名以上）・配置しない									
① アスベストの調査 ※調査済み（レベル3）									
・アスベスト含有吹付け材の有無 ・アスベスト含有保温材等の有無 ・アスベスト含有成形板の有無 ○（仕上材の3層中3層目に含有） ｱｽﾍﾞｽﾄ含有場所：外壁、軒裏、階段室、廊下、ﾊﾞﾗﾝﾀﾞの内壁、天井 近隣への工事説明会 ・行う ○行わない									
② 工事説明会									
③ 発生材の処理									
建設副産物の処理について 資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。 現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別し指定された場所へ集積すること。 また、施工区分表に積み込み・運搬・処分までの指示がある工事については、現場内に分別保管場所（他業者の分別したものを含む）を設置するとともに、再生資源の利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。 工事に際しては、工事着手時に建設副産物処理計画書、再生資源利用計画書等を、工事竣工時に建設副産物の処理結果報告書、再生資源利用実施報告書等を提出すること。 指定副産物（原則として再資源化施設へ持込むもの） その他副産物 ・がれき類 ○廃プラスチック （コンクリート塊） ○ガラス、陶磁器くず （アスファルト塊） ○廃石こうボード ・木くず ○金属くず ・建設発生土 ○繊維くず ・汚泥 特別管理産業廃棄物 ○廃石綿等 建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル（環境庁大気保全局））及び、 「石綿障害予防規則（平成17年7月1日施行）」に従い、収集、運搬、処分を行う。 ※参考受入場所は現場説明書による									
④ 近隣対策									
工事に伴う現場周辺からの苦情については、請負業者が誠意を持ってこれに対処し、その内容を文書にて監督員に報告を行うこと。									
⑤ 障害物対策									
工事に伴って、障害となるすべての物を撤去・移動もしくは保護処置を行う場合は、監督員の承諾を受けること。									
⑥ 施工計画書									
※要する ・要しない（施設管理者と施設行事等の調整の上施工計画書を作成の事）									
⑦ 各種届出等									
各種許可申請及び届出 許可申請・届出等 提出先 提出者 ○特定建設作業実施届 市町村（公署係） 工事請負者 ○労働基準法に関する各種届出 労働基準監督署 工事請負者 ○労働安全衛生法に関する各種届 労働基準監督署 工事請負者									
① 作業記録									
工事施工者は、下記の通り作業の記録等を保存すること。 ア.石綿障害予防規則に基づく「作業の記録」は、次の内容を記録し、40年間保管すること。 ・作業者の氏名 ・従事した作業の概要及び当該作業に従事した期間 ・アスベストにより、著しく汚染された事態が生じたときは、その概要及び工事請負者が講じた応急処置の概要 イ.石綿障害予防規則に基づく「特殊健康診断の記録」は40年間保管すること。 ウ.じん肺法に基づく、じん肺健康診断を実施した場合は、その記録を保存すること。 エ.雇入れ時等にアスベストに関する教育を行い、その記録を保存すること。 現場代理人とは、工事請負規約に規定する現場代理人という。									
② 現場代理人									
石綿作業主任者の資格を有する作業管理者とする。									
③ 除去処理事業管理者の選任									
工事請負者は、除去作業管理者を選任し、除去工事現場に常駐させること。 除去作業管理者は、除去作業全般を統括すること。									
④ 除去処理事業従事者の資格									
除去作業従事者は、下記のあげる事前教育及び健康診断を受けた者で工事請負者の発行する作業手帳を有し、除去作業管理者の指示を受け作業を行うこと。									
項目 時間 石綿等の有害性 石綿の性状、石綿による疾病の病状及び病状 0.5時間 石綿等の使用状況 石綿を含有する製品の種類及び用途、事前調査の方法 1時間 石綿等の粉じんの発散を抑制するための措置 建築物又は工作物の解体等の作業の方法、湿潤化の方法 1時間 保護器具の使用状況 保護具の種類、性能、使用方法及び注意事項 1時間 その他石綿等による健康障害を防止するため当該関係事項、石綿等による健康障害を防止するため当該業務に付いて必要な事項 1時間									
⑤ 安全対策及び協議									
除去作業に従事する作業者は事前に、一般健康診断（石綿を取り扱う場合は6ヶ月ごと）・じん肺健康診断・アスベストに関する特化									

No.2

平成31年度改訂

(H31.4)

章

項

目

特記事項

⑥

検査及び後片付け

(1) 除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床などの清掃を行う。

(2) 監督職員立会いのうえ、除去が十分に行われたかを、目視により検査を行う。

(3) 養生用のプラスチックシートに付着した粉じんの再飛散を防止するために、シート全体にまんべんなく粉じん飛散抑制剤を散布する。

(4) 壁面等の養生用のプラスチックシートの撤去は、負圧・粉じんを十分に吸引、ろ過した時点又は粉じん飛散抑制剤付後、沈降した時点で行う。

なお、シートは、取り外して粉じん付着面を内側にして折りたたみ、プラスチック袋に入れる。

(5) 養生を行っていない足場、仮設材を清掃した後に解体搬出する。

(6) 床養生用プラスチックシートは、粉じん付着面を内側にして折りたたみ、プラスチック袋に入れる。

(7) 養生用のプラスチックシート等の廃棄物は、5 (2) により処理を行う。

(8) 後片付け終了後は、高性能真空掃除機で床等の清掃を行う。

7 . 施工記録

(1) 施工記録報告書を作成し、監督員に提出する。

(2) 施工記録報告書は、下記事項により作成する。

(i) 施工計画書

(ii) 工事記録及び工事写真

(iii) 産業廃棄物処理記録

(iv) 施工調査等記録

(v) 作業者の作業記録、各種健康診断記録、安全衛生教育記録

作業者の作業記録、特殊健康診断記録は石綿測により40年間保存しなければならない。

(vi) その他必要事項

7

1 . 施工調査等

施工調査は、特記による。特記がなければ、次による。

(i) 処理工事に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。

調査結果は、図面により記録し、監督職員に提出する。

① アスベスト含有保温材等の使用部位の確認

② アスベスト含有保温材等の厚さの確認

③ 施工範囲と工事管理区分の確認

④ 廃棄物などの搬出方法

(ii) アスベスト粉じん濃度測定は6 . 1 (ii) に準じて行う。

2 . 施工計画書

(1) 施工計画書

着工に先立ち、処理工に伴うアスベスト粉じんの飛散防止対策を盛り込んだ施工計画書を施工調査等の結果に基づき作成し、監督職員の承認を受ける。

なお、施工計画書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

① 工事概要

ア. 工事名称

イ. 工事場所

ウ. 工事期間

エ. 工事内容

オ. その他

② 管理組織

③ 安全衛生管理及び飛散防止対策

④ 使用用具、器具類、材料及び調合

⑤ 工事の流れ

⑥ 仮設計画 (足場、養生)

⑦ 作業要領 (作業計画図面を含む。)

⑧ 確認、検査方法

⑨ 工事工程表

⑩ その他必要事項

(2) 官公署その他への手続き等

一般建築工事の手続きのほか、地方公共団体が定めている手続きを行う。

3 . 安全衛生管理

(1) 建物内部で除去作業を行う場合は、作業場所を他の場所を隔離する。

なお、作業場所において、閉閉部位 (出入口、喚起孔、窓等) は閉とし、ガラスの破損箇所等で開となっている部分を、プラスチックシート等で塞ぐものとする。

(2) 建物外周部で除去作業を行う場合は、当該部分をプラスチックシート等で囲い、該部分をプラスチックシート等で囲い、周辺環境へのアスベスト飛散を防止する。

(3) 作業場所内では、除去に関する作業以外の作業は厳禁とする。

(4) 表示、掲示については「改修標柱」9 . 1 . 2 (f) に基づいて行う。

(5) アスベスト保温材等の切断、穿孔、研磨等の作業に伴うものは「改修標柱」9 . 1 . 3 (a) に基づき隔離を行う。なお、グローブバック方式を使用して該当除去部分を覆う場合も隔離と見なす。

4 . 除去処理工事

アスベスト含有保温材等 (煙突用断熱材は除く) の除去は可能なかぎり粉じん飛散抑制剤で十分に湿潤化した後、手ばらしで行うこと。

手ばらし以外の除去 (グローブバック方式による除去は除く) の場合は、「改修標柱」9 . 1 . 3 および「改修指針」9 . 1 . 3 による。

5 . 汚染物処分工事

(i) 除去したアスベスト含有保温材の処理方法は、「改修標柱」9 . 1 . 3 (b) (2) および「改修指針」9 . 1 . 3 (b) (2) により、密封処理する。

(ii) 施工区域内において、アスベスト含有保温材等の廃材を高所から移動する場合は、揚重機を使用して、アスベスト含有保温材等を高所より落下させないこと。

なお、アスベスト含有保温材等の保管、運搬、処分等については、「改修標柱」9 . 1 . 3 (c) 及び「改修指針」9 . 1 . 3 (c) による。

6 . 検査及び後片付け

6 . 6 に準じて行う。

8

1 . 施工調査

施工調査は、特記による。特記がなければ、次による。

処理工事に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。

調査結果は、図面により記録し、監督職員に提出する。

(i) アスベスト含有成形板使用部位の確認

(ii) アスベスト含有成形板の種類、厚さ等の確認

(iii) アスベスト含有成形板使用数量の確認

(iv) 施工範囲と工事管理区分の確認

(v) 廃棄物等の搬出方法について

2 . 施工計画書

(1) 施工計画書

着工に先立ち、処理工に伴うアスベスト粉じんの飛散防止対策を盛り込んだ施工計画書を施工調査等の結果に基づき作成し、監督職員の承認を受ける。

なお、施工計画書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

① 工事概要

ア. 工事名称

イ. 工事場所

ウ. 工事期間

エ. 工事内容

オ. その他

② 管理組織

③ 安全衛生管理及び飛散防止対策

④ 使用用具、器具類、材料及び調合

⑤ 工事の流れ

⑥ 仮設計画 (足場、養生)

⑦ 作業要領 (作業計画図面を含む。)

⑧ 確認、検査方法

⑨ 工事工程表

⑩ その他必要事項

3 . 安全衛生管理

(1) 建物内部で除去作業を行う場合は、作業場所を他の場所を隔離する。

なお、作業場所において、閉閉部位 (出入口、喚起孔、窓等) は閉とし、ガラスの破損箇所等で開となっている部分を、プラスチックシート等で塞ぐものとする。

(2) 建物外周部で除去作業を行う場合は、当該部分をプラスチックシート等で囲い、該部分をプラスチックシート等で囲い、周辺環境へのアスベスト飛散を防止する。

(3) 作業場所内では、除去に関する作業以外の作業は厳禁とする。

(4) 表示、掲示については「改修標柱」9 . 1 . 2 (f) に基づいて行う。

(5) アスベスト保温材等の切断、穿孔、研磨等の作業に伴うものは「改修標柱」9 . 1 . 3 (a) に基づき隔離を行う。なお、グローブバック方式を使用して該当除去部分を覆う場合も隔離と見なす。

4 . 除去処理工事

アスベスト含有保温材等 (煙突用断熱材は除く) の除去は可能なかぎり粉じん飛散抑制剤で十分に湿潤化した後、手ばらしで行うこと。

手ばらし以外の除去 (グローブバック方式による除去は除く) の場合は、「改修標柱」9 . 1 . 3 および「改修指針」9 . 1 . 3 による。

5 . 汚染物処分工事

(i) 除去したアスベスト含有保温材の処理方法は、「改修標柱」9 . 1 . 3 (b) (2) および「改修指針」9 . 1 . 3 (b) (2) により、密封処理する。

(ii) 施工区域内において、アスベスト含有保温材等の廃材を高所から移動する場合は、揚重機を使用して、アスベスト含有保温材等を高所より落下させないこと。

なお、アスベスト含有保温材等の保管、運搬、処分等については、「改修標柱」9 . 1 . 3 (c) 及び「改修指針」9 . 1 . 3 (c) による。

6 . 検査及び後片付け

6 . 6 に準じて行う。

仕上復旧特記仕様

1 . 危険防止

仮囲い等

・ 設けない ※ 設ける

設置方法

・ 成形鋼板 (H = m) ・ 波形カラー鉄板 (H = m) ・ ロープ張り

シート張り

※施設管理者と協議の上、バリカーによる安全区画を行うものとする。

ゲート

・ シート (W = m) ・ パネル (W = m) ・ ハンガー (W = m)

垂直防護施設

・ メッシュシート ・ 防災シート ・ 付け金綱

・ 防音シート ・ アルミ防音パネル ()

水平防護施設

・ 防護棚 (朝顔) ・ ダブルネット ()

防護施設等取付足場

・ 単管一本足場 ・ 枠組木足場 (W =) ・ ()

設置範囲

※図示による

・ 監督員の指示による

設置期間

※工事期間中

・ 監督員の指示による

2 . 構 台

養生構台

・ 設置する (図示による) ・ 設置しない

乗入れ構台

・ 設置する (幅員 m、長さ m) ・ 設置しない

3 . 工事表示板等

監督員の指示による。

4 . 設備工事との取合い

※施工区分表による

・ 施工範囲は下記による

※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強

※図示した壁、天井の仕上げ材、下地材の切込み及び下地材の補強

※駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ

※自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強

()

施工図

設備機器の設置、取合いなどの検討のできる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける。

5 . 総合図での調整

各工事の着工に先立ち、各施工図の基準となる総合図を作成し、監督員の承諾を受ける。

総合図は施工図作成に先立ち、建築・設備・その他別途発注工事事業者の情報などをすべて盛り込んだ図面とし、それらの接点の細部調整を行う。

総合図の調整は、建築工事の請負者が行い、設備工事・その他の請負者がそれに協力する。

(14.4.2) (表14.4.1)

野縁等の種類

屋内 ※19形 ・ 25形 ・ ()

屋外 ・ 19形 ※25形 ・ ()

屋外における野縁の間隔 () (14.4.3)

(14.4.3)

材 種

種 別

張 り 方

厚 さ

備 考

・ せっこうボード

・ 下地張り ・ 突付け

・ 上張り ・ 目透し

・ 9.5

・ 12.5

・ 15

・ 化粧せっこうボード

・ 1/4インチ模様の

・ 直張り

※突付け

※9.5

寸法

36450×910・910×910

・ 木目模様 (裏模付)

・ 直張り

※目透し

※9.5

専用軽鉄下地材付

・ 無石綿けい酸カルシウム板

・ 目透し

・ 経目処理

※6 ・ 8

タイプⅡ (無石綿)

・ 10 ・ 12

・ ()

・ 木質セメント板

・ 硬質木毛むす板

・ 打込み

・ 20 ※25

・ 普通木毛むす板

・ 張付け

・ 敷込み

・ 30

・ 繊維板

・ フラット

・ 下地張り

・ 突付け

・ 9.5

・ 12.5

・ パーティクルボード

・ 凹凸

・ 下地張り

・ 突付け

・ 9.5

・ ロックウール吸音板

・ 下地張り ・ 突付け

・ 目透し

・ 12.5

・ しな合板

・ 下地張り ・ 突付け

・ 目透し

・ 9.5

・ ラワン合板

・ 下地張り ・ 突付け

・ 目透し

・ 12.5

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・ ()

通音シール材 ※アクリル系シーリング材 ・ ジョイントコンパウンド

3 . 吸音材

材 種

品 質 ・ 規 格

厚 さ

・ ロックウール吸音材

ロックウール吸音ボード1号 (60K)

・ 25 ・ ()

・ グラスウール吸音材

グラスウール吸音ボード2号32K

※25

ガラスクロス (J 1 S R3414-P-17A) 縦線張

ガラスクロス張りグラスウール吸音ボード (910×1820) の取付け工法

ポロボロビレン及びプラスチックファスナー留め 4本/m程度以上

4 . ロックウール吹付け

種 類

色 彩

厚 さ

・ 一般用 ・ ()

・ 青色 ・ 原色

・ 10 ・ 15 ・ 20 ・ ()

※ホルムアルデヒドの放散量 F☆☆☆☆等級のもの ・ ()

5 . 木質繊維吹付け

種 類

色 彩

厚 さ

・ 一般用 ・ ()

・ 青色 ・ 原色

・ 10 ・ 15 ・ 20 ・ ()

※ホルムアルデヒドの放散量 F☆☆☆☆等級のもの ・ ()

6 . 塗装材料

壁内の壁及び天井の塗装仕上げ材は、建築基準法に基づき防火材料の指定又は認定を受けたものとする。

(18.1.3)

塗料は、トルエン等の含有量が少ない規格品とする。

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・ ()

・ (一社) 日本塗装工業会の会員 ※監督員の承諾する塗装業者

7 . 塗装業者

除去工事作業の手順

除去工事作業の手順は「改修指針」図9.1.6による。

1 除去着工前の清掃

2 ビニール養生 (床二重が分かる撮影・壁養生・機器養生等)

3 クリーンルームの撮影 (設置状況、完了時)

4 負圧除塵装置撮影 (フィルター確認状況を含む)

5 各種掲示板等の撮影

6 飛散抑制・防止剤噴霧施工時の写真

7 アスベスト除去時の撮影

8 袋詰め撮影

9 アスベスト除去後の確認時の撮影

10 飛散防止剤の吹付け時の撮影

11 産業廃棄物の処理状況の撮影 (保管状況、数量確認、積み込み、搬出、運搬、処理場搬入、荷下し、数量確認、退場の各状況)

12 各指定段階の濃度測定時の撮影

13 使用材料、配合状況及び使用機器の状況

14 その他、監督員が指示する箇所

承認覧

工事名称

小長田団地 (7棟) 改修工事

日 付

令和 2 年度

図面名称

アスベスト含有建材除去等工事特記仕様書 (2)

縮 尺

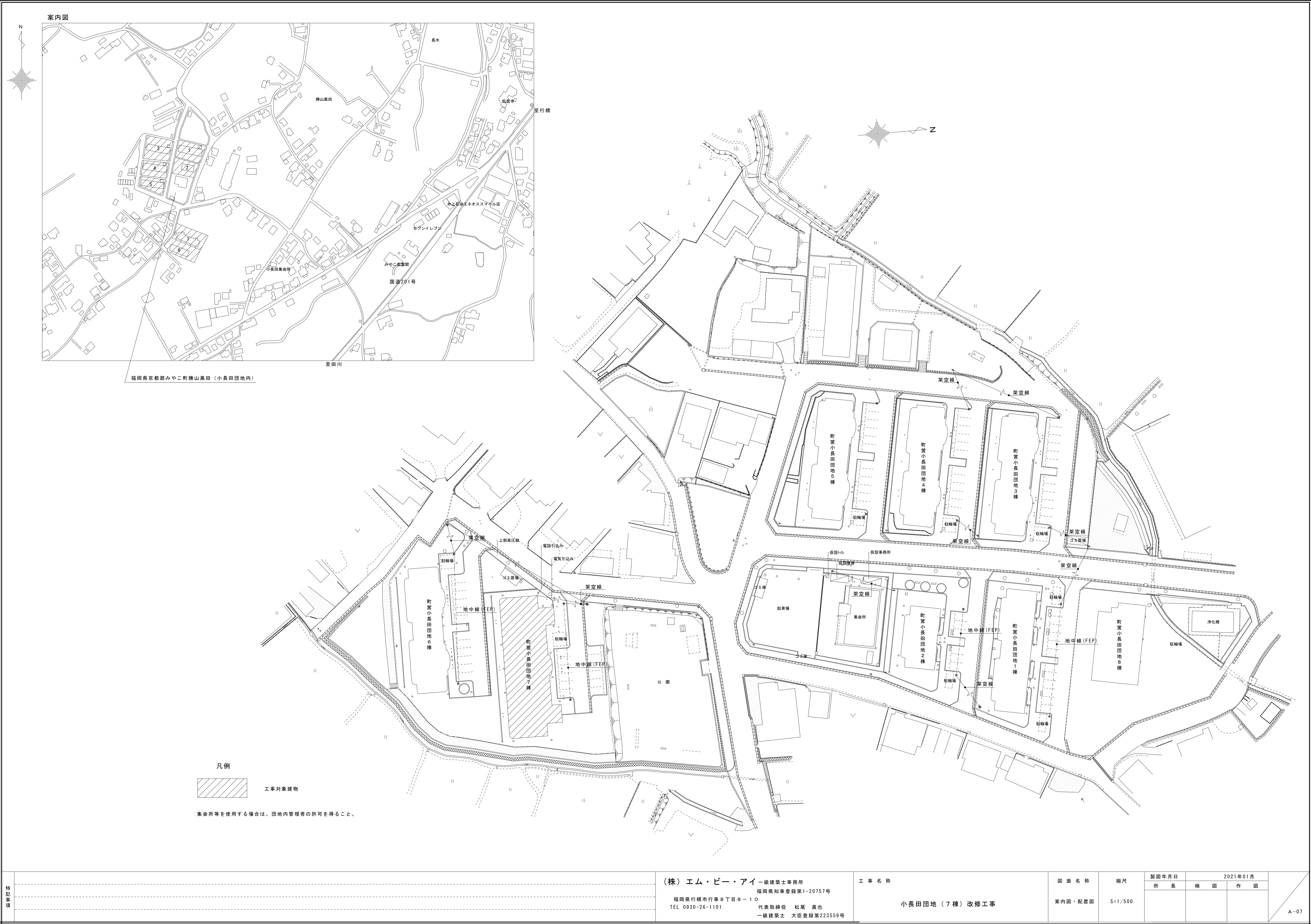
図 番

A-06

株式会社エム・ピー・アイ 一級建築士事務所

1級建築士事務所登録 松尾 直也

第1-20757号 1級建築士登録 第223559号



建物概要 7棟

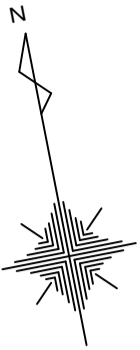
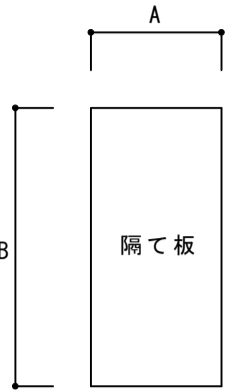
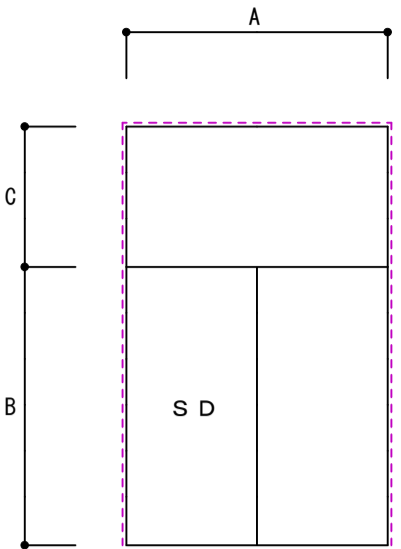
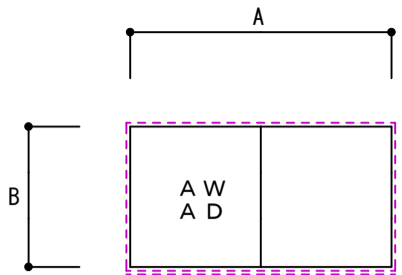
構造・階数	鉄筋コンクリート壁式構造・2階
建築面積	522.16m ²
延床面積	933.18m ²

外部仕上表

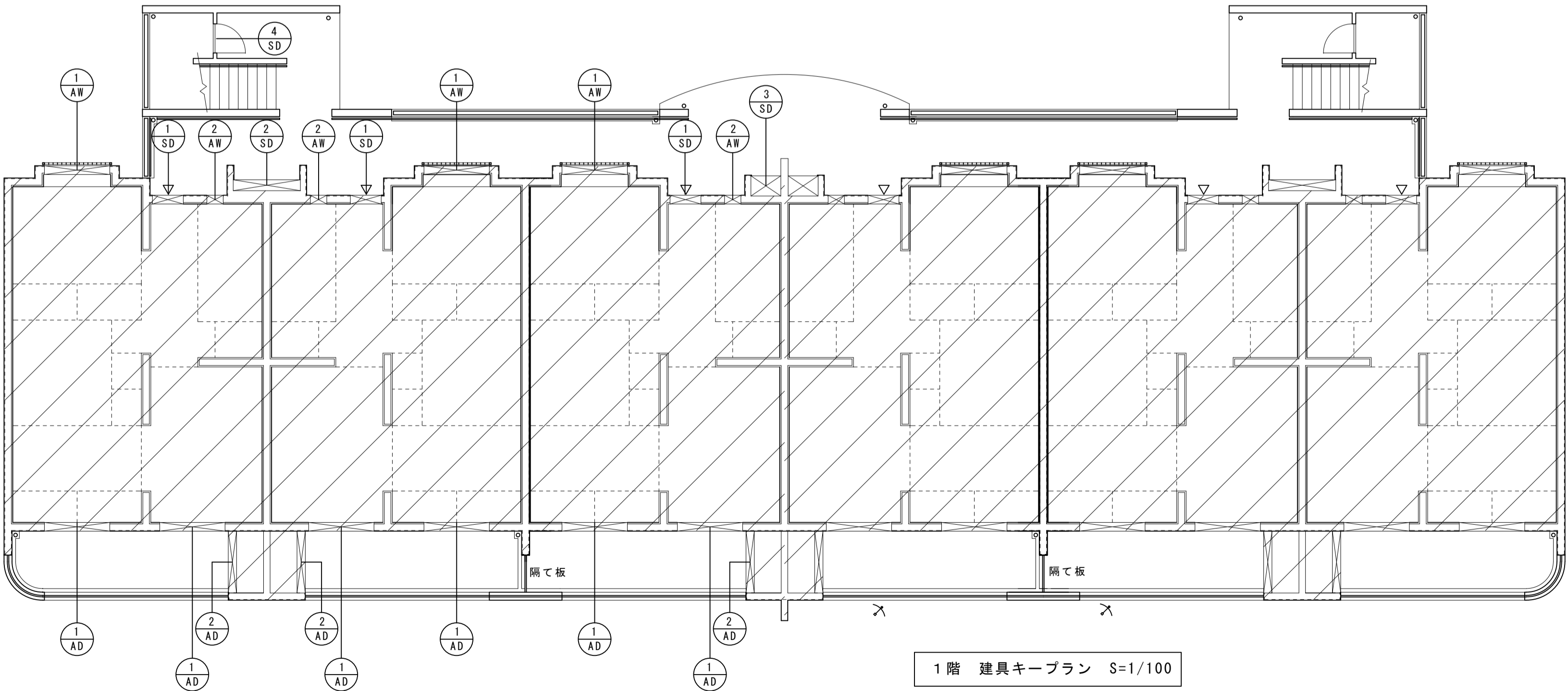
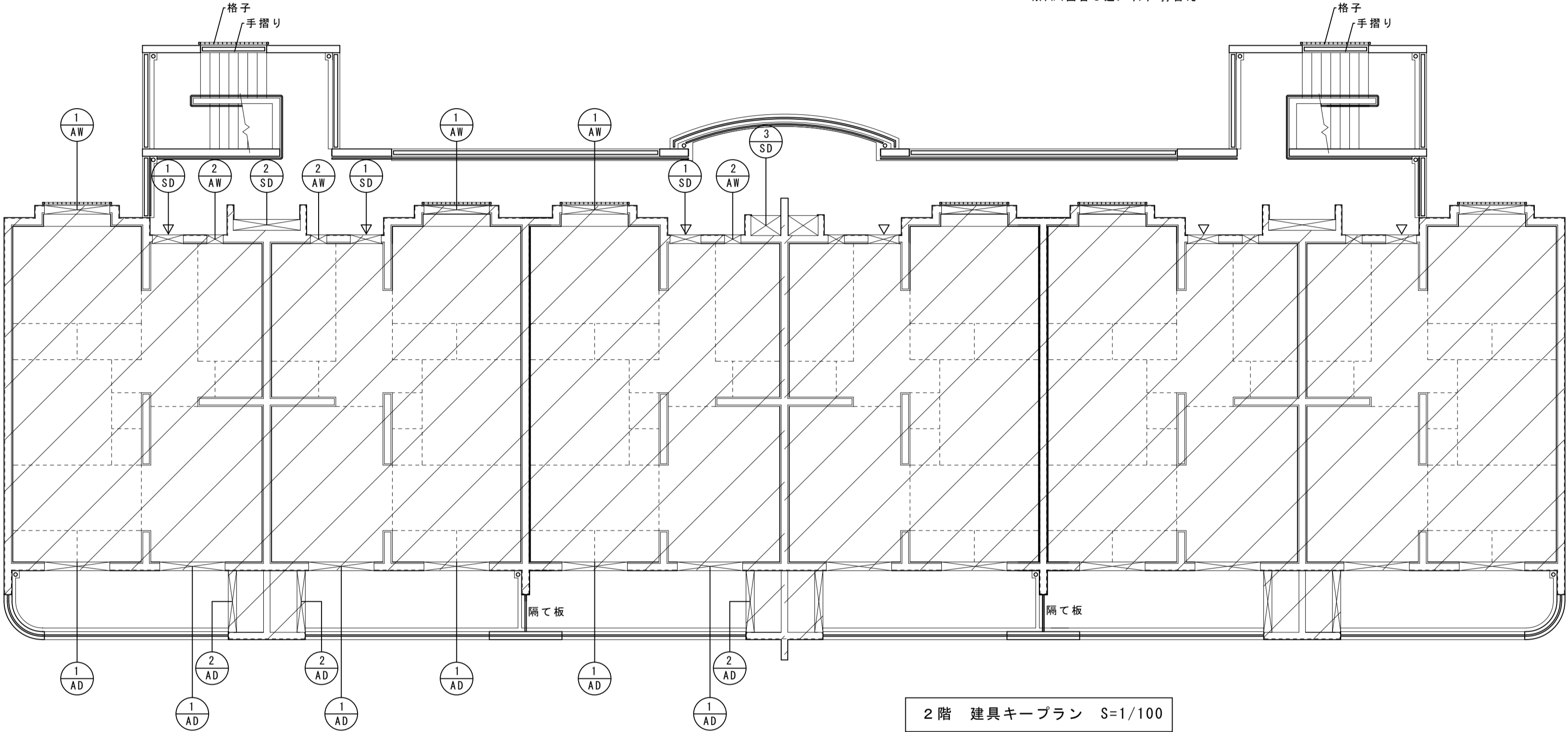
種別		改修前	符号	改修後
屋根		洋瓦葺き	GR	既存瓦撤去の上 カ'＆ハ'リット鋼板葺きt0.4
ハ'ラハ'ット	笠木	コンクリート鍍仕上げ	X2	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
	立上り	モタル下地の上 ゴ'ム系シート防水	X2	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
	排水溝(平場・立上)	モタル下地の上 ゴ'ム系シート防水	X2	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
	軒裏	コンクリート化粧打放し吹付タイル仕上げ ※7スヘ'スト含む	W2	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂エマルジョンペ'イント]
外壁	壁	コンクリート化粧打放し吹付タイル仕上げ ※7スヘ'スト含む	W1	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[ハ'フ'リット'シリコン(ハ&S)](ローラー)
	巾木	コンクリート化粧打放し仕上げ ※7スヘ'スト含む	Z	既存のまま
	目地	シーリング'	C2	既存撤去の上 シーリング' 打25*10(MS-2)
	タ'ーチ	モタル鍍仕上げ	Z	既存のまま
建具		7&ミサッシ	Z・C1	既存のまま・周囲:シーリング' 打替え10*10(MS-2)
	窓面台	7&ミ製	Z・C1	既存のまま・周囲:シーリング' 打替え10*10(MS-2)
	面格子	7&ミ製	Y・C3	取外し・再取付・フ'ラケット周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
		鋼製ト'フ	DPR	DP塗替え(両面)枠共
樋	整樋	VP100(カラー)	T1	
	"	VP75(カラー)	T1	下地処理の上 クレ'ン塗装
	"	VP50(カラー)	T1	下地処理の上 クレ'ン塗装
	軒樋	塩ビ製箱樋 前高165	T2	既存撤去の上 内樋A=120新設(落ち葉除け付)
棟番号棟		ステンレス製 1,000*450(両妻)	Y・C3	取外し・再取付・フ'ラケット周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
金物	アンテナマスト	亜鉛メッキ鋼管φ33	Z	既存のまま
	受金物	亜鉛メッキハ'ント'	Z・C3	既存のまま・周囲:3方コーナ'シーリング' 打(MS-2)
階段室・廊下	屋根	モタル下地の上 ゴ'ム系シート防水	X2	既存撤去の上 塗膜防水(X-2)密着工法
	ス'ラ'下	コンクリート化粧打放し吹付タイル仕上げ ※7スヘ'スト含む	W2	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂エマルジョンペ'イント]
	壁	コンクリート化粧打放し吹付タイル仕上げ ※7スヘ'スト含む	W1	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[ハ'フ'リット'シリコン(ハ&S)](ローラー)
	巾木	H=100 化粧目地切	Z	既存のまま
	床	防水モタル鍍仕上げ(目地切り)	Z	既存のまま
	踏面	防水モタル鍍の上防滑仕上げ	Z	既存のまま
	蹴上	防水モタル鍍仕上げ	Z	既存のまま
	踊場	防水モタル鍍の上防滑仕上げ(目地切り)	Z	既存のまま
	段鼻	ノンスリップ' タイル W=60	Z	既存のまま
	金物	ステンレス製ラック'	Z	既存のまま
	"	ステンレス製マン'ホ'蓋(鍵付)	Z	既存のまま
	"	ステンレス製手摺	Z・C3	既存のまま・支柱周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	ステンレス製枠指示板	Y	取外し・再取付
	"	集合郵便受け(6戸用)	Z・C3	既存のまま・周囲:3方コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	スイッチ・フ'ラック'プレート	Z	既存のまま
	排水溝(平場・立上)	防水モタル W=100	Z	既存のまま
	消火器表示板	塩ビ製	▼	撤去 新設
	目地	シーリング'	C4	既存撤去の上 シーリング' 打15*10(MS-2)
	"	シーリング'	C5	既存撤去の上 シーリング' 打20*10(MS-2)
		1Fステンレス製点検口	Z	既存のまま
ハ'ラハ'ット	屋根	ゴ'ム系シート防水	X1	既存撤去の上 塗膜防水(X-1)絶縁工法
	ス'ラ'下	コンクリート化粧打放し吹付タイル仕上げ ※7スヘ'スト含む	W2	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂エマルジョンペ'イント]
	壁	コンクリート化粧打放し吹付タイル仕上げ ※7スヘ'スト含む	W1	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[ハ'フ'リット'シリコン(ハ&S)](ローラー)
	巾木	H=100 化粧目地切 ※7スヘ'スト含む	X2	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
	床	防水モタル鍍仕上げ(目地切り)	X2	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
	金物	7&ミ製物干し金物	Z	既存のまま
	"	7&ミ製手摺	Z・C3	既存のまま・支柱周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	ステンレス製手摺	Z・C3	既存のまま・支柱周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
隔壁(アルミ枠)		石綿セメント板t=6(両面表示ス'ッカー)	EPG	EP-G塗替え・表示ス'ッカー貼り替え(両面)
	排水溝(平場・立上)	防水モタル W=100	X2	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
その他	ルーフ'レイン		RD	既存撤去の上 改修用ド'レイン新設
	ハ'ル'コ'ート'レイン		DT	水洗いの上 ド'レインタ'ル'エ&'タ'シ塗り
	天井換気孔	塩ビ製	Z・C3	既存のまま・周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	ステンレス製フード'	Z・C3	既存のまま・周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	ハ'ンチ'レー'ター	鋼製	DP・C3	DP塗り・周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	塩ビ製	Z	既存のまま
	ハ'ント'キャップ'	塩ビ製	Z	既存のまま
	空調室外機		Z	既存のまま
	衛星アンテナ(GS・BS)		Sa	取外し再取付(受信調整)
	設備ド'ラ'ク'ス	ステンレス製	Z・C3	既存のまま・周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	銅板製	DPR・C3	DP塗替え・周囲:3方コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	ガス配管(SGP)	亜鉛メッキ	DP	DP塗り
	照明器具	壁掛け	Y・C3	取外し・再取付・周囲:3方コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	天井直付け	Y	取外し・再取付
	電気設備	防水型コンセント・防水型ア'ウト'レ'ット	Z・C3	既存のまま・周囲:3方コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	電線保護管	塩ビ被覆鋼管製	DP	DP塗り
	設備受け金物	亜鉛メッキ	DP・C3	DP塗り・周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
	"	ステンレス製金物	Z・C3	既存のまま・周囲:コーナ'シーリング' 打(MS-2)
備考	特記なき限り下記の通り。			
	※建具周囲は全てシーリング' 打替とする。			
	※鉄部は全てDP塗替えとする。			
	※7&ミ・ステンレス以外の外部設備配管・収納函は全てDP塗替えとする。 ※吹付タイル仕上塗材が付着しているシーリング' 材等を除去した物は7スヘ'スト含有材として処分すること。			

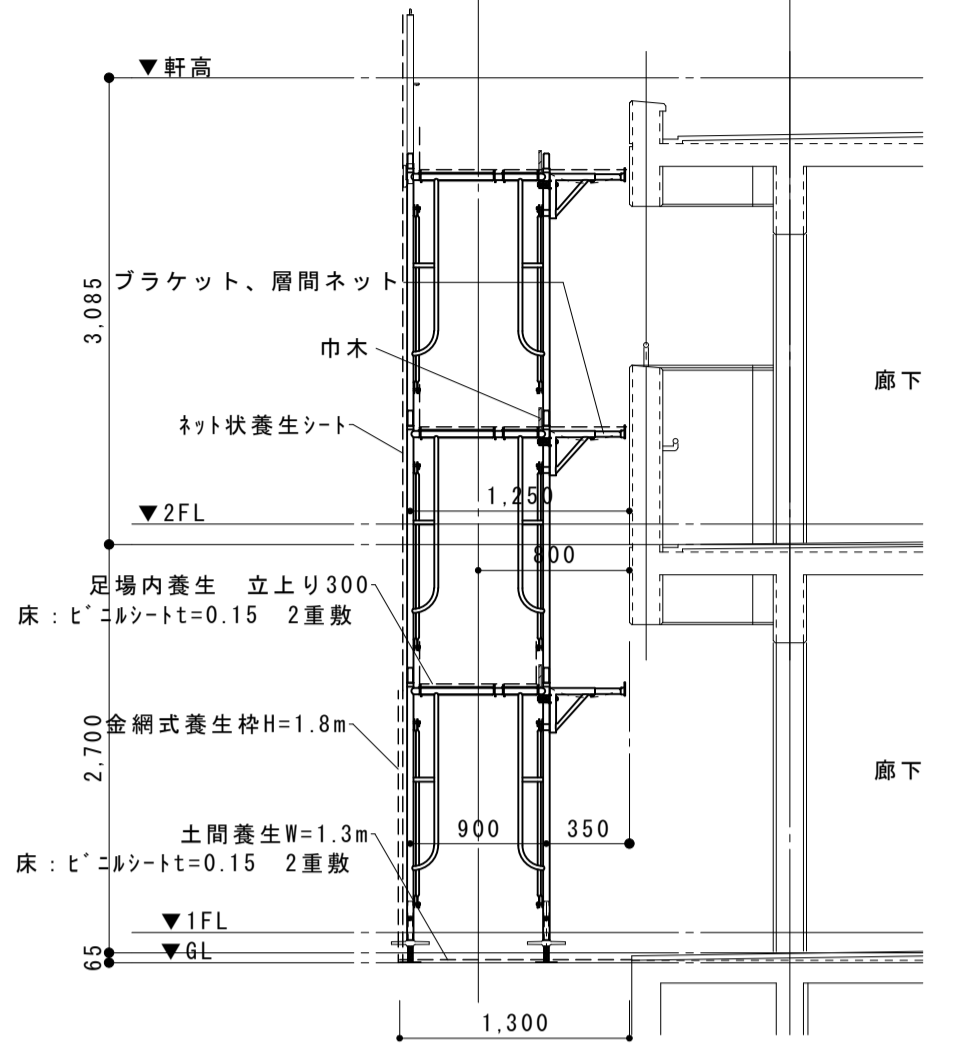
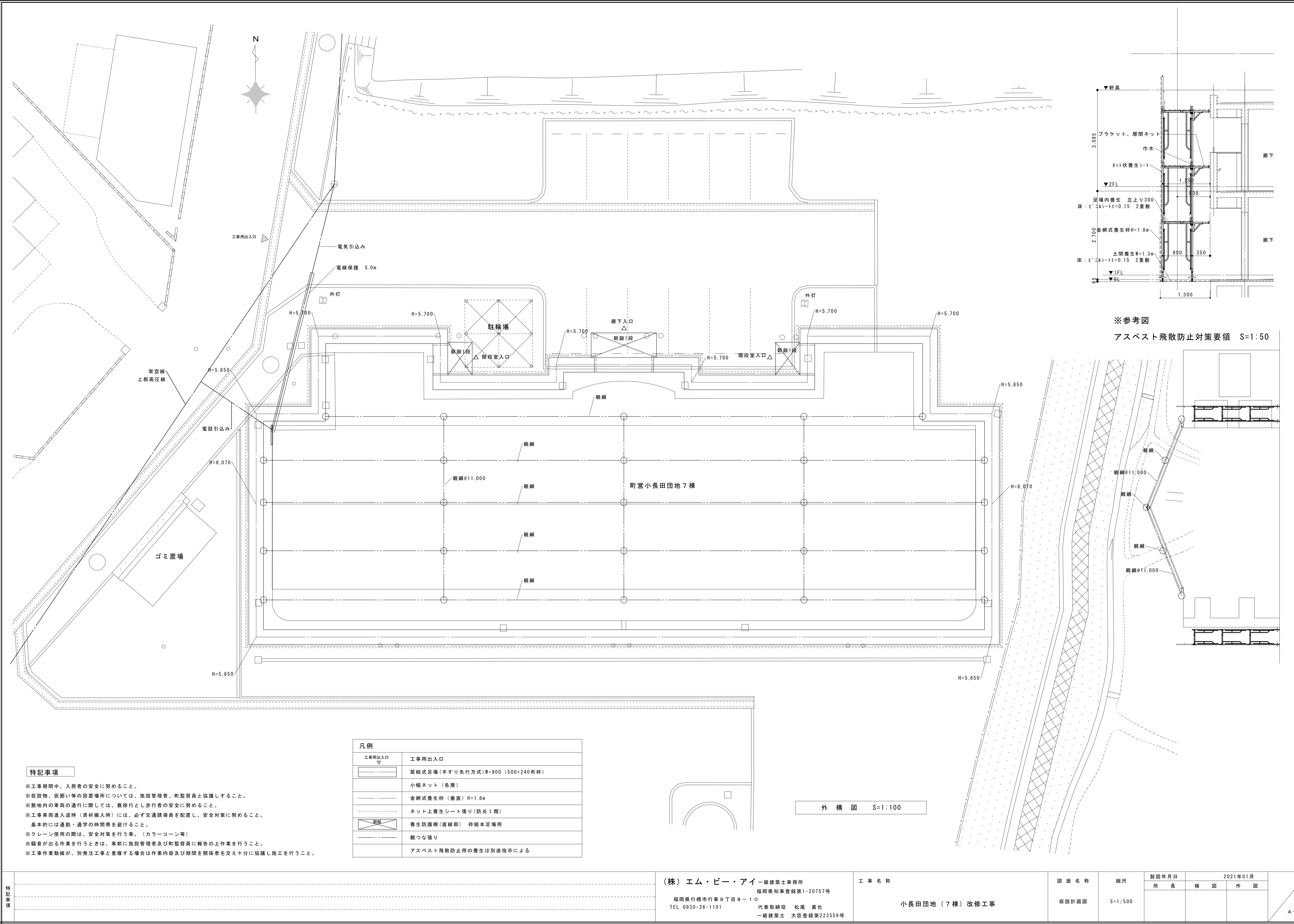
7棟 建具リスト

記号	寸法				7㉔面台	面格子		網戸	数量	シーリング*	DP塗替	EP-G塗替
	A	×	B	C		7㉔㉔製	7㉔㉔製			打替	(両面)	(両面)
						取外・取付	取外・取付	(MS-2)		枠共		
AD-1	1,800	×	1,800		○				24	○		
AD-2	1,620	×	1,800		○				12	○		
AW-1	1,800	×	915		○	○			12	○		
AW-2	450	×	600		○		○		12	○		
SD-1	850	×	1,900						12	○		
SD-2	1,750	×	1,500	800					4	○	○	
SD-3	735	×	1,500	800					4	○	○	
SD-4	800	×	1,100						2	○	○	
格子	2,000	×	2,000			○			2			
手摺り	1,470	×	430						2	○		
隔て板	940	×	1,800						4			○

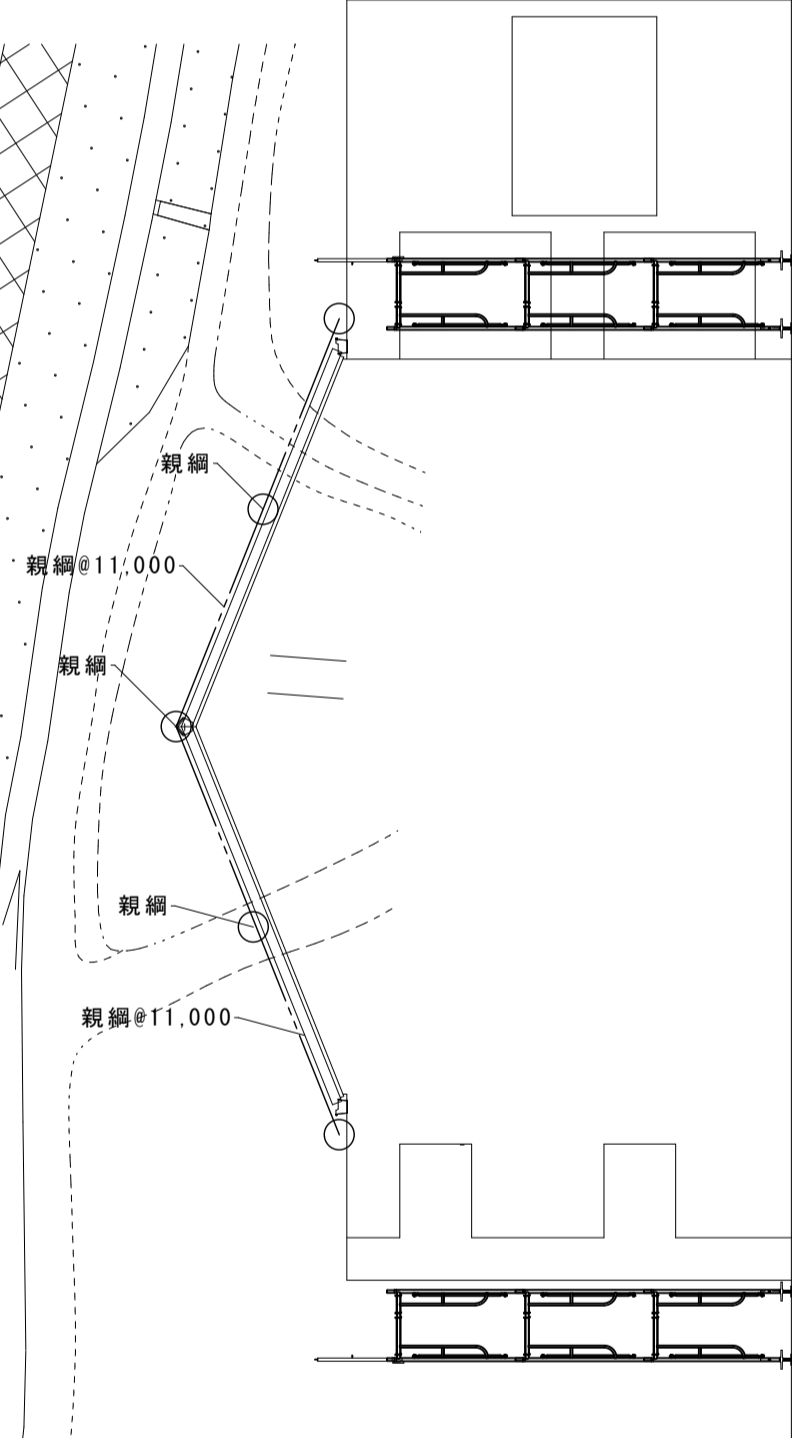


----- シーリング' 打替え部分を示す
※ド'ア下枠はシーリング' 無し
※7&ミ面台3辺シーリング' 打替え



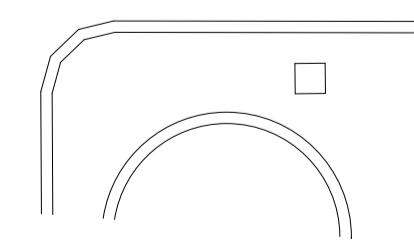


※参考図
アスベスト飛散防止対策要領 S=1:50



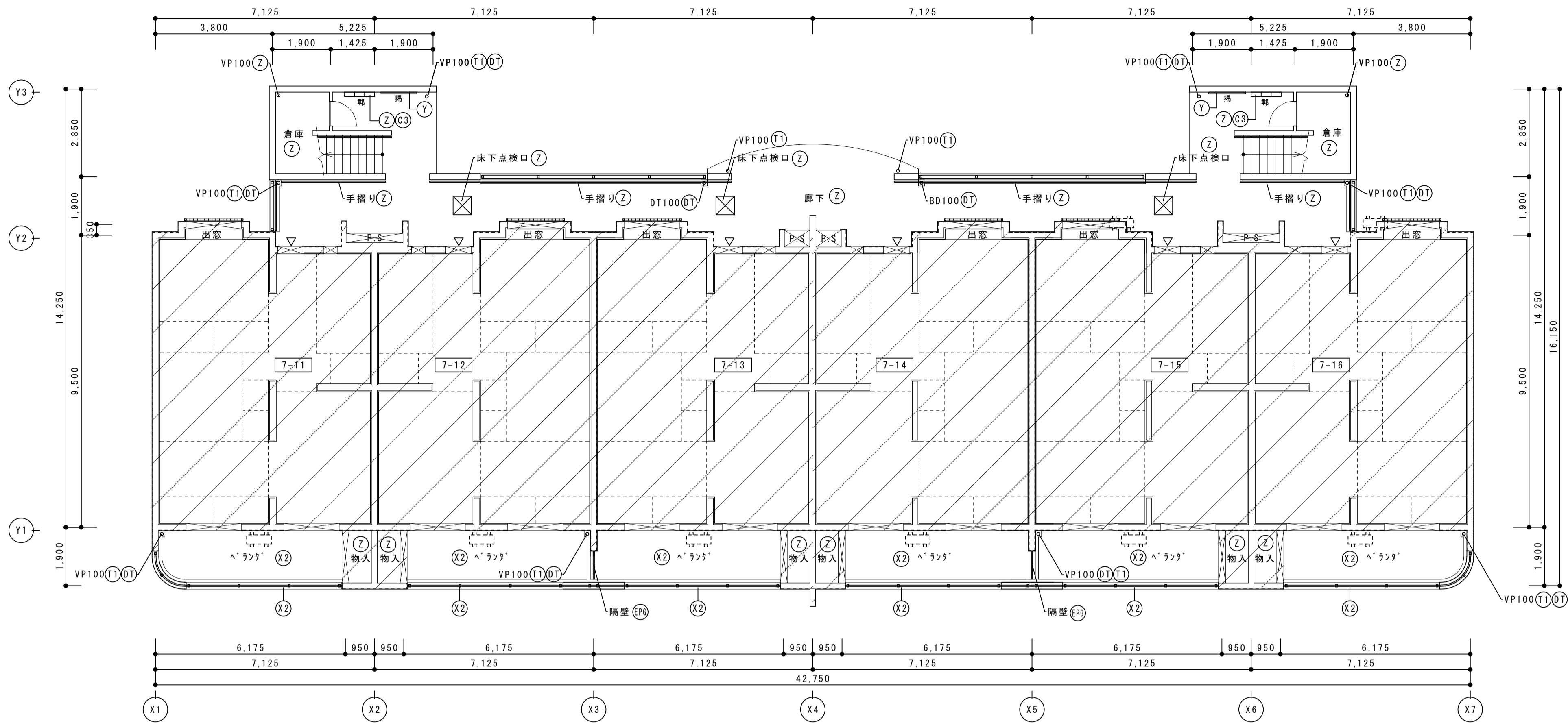
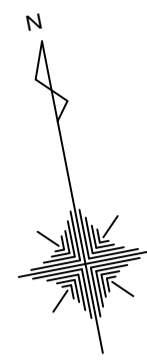
- 特記事項
- ※工事期間中、入居者の安全に努めること。
 - ※仮設物、仮囲い等の設置場所については、施設管理者、町監督員と協議すること。
 - ※敷地内の車両の通行に際しては、最徐行とし歩行者の安全に努めること。
 - ※工事車両進入退時（資材搬入時）には、必ず交通誘導員を配置し、安全対策に努めること。
 - 基本的には通勤・通学の時間帯を避けること。
 - ※クレーン使用の際は、安全対策を行う事。（カラーコーン等）
 - ※騒音が出る作業を行うときは、事前に施設管理者及び町監督員に報告の上作業を行うこと。
 - ※工事作業動線が、別発注工事と重複する場合は作業内容及び期間を関係者を交え十分に協議し施工を行うこと。

凡例	
工事用出入口	工事用出入口
緊結式足場（手すり先行方式）W=900（500×240布枠）	
小幅ネット（各層）	
金網式養生枠（垂直）H=1.8m	
ネット上養生シート張り（防災Ⅰ類）	
養生防護柵（直線部） 枠組本足場用	
親つな張り	
アスベスト飛散防止用の養生は別途指示による	



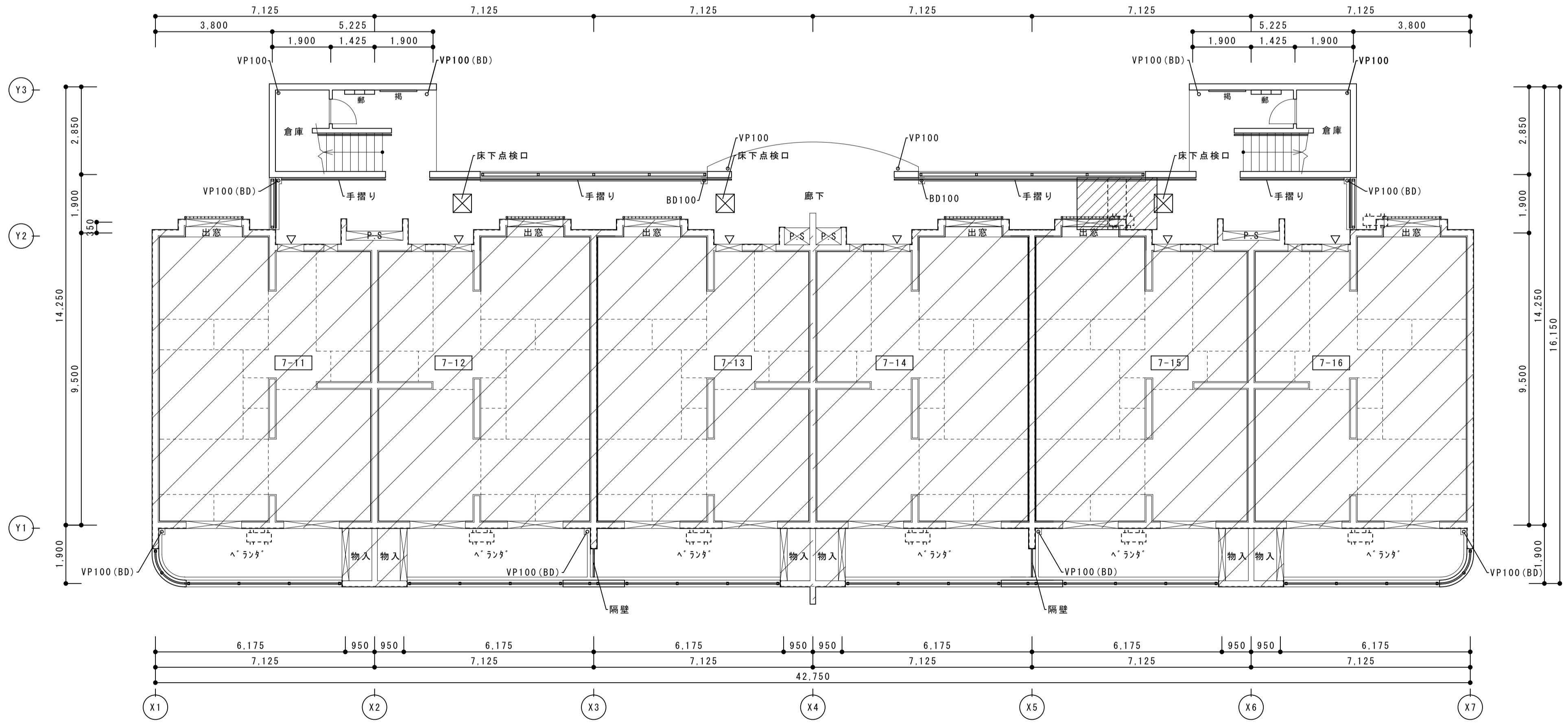
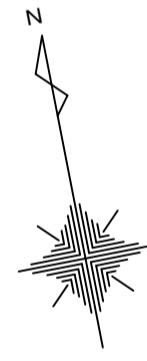
外構図 S=1:100

改修後 1階平面図 S=1:100



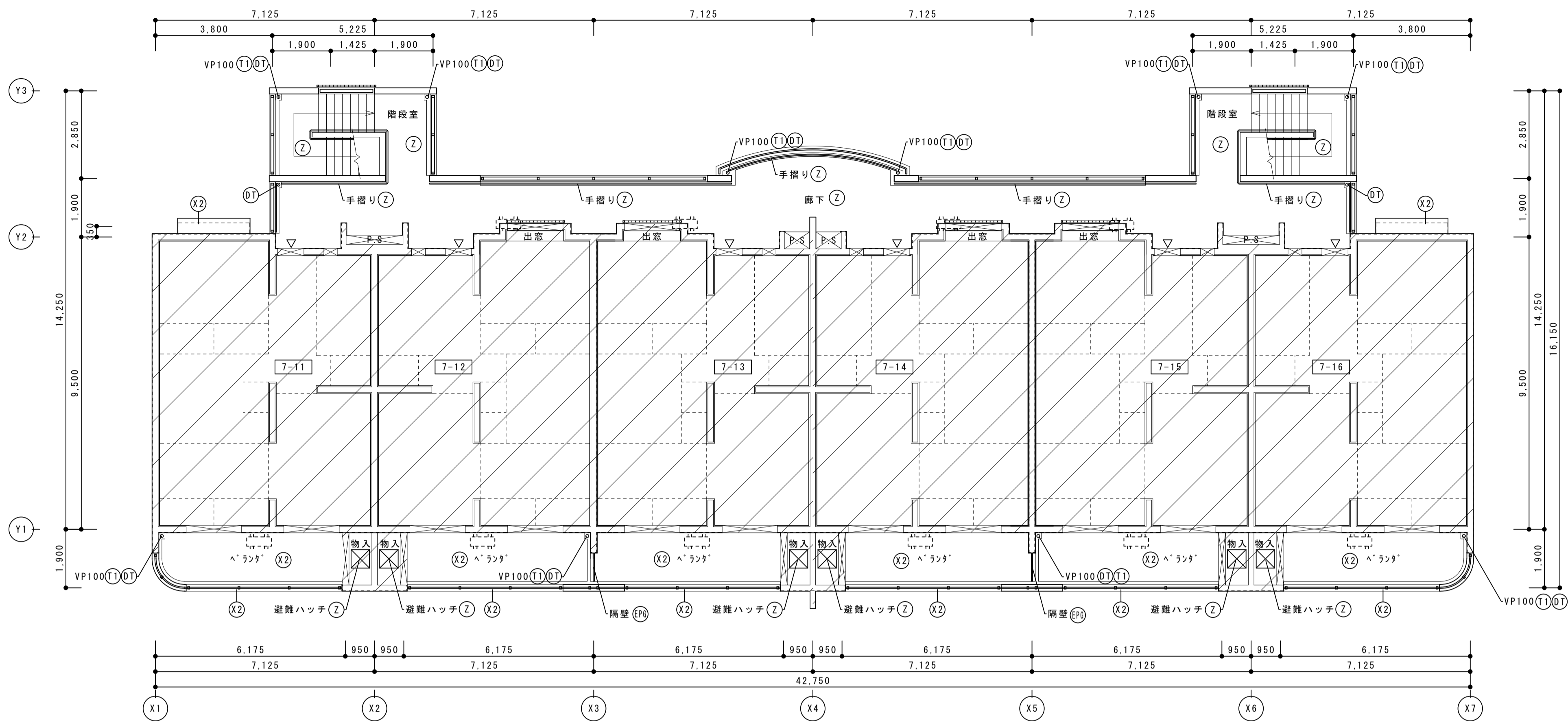
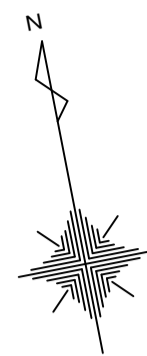
凡例	
(X2)	水洗いの上 塗膜防水 (X-2) 密着工法
(T1)	下地処理の上 クレタン塗装
(DT)	ト'レインター-ルエ'キ塗り
(EP)	EP-G塗替え
(Y)	取外し・再取付
(Z)	既存のまま

改修前 1階平面図 S=1:100



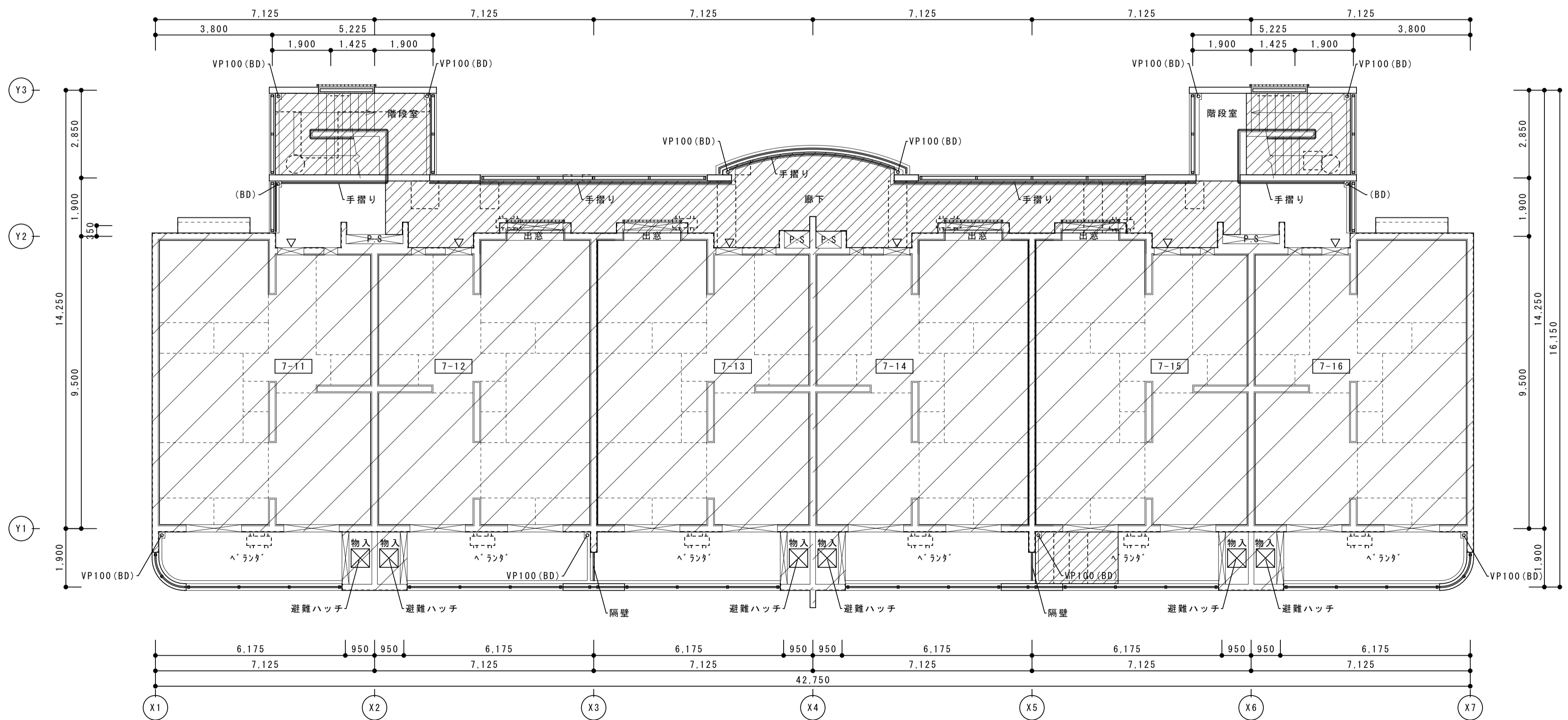
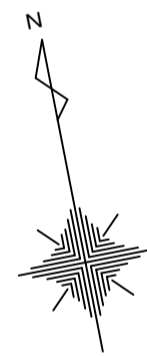
凡例	
空調室外機	空調室外機
郵便受け	郵便受け
掲示板	掲示板
床下点検口	床下点検口
塗膜除去用床養生	塗膜除去用床養生

改修後 2階平面図 S=1:100

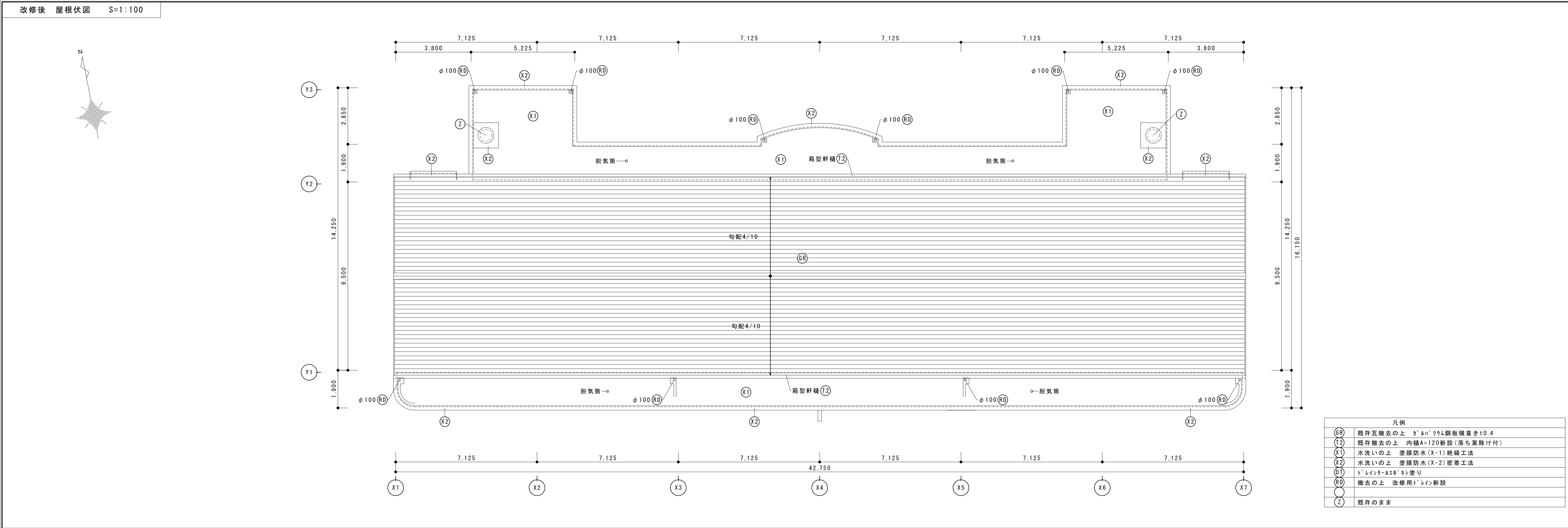


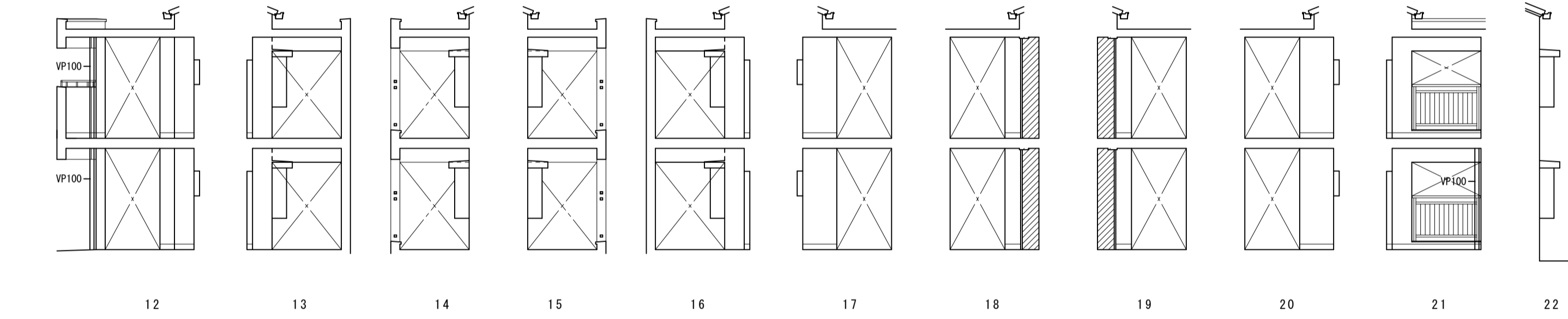
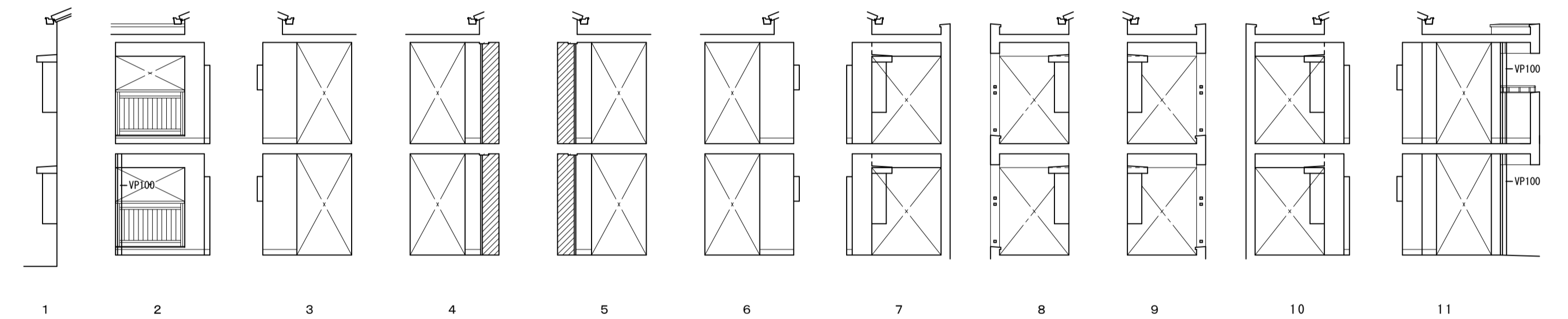
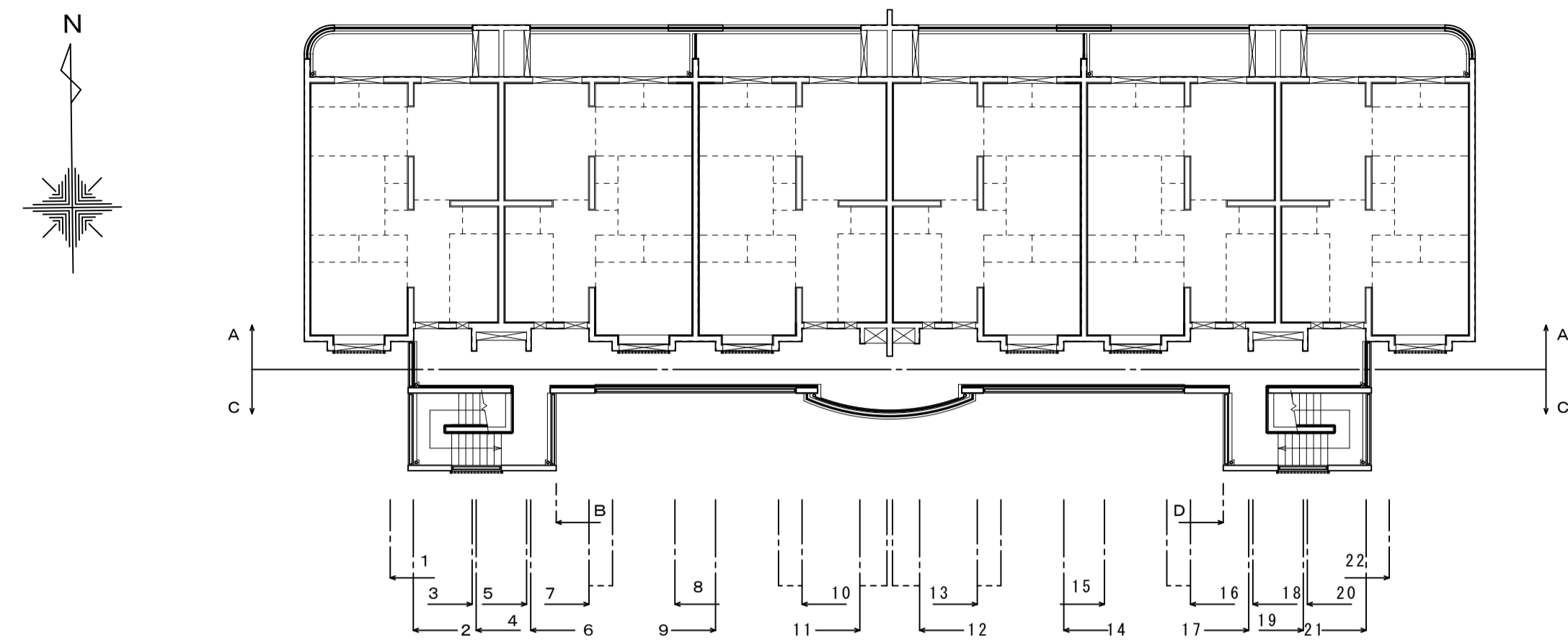
凡例	
(X2)	水洗いの上 塗膜防水 (X-2) 密着工法
(T)	下地処理の上 クレタン塗装
(OT)	ト'レインター&エ'キシ塗り
(EP)	EP-G塗替え
(Z)	既存のまま

改修前 2階平面図 S=1:100

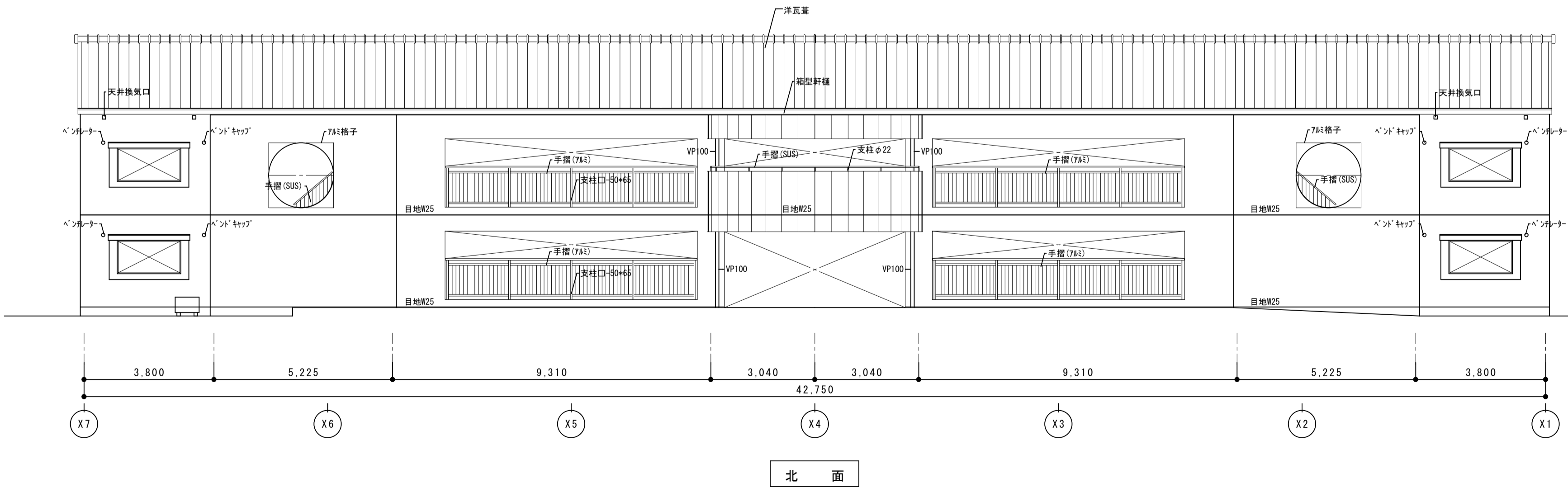
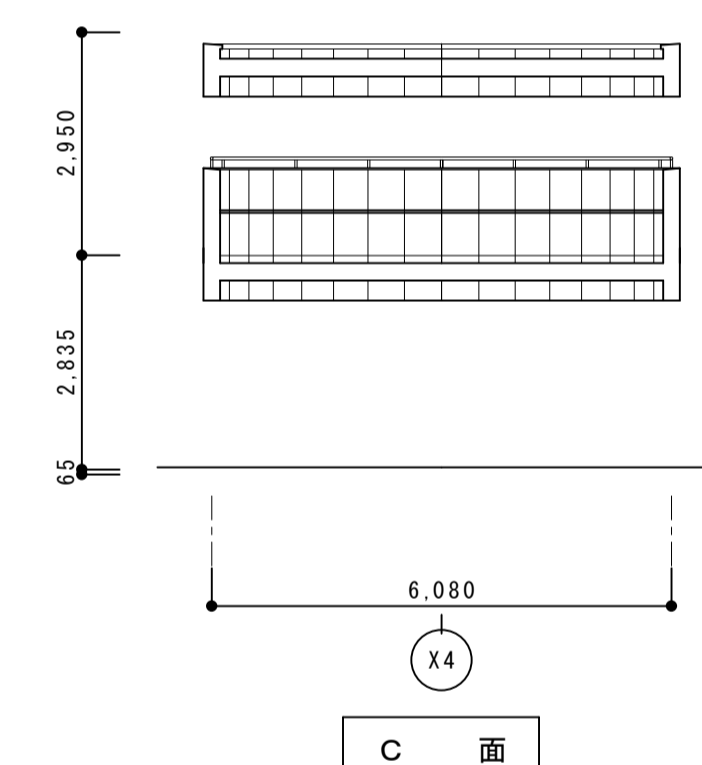
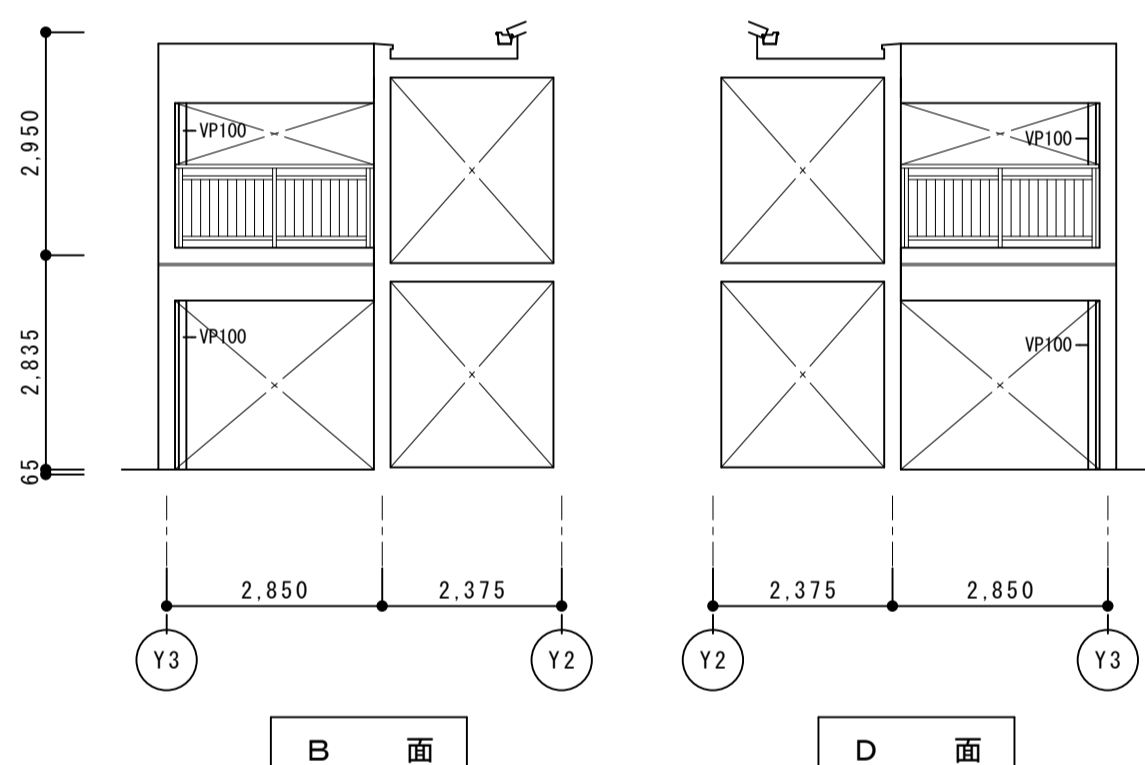
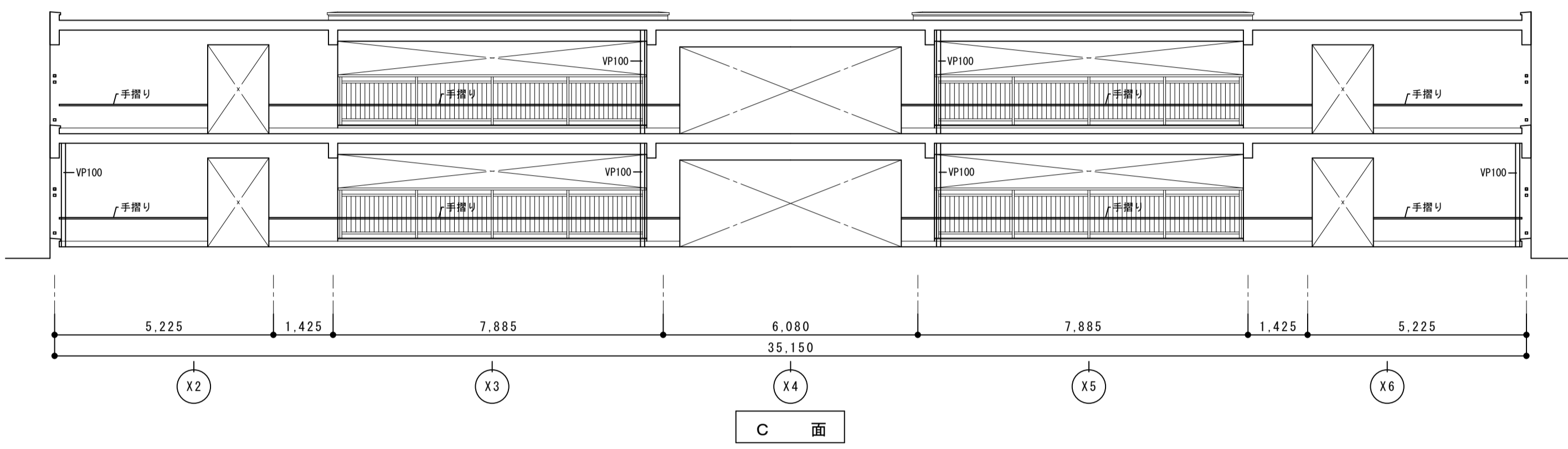
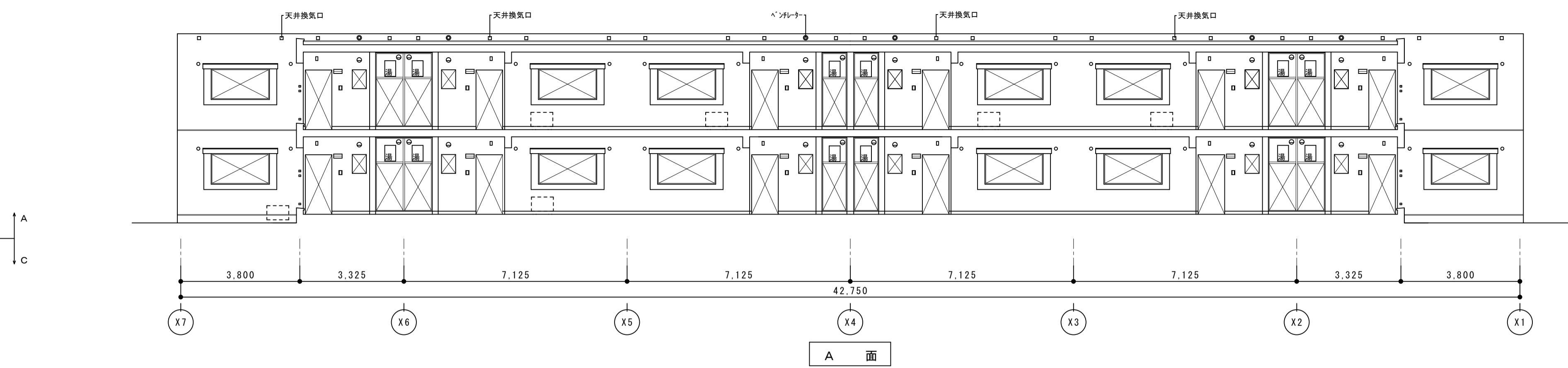
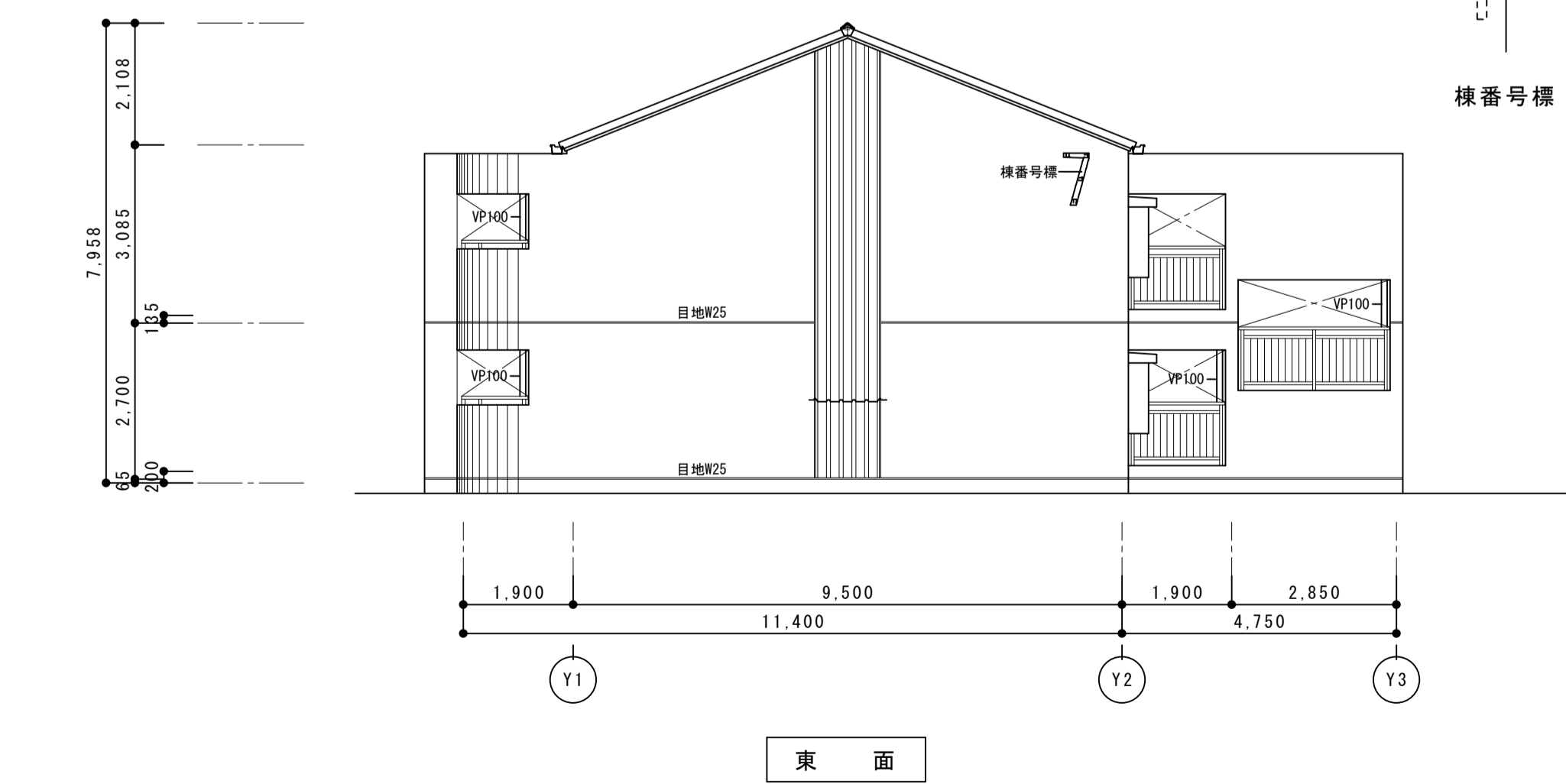
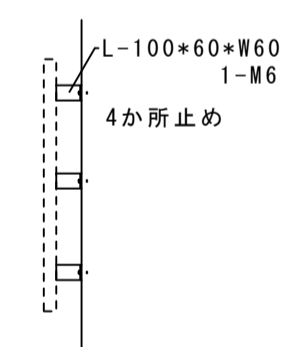


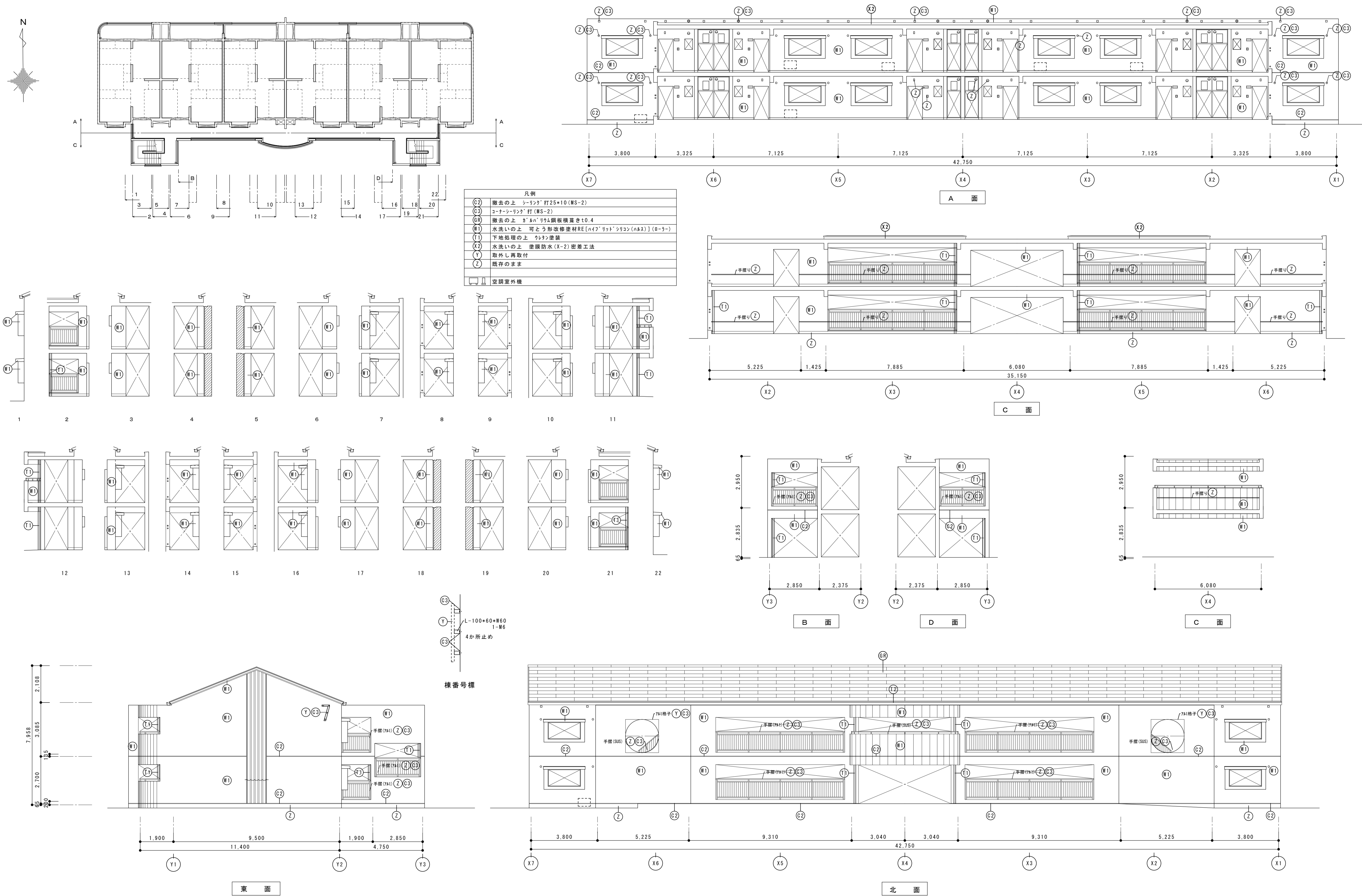
凡例	
(BD)	空調室外機
(BD)	塗膜除去用床養生





凡例	
	空調室外機
	設備ボックス





特記事項

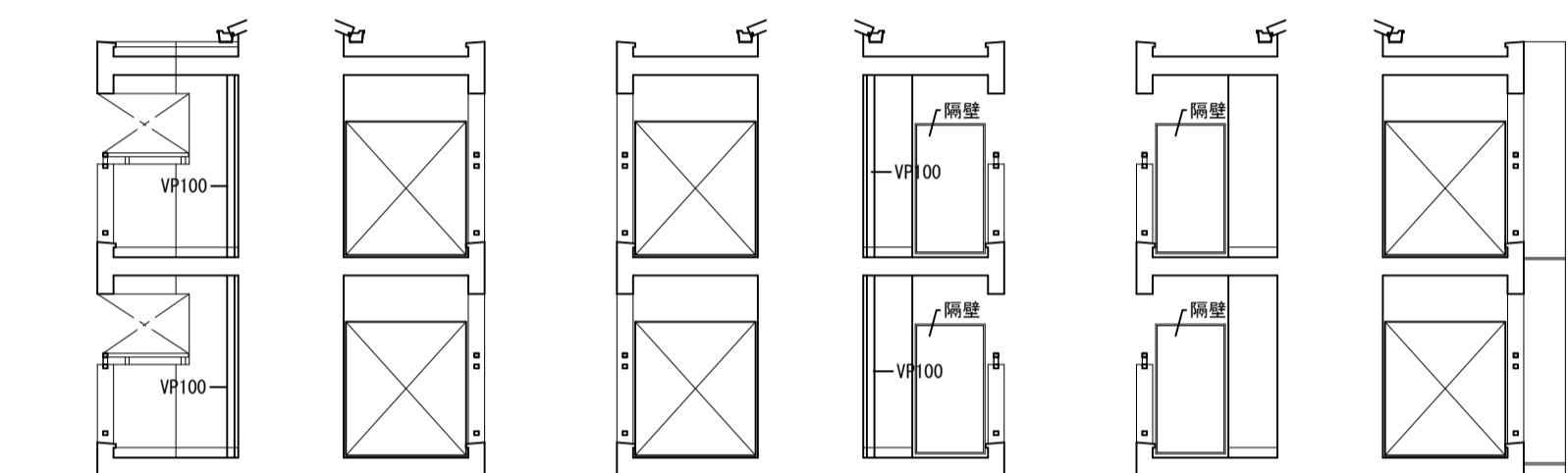
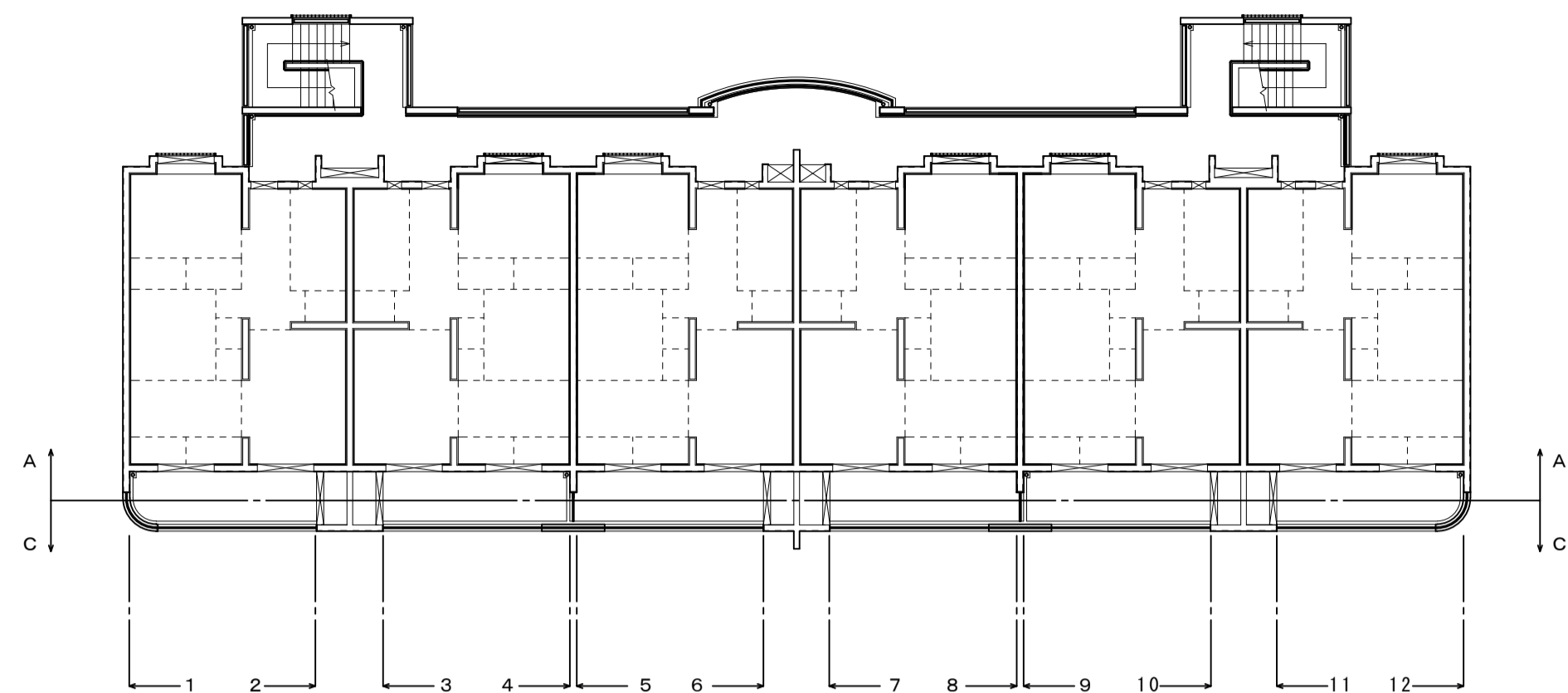
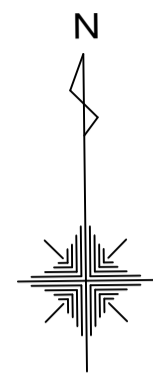
(株) エム・ビー・アイ 建築士事務所
福岡県知事登録第1-20757号
福岡県行橋市行事8丁目8-10
TEL 0930-26-1101
代表取締役 松尾 真也
一級建築士 大臣登録第223559号

工 事 名 称
小長田団地 (7 棟) 改修工事

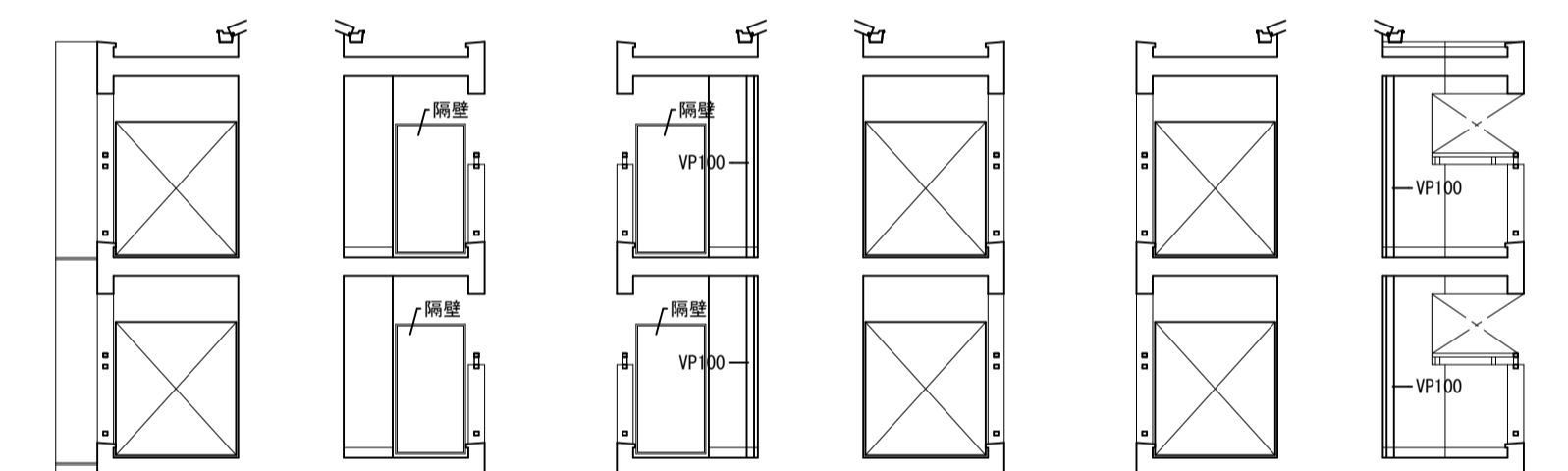
図 面 名 称
改修前
東側・北側立面図

縮 尺
S=1/100

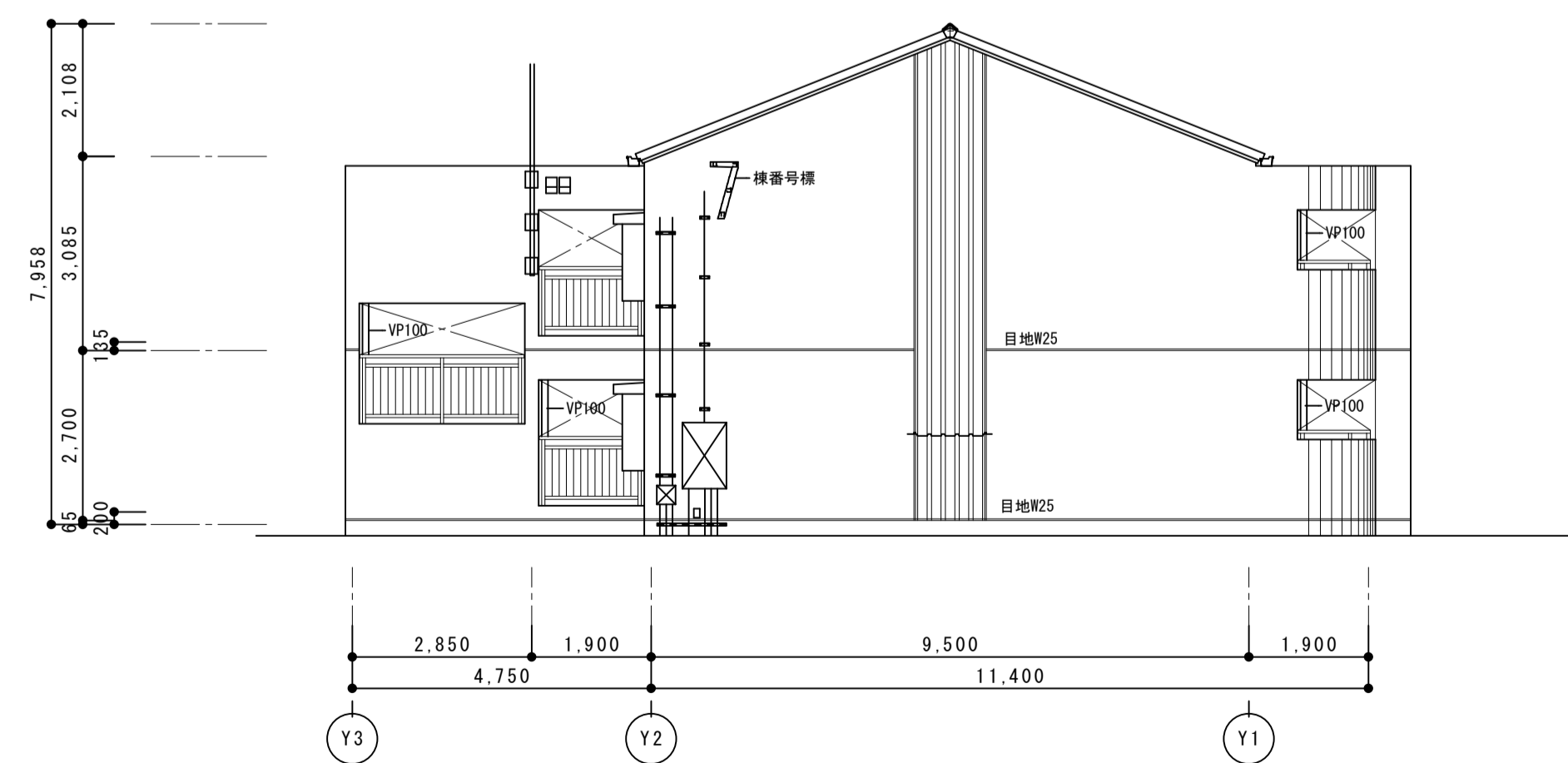
製図年月日	2021年01月		
	所 長	検 図	作 図



1 2 3 4 5 6

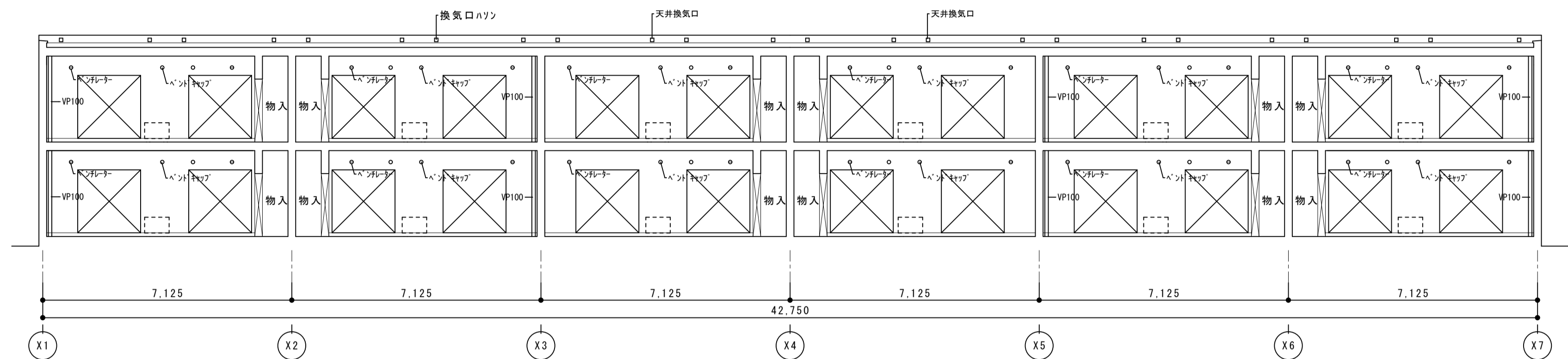


7 8 9 10 11 12

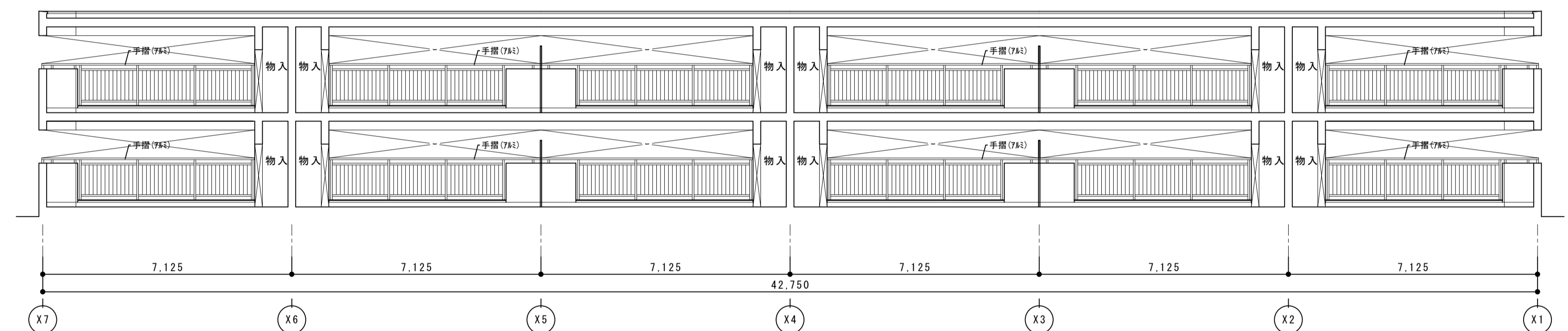


西 西

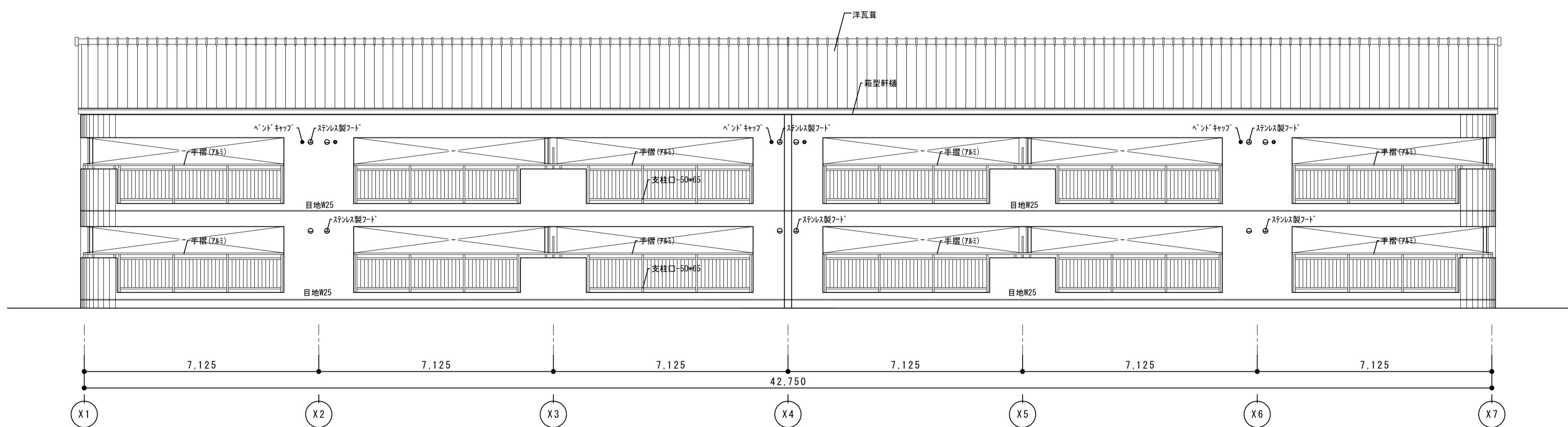
凡例	
	空調室外機
	設備ボックス



A 面



C 面



南 面

特記事項

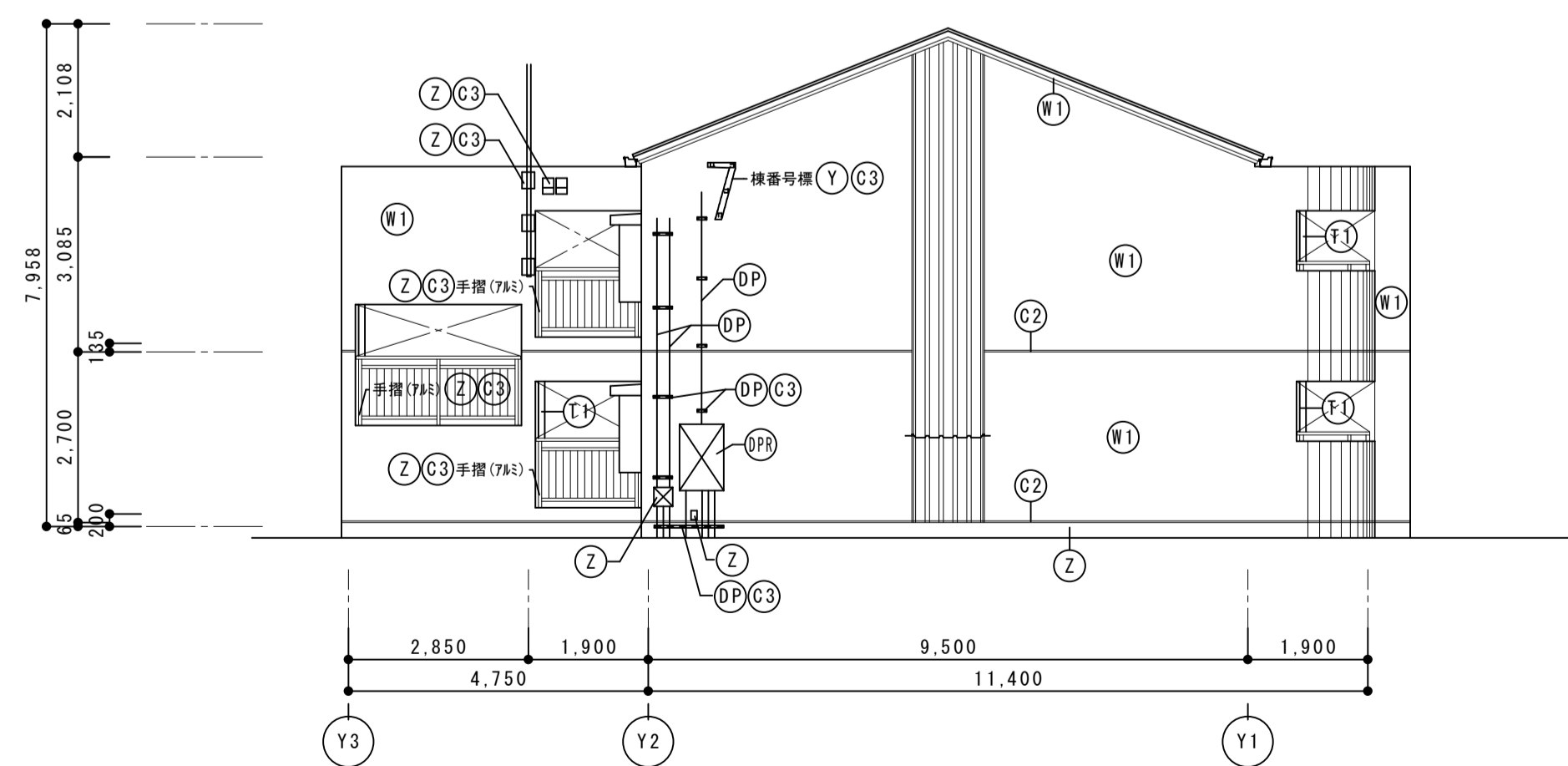
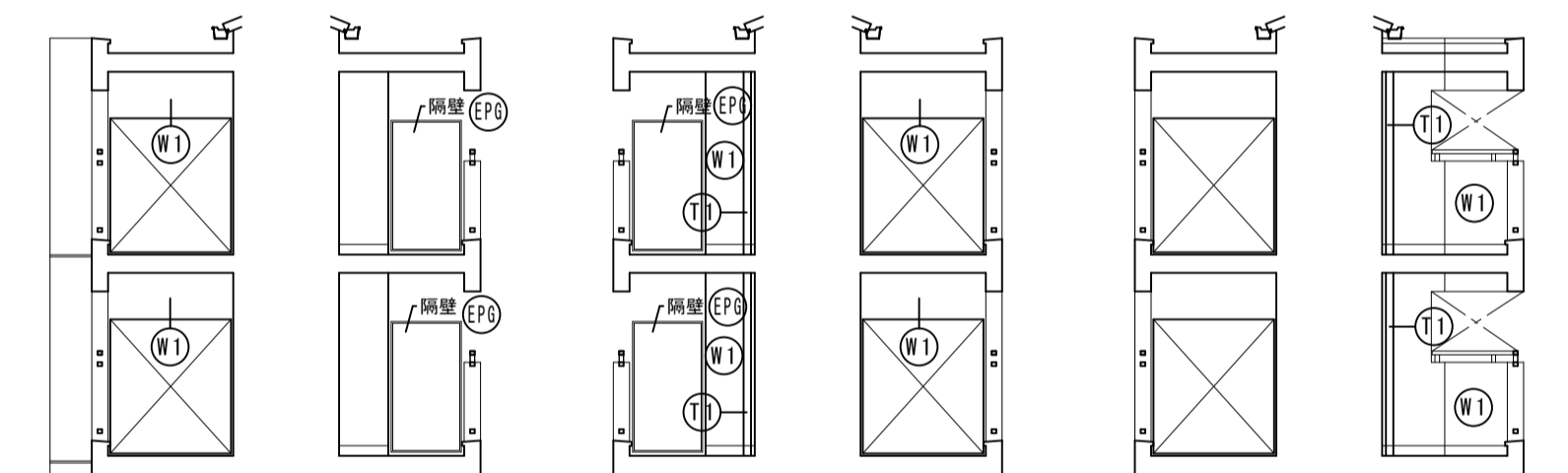
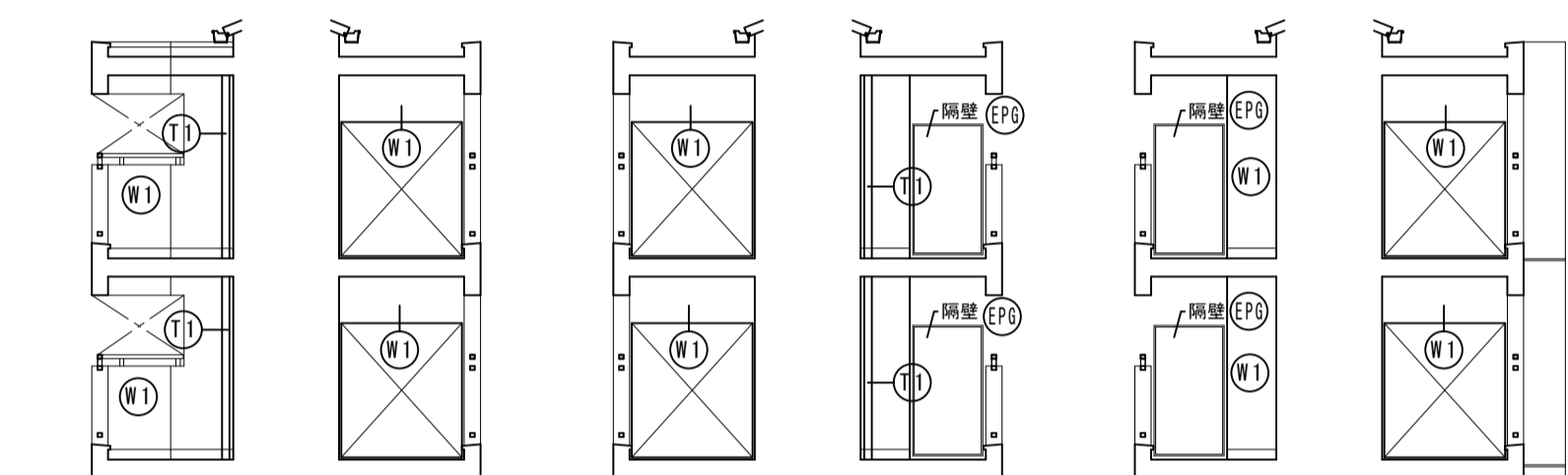
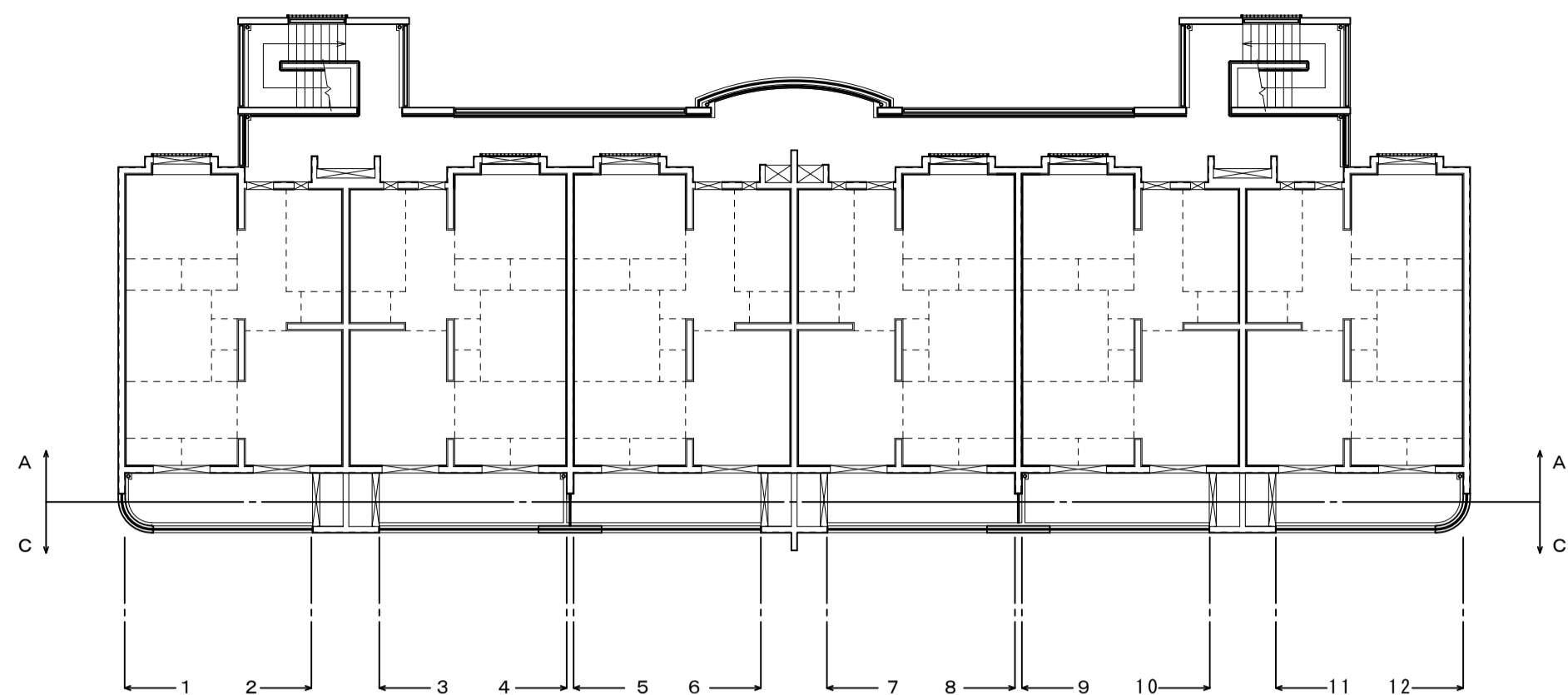
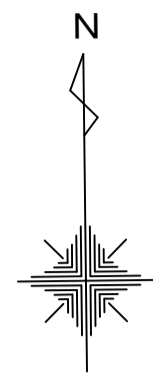
(株) エム・ビー・アイ 建築士事務所
福岡県知事登録第1-20757号
福岡県行橋市行事8丁目8-10
TEL 0930-26-1101
代表取締役 松尾 真也
一級建築士 大臣登録第223559号

工 事 名 称
小長田団地（7棟）改修工事

図 面 名 称
改修前
南側・西側立面図

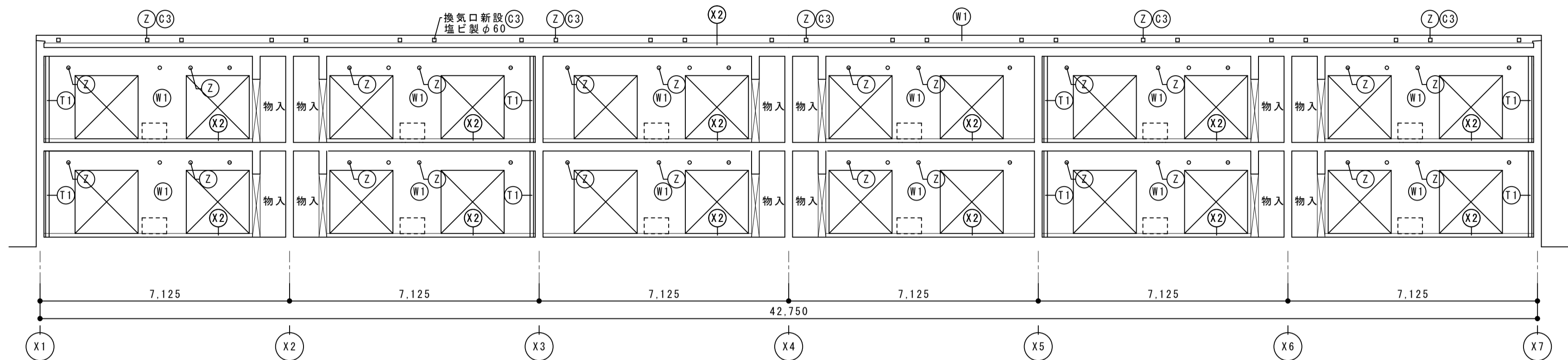
縮 尺
S=1/100

製図年月日	2021年01月		
	所 長	検 図	作 図

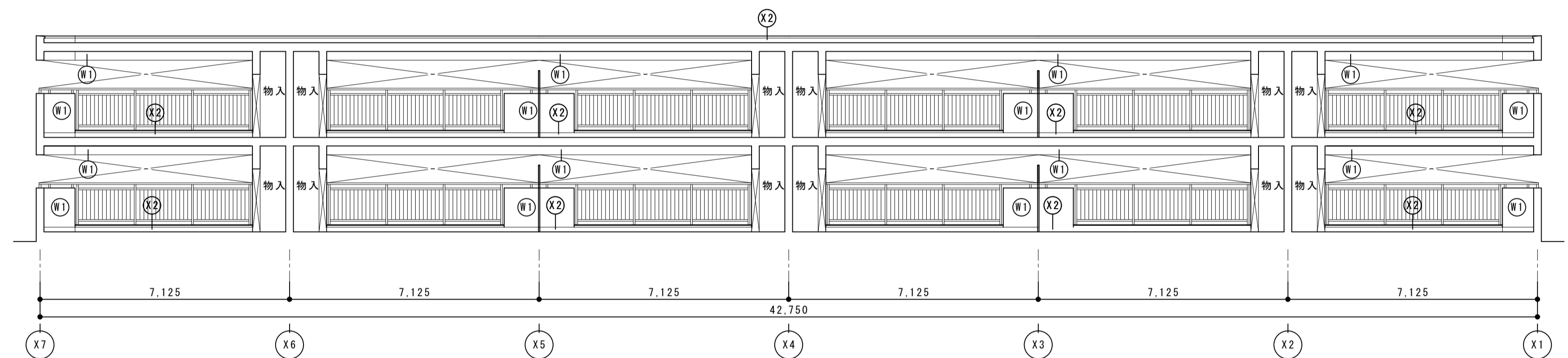


西 西

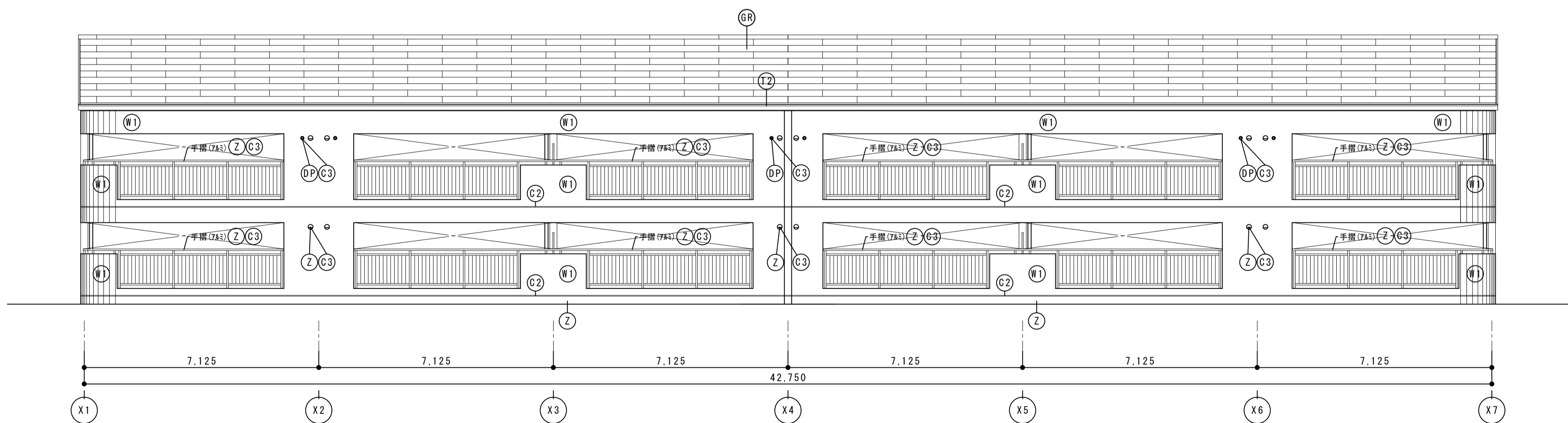
凡例	
(C2)	撤去の上 シーリング 打25×10 (MS-2)
(C3)	コーナーシーリング 打 (MS-2)
(GR)	撤去の上 カ' & n' リウム鋼板横置きt0.4
(W1)	水洗いの上 可とう形改修塗材RE [ハイ7' リット' シリコン (ハ&ス)] (ローラー)
(DP)	DP塗替え
(DP)	DP塗り
(EP)	EP-G塗り替え
(T)	下地処理の上 ウレタン塗装
(X2)	水洗いの上 塗膜防水 (X-2) 密着工法
(Y)	取外し再取付
(Z)	既存のまま
	空調室外機
	設備ボックス



A 面



C 面



南 面

特記事項

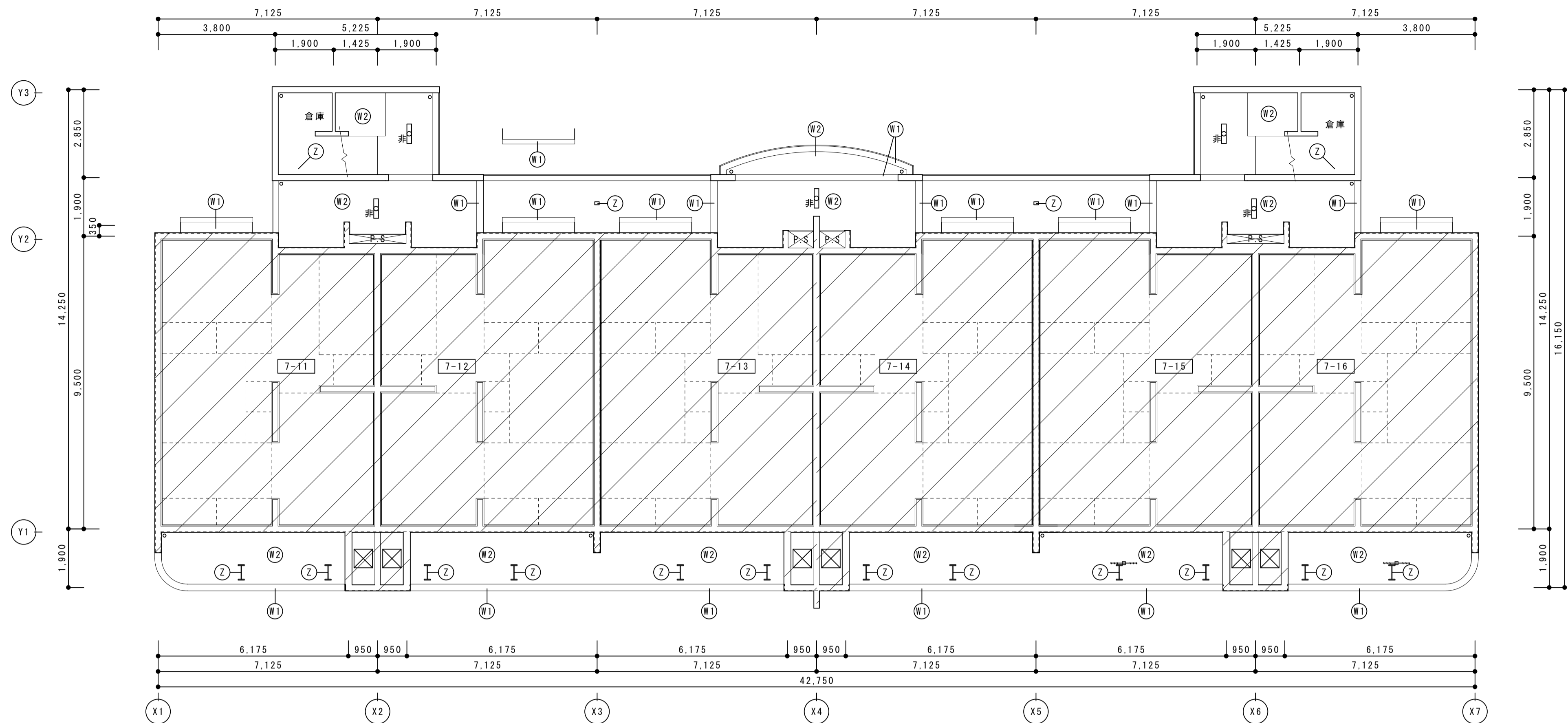
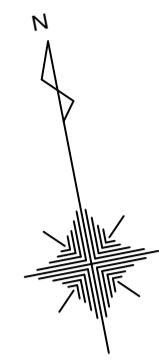
(株) エム・ビー・アイ一級建築士事務所
福岡県知事登録第1-20757号
福岡県行橋市行事8丁目8-10
TEL 0930-26-1101
代表取締役 松尾 真也
一級建築士 大臣登録第223559号

工 事 名 称
小長田団地 (7 棟) 改修工事

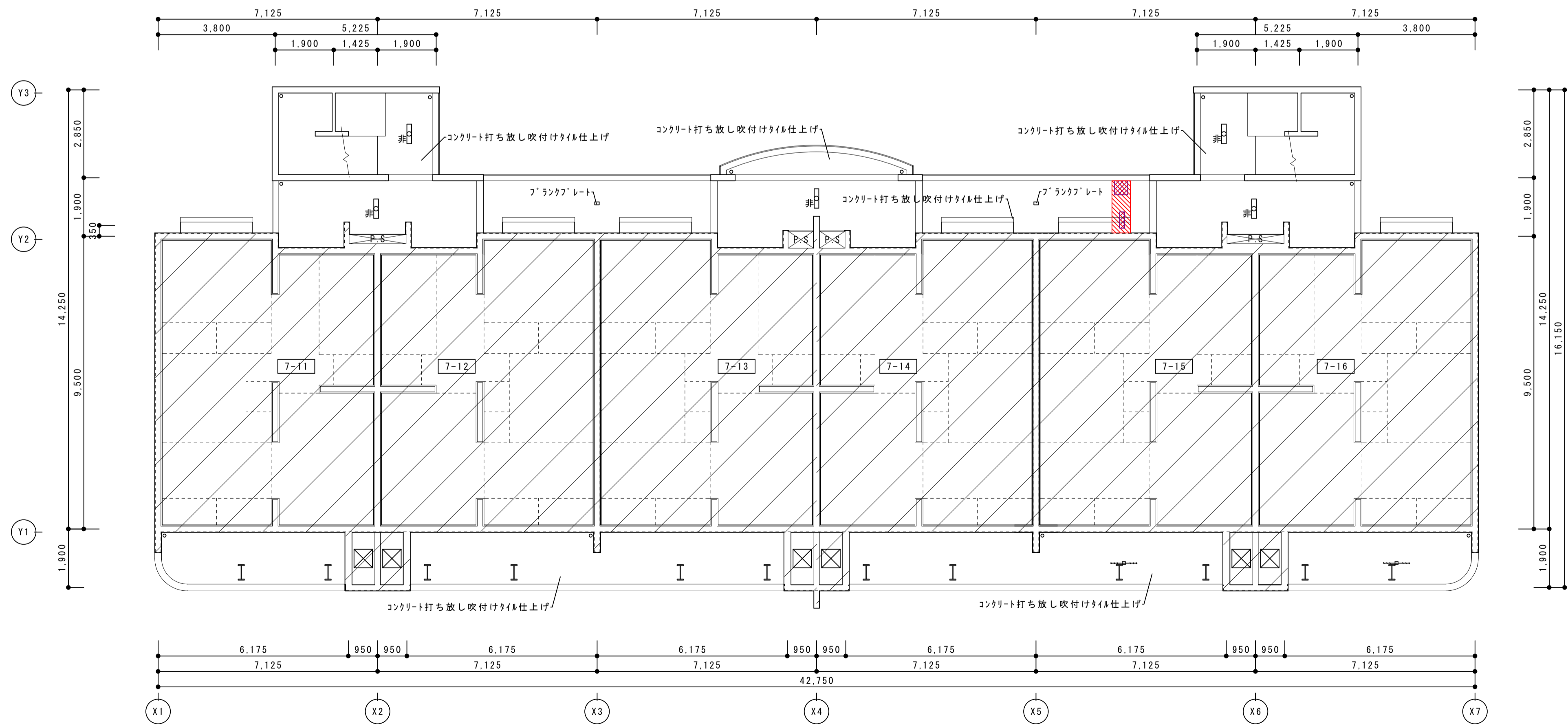
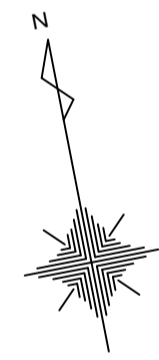
図 面 名 称
改修後
南側・西側立面図







縮 尺
S=1/100

製図年月日	2021年01月		
	所 長	検 図	作 図

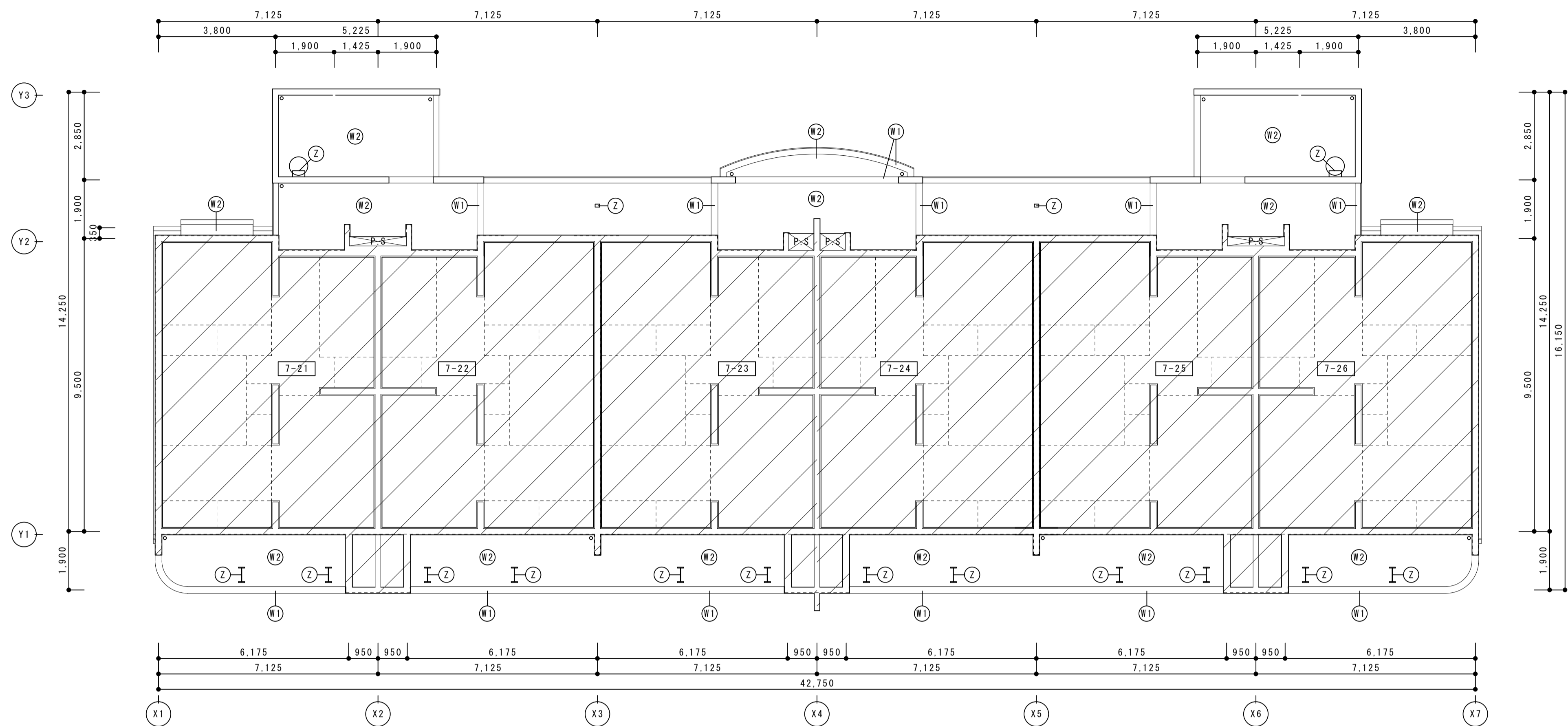
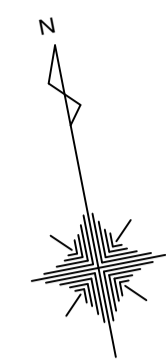


凡例	
(01)	水洗いの上 可とう改修塗材RE[ハイブ リッド シリコン(ハルス)] (ローラー)
(02)	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂エポキシペンイント]
(1)	取外し・再取付
(2)	既存のまま



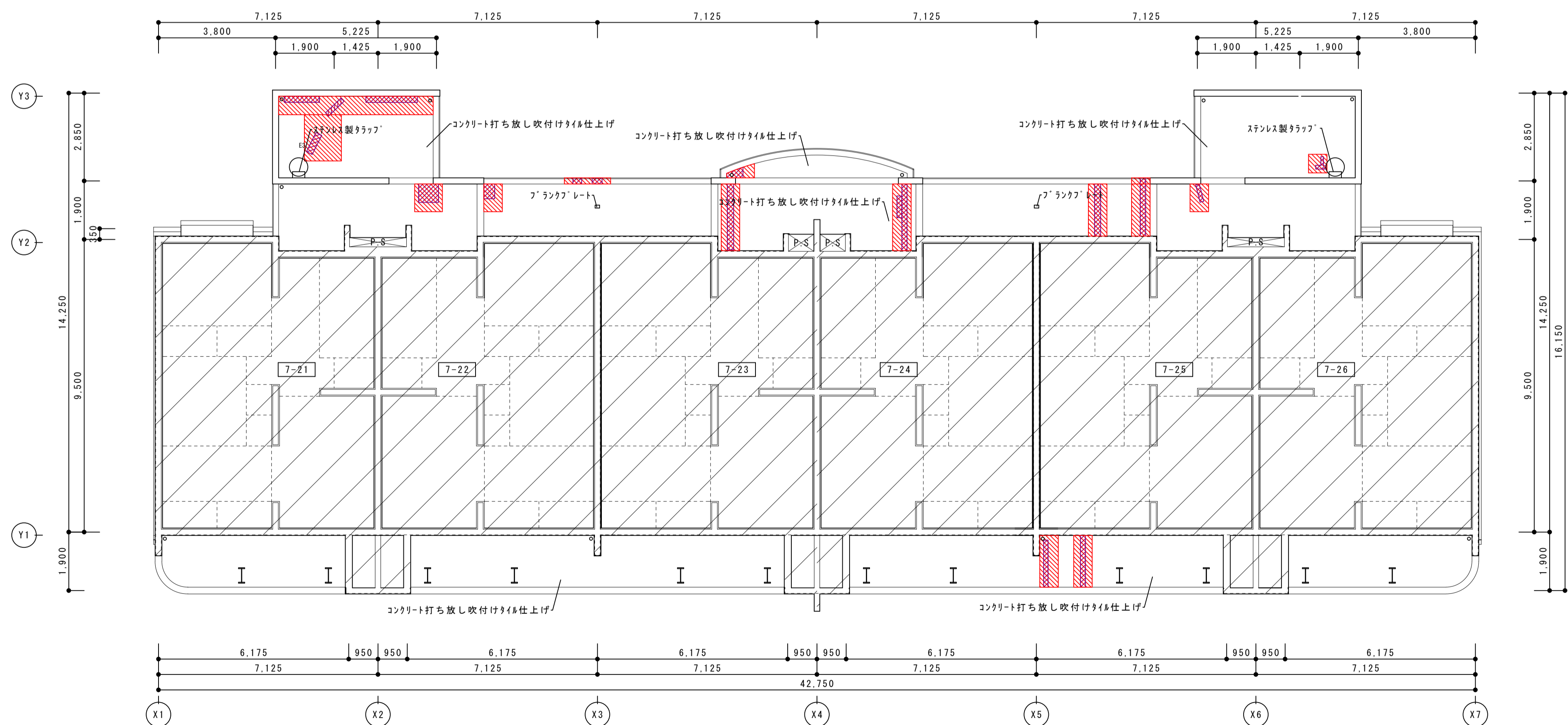
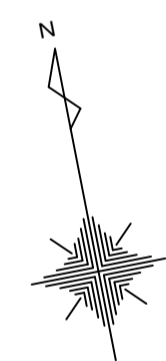
凡 例	
	塗膜浮き部分を示す
	塗膜剥離部分を示す
	
	物干し金物
	避難ハッチ
	アンテナ

改修後 2階天井伏図 S=1:100

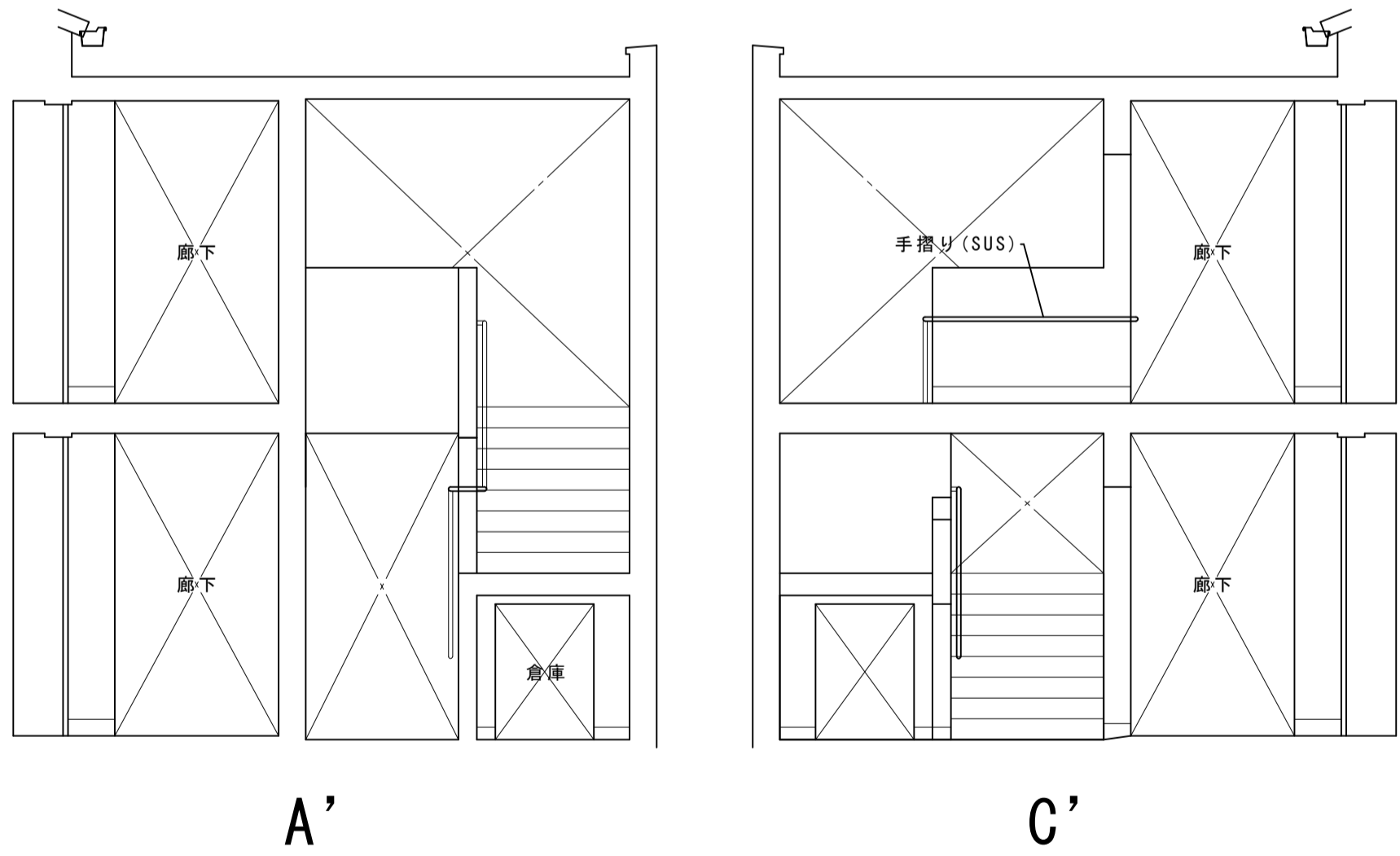
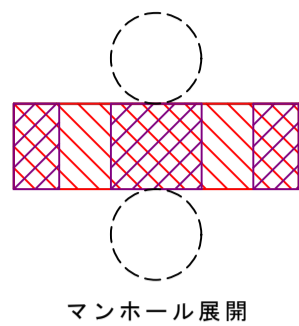
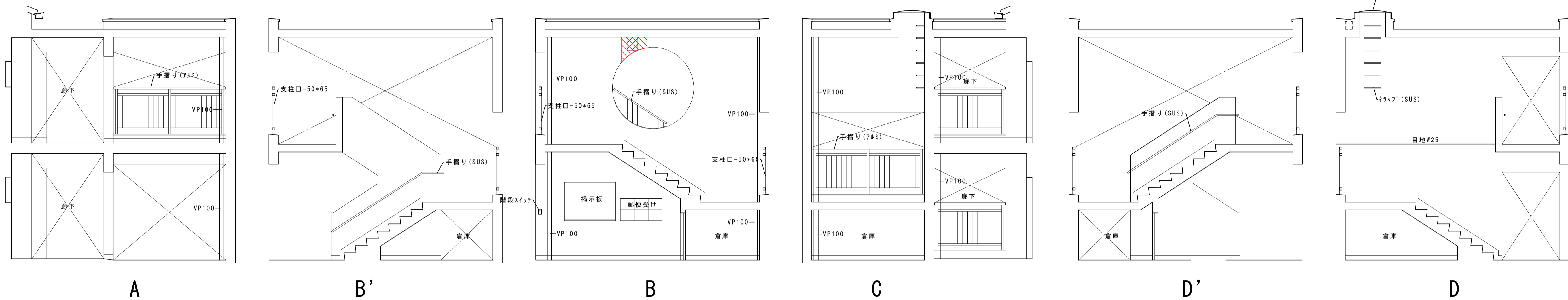




凡例	
W1	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[ハイ'リッド'シリコン(ハ&ス)](ローラー)
W2	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂エマ&ションペイント]
Y	取外し・再取付
Z	既存のまま

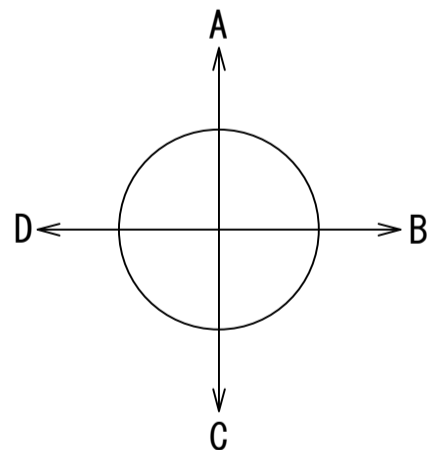
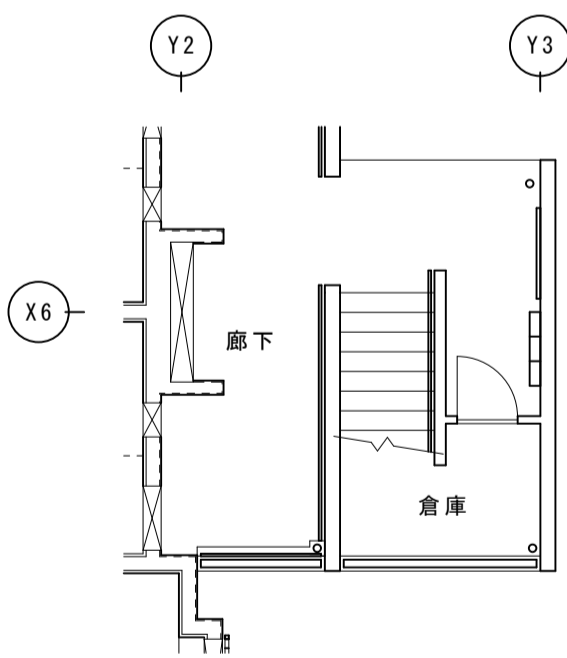
改修前 2階天井伏図 S=1:100

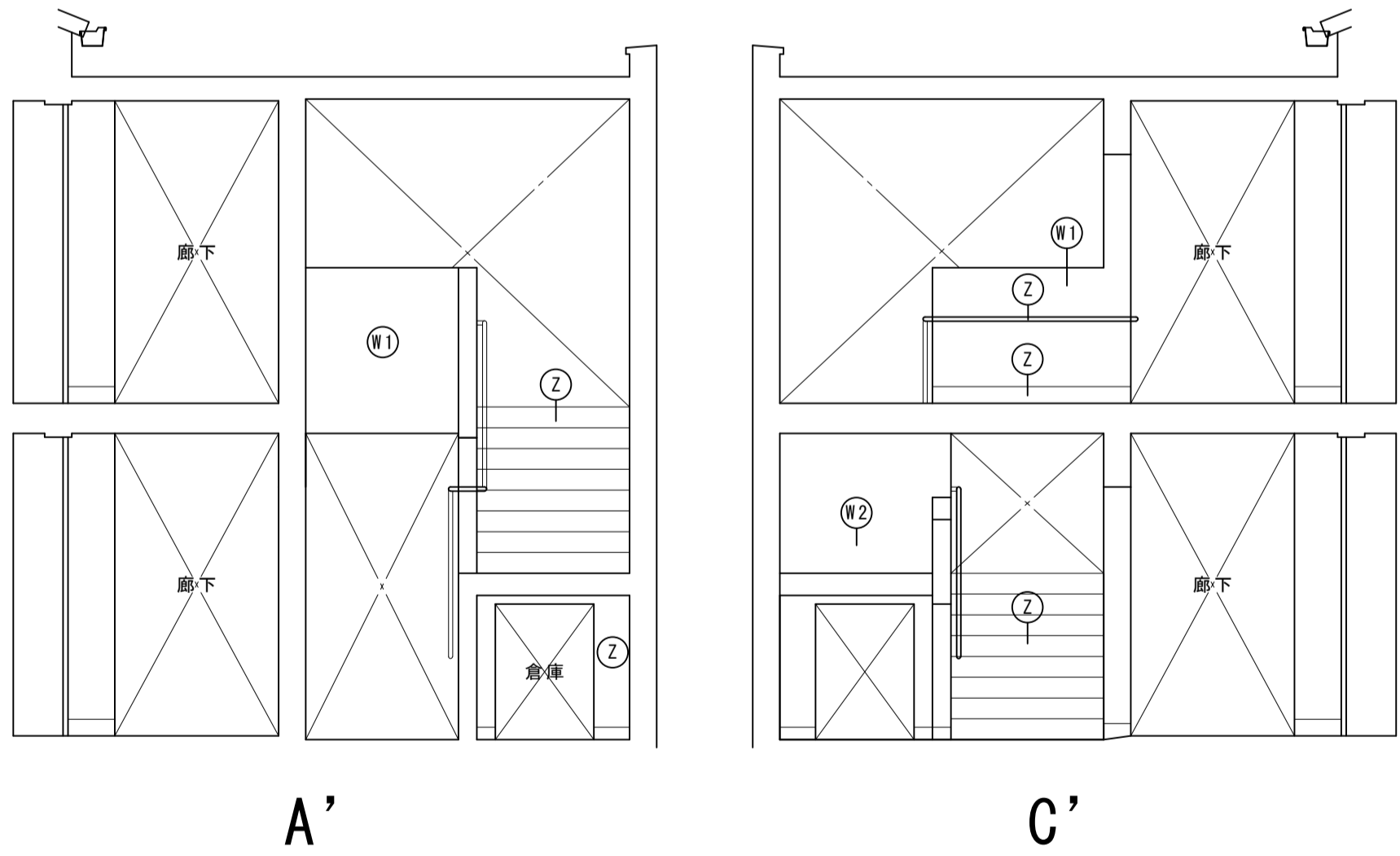
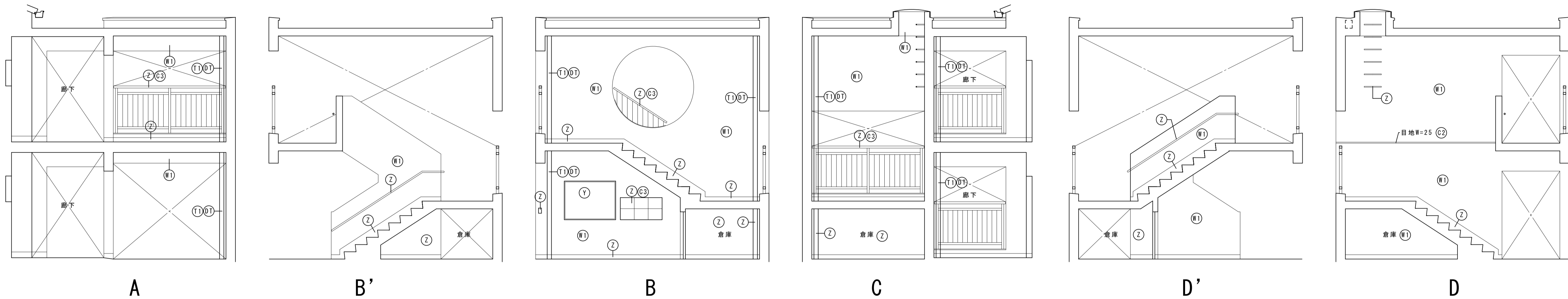


凡例	
	塗膜浮き部分を示す
	塗膜剥離部分を示す
	物干し金物
	避難ハッチ

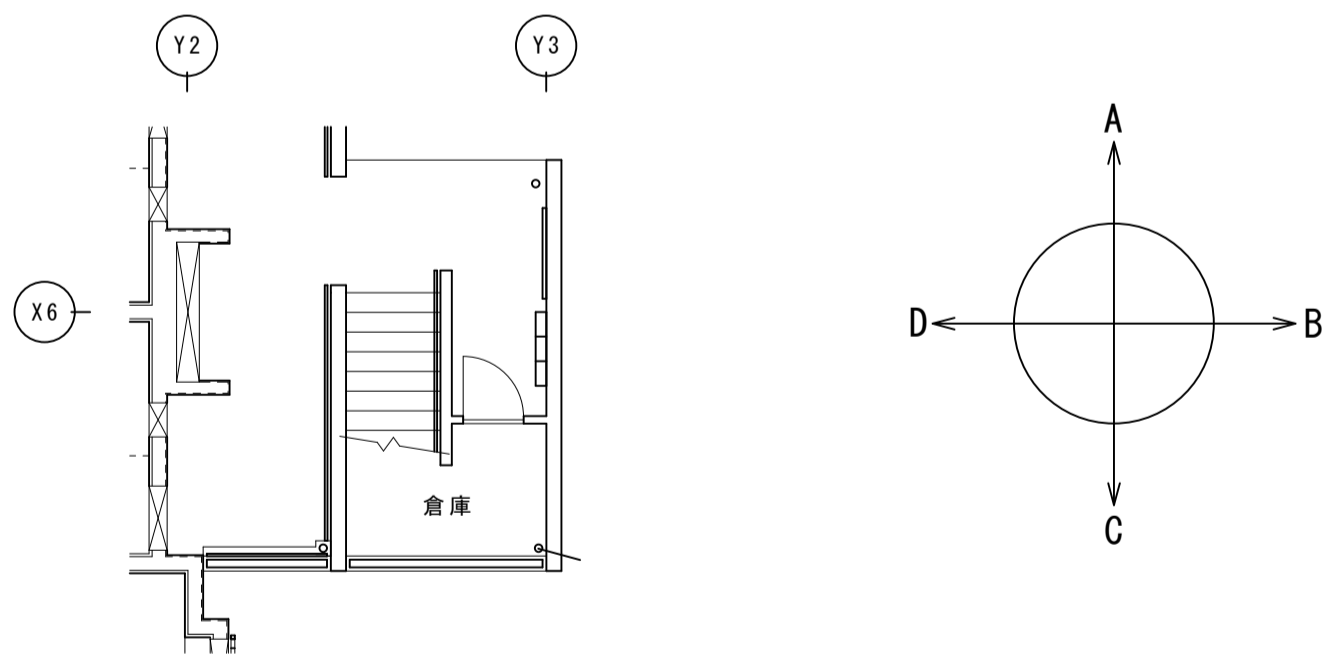


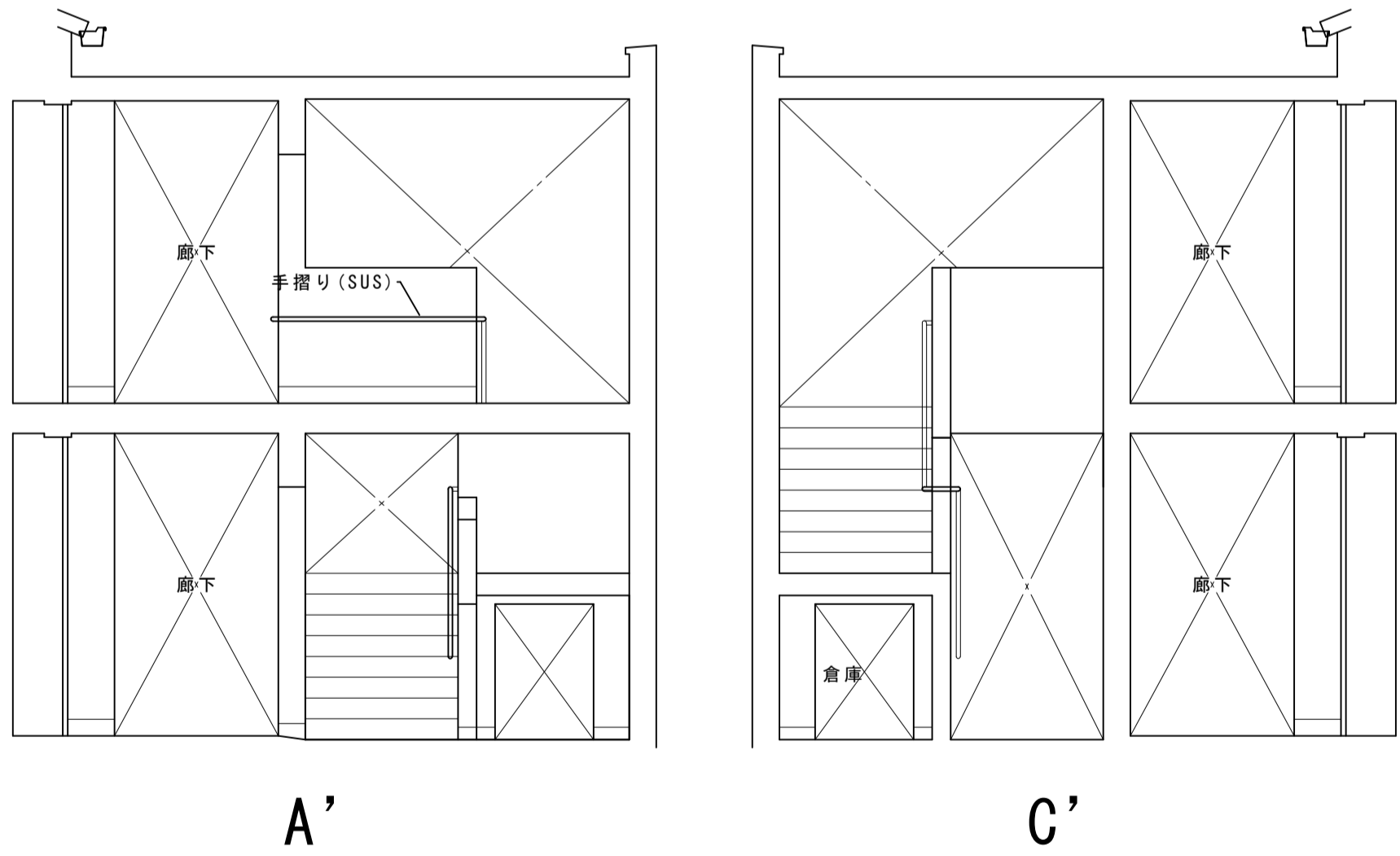
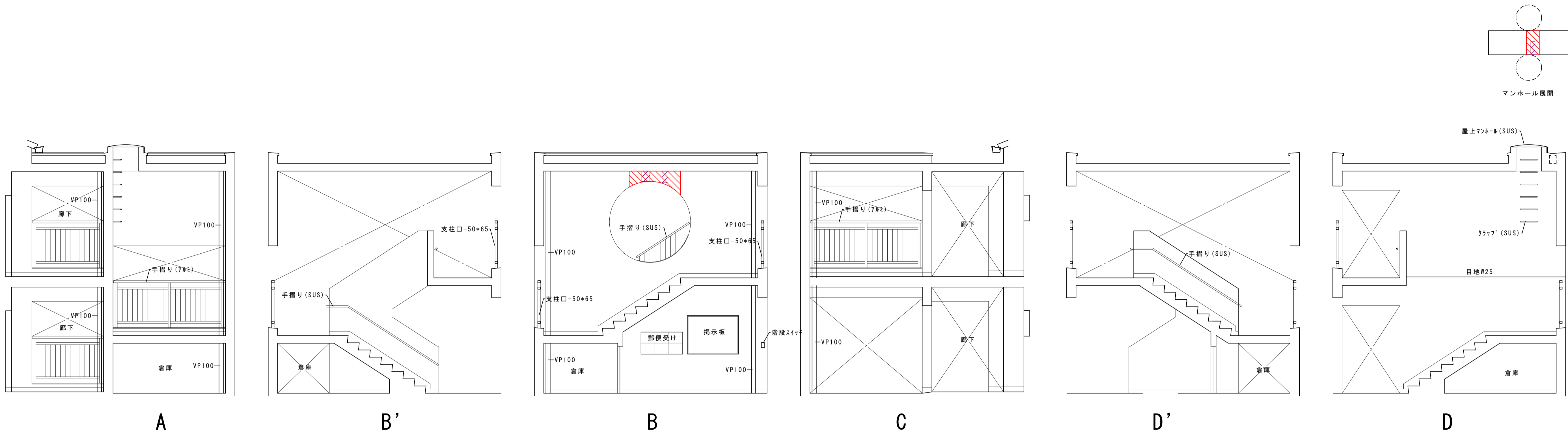
凡例	
	塗膜浮き部分を示す
	塗膜剥離部分を示す



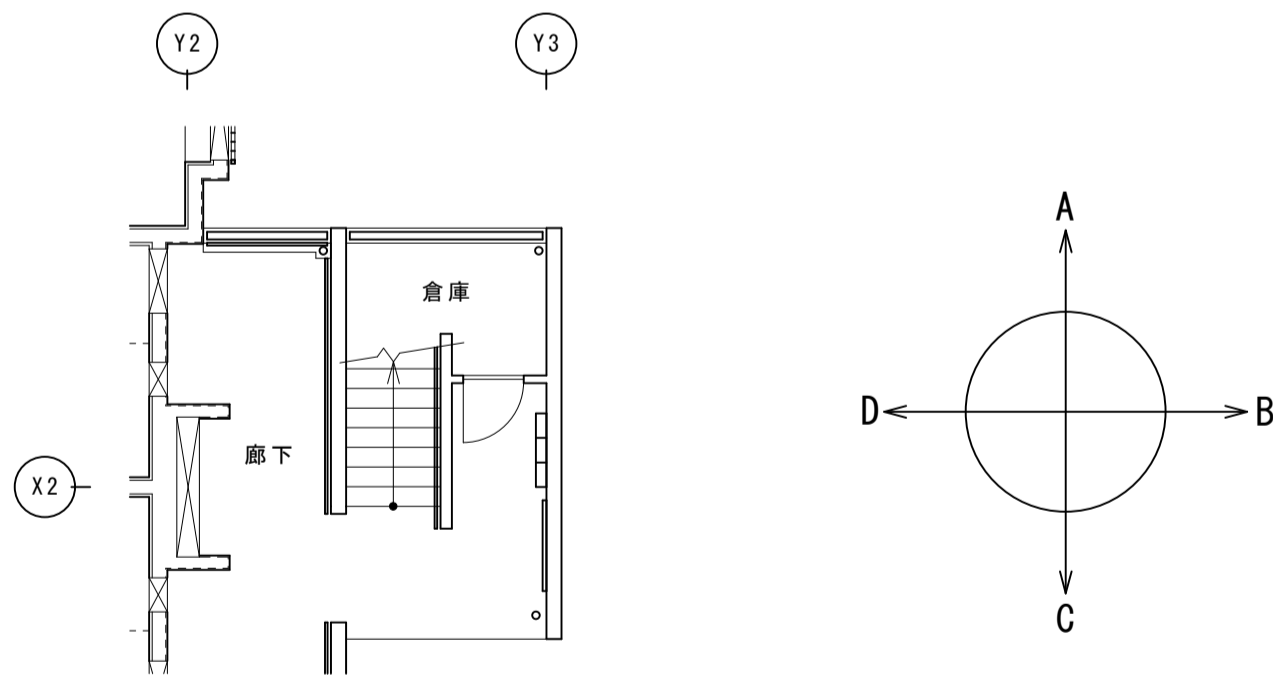


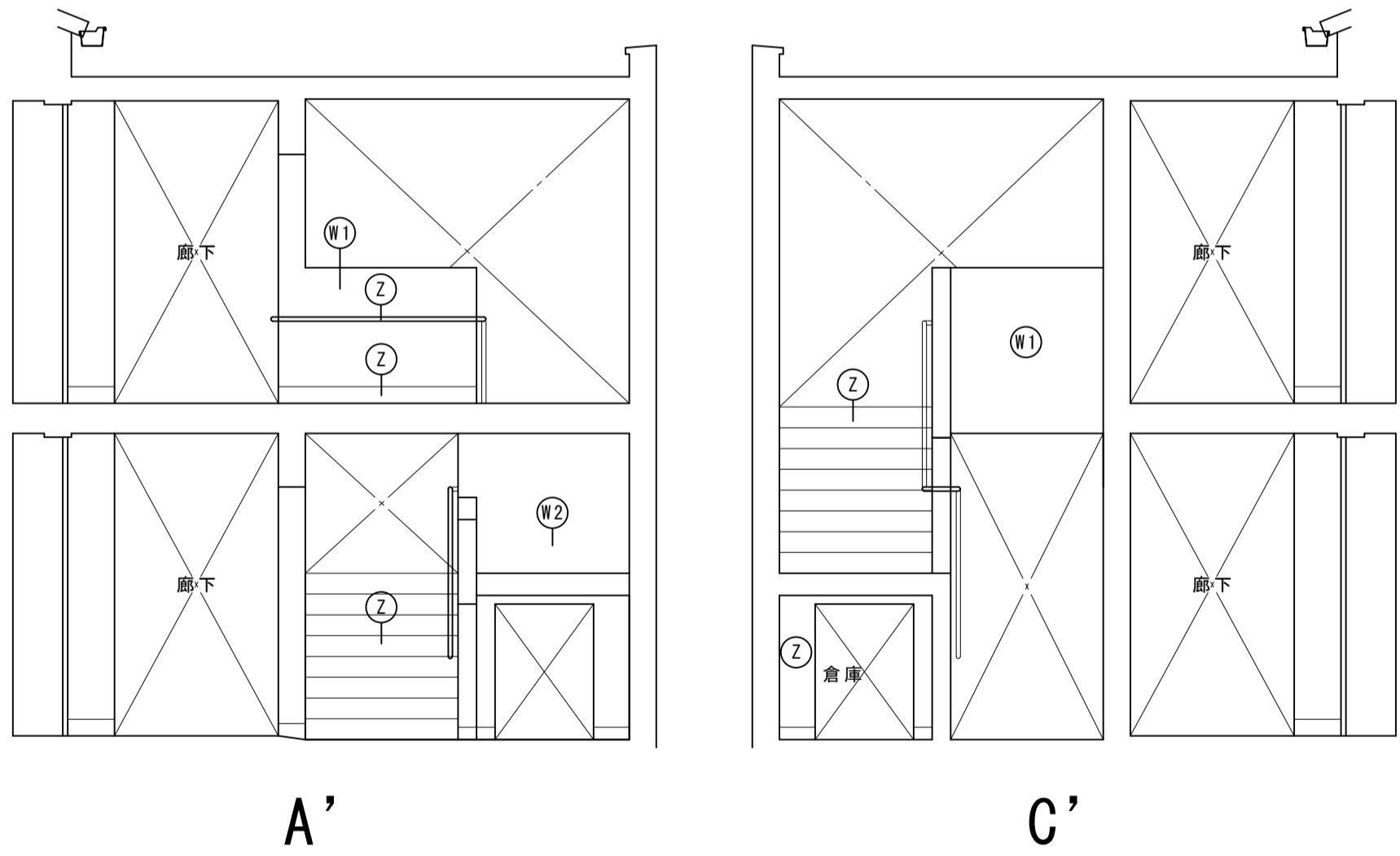
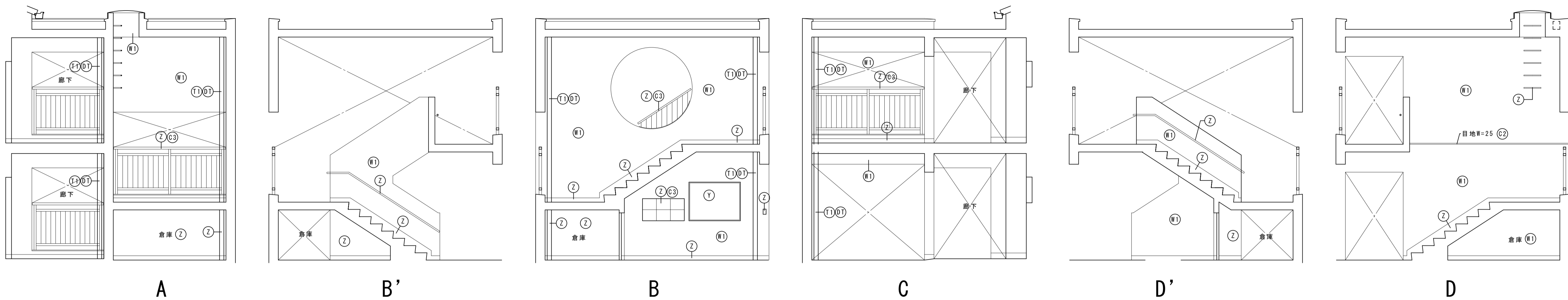
凡例	
(C2)	撤去の上 シーリング 打25×10 (MS-2)
(C3)	コーナーシーリング 打 (MS-2)
(W1)	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[ハイブリッドシリコン(ABS)] (ローラー)
(W2)	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂エマルジョンペイント]
(T1)	下地処理の上 ウレタン塗装
(T2)	ドレインカーキス キシ塗リ
(Y)	取外し・再取付
(Z)	既存のまま



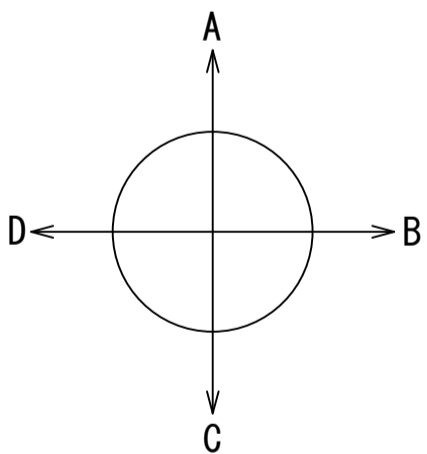
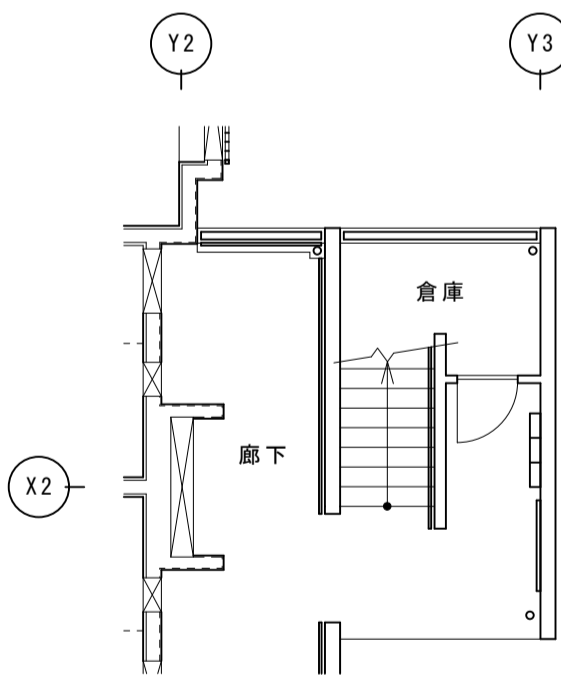


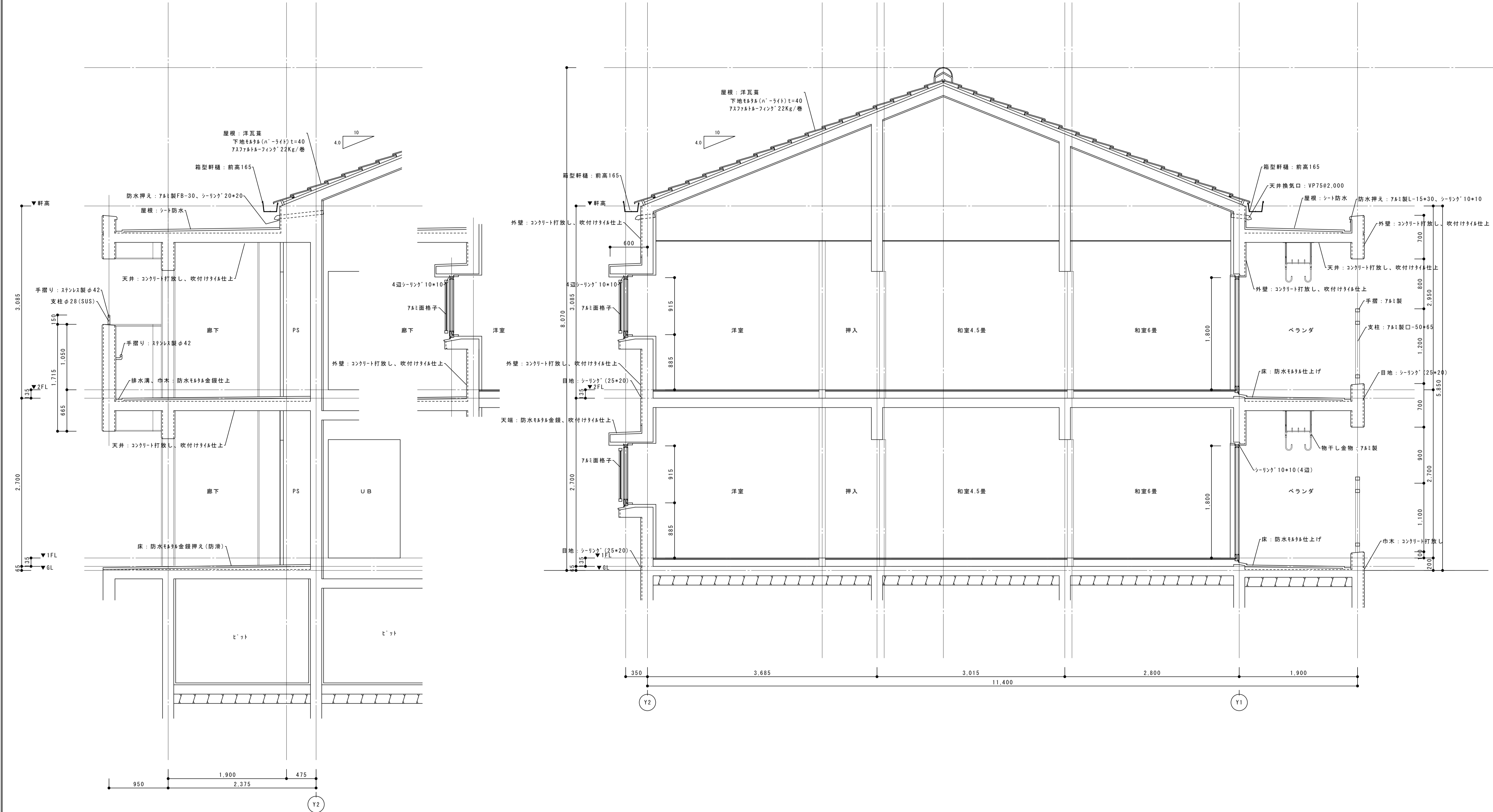
凡例	
	塗膜浮き部分を示す
	塗膜剥離部分を示す



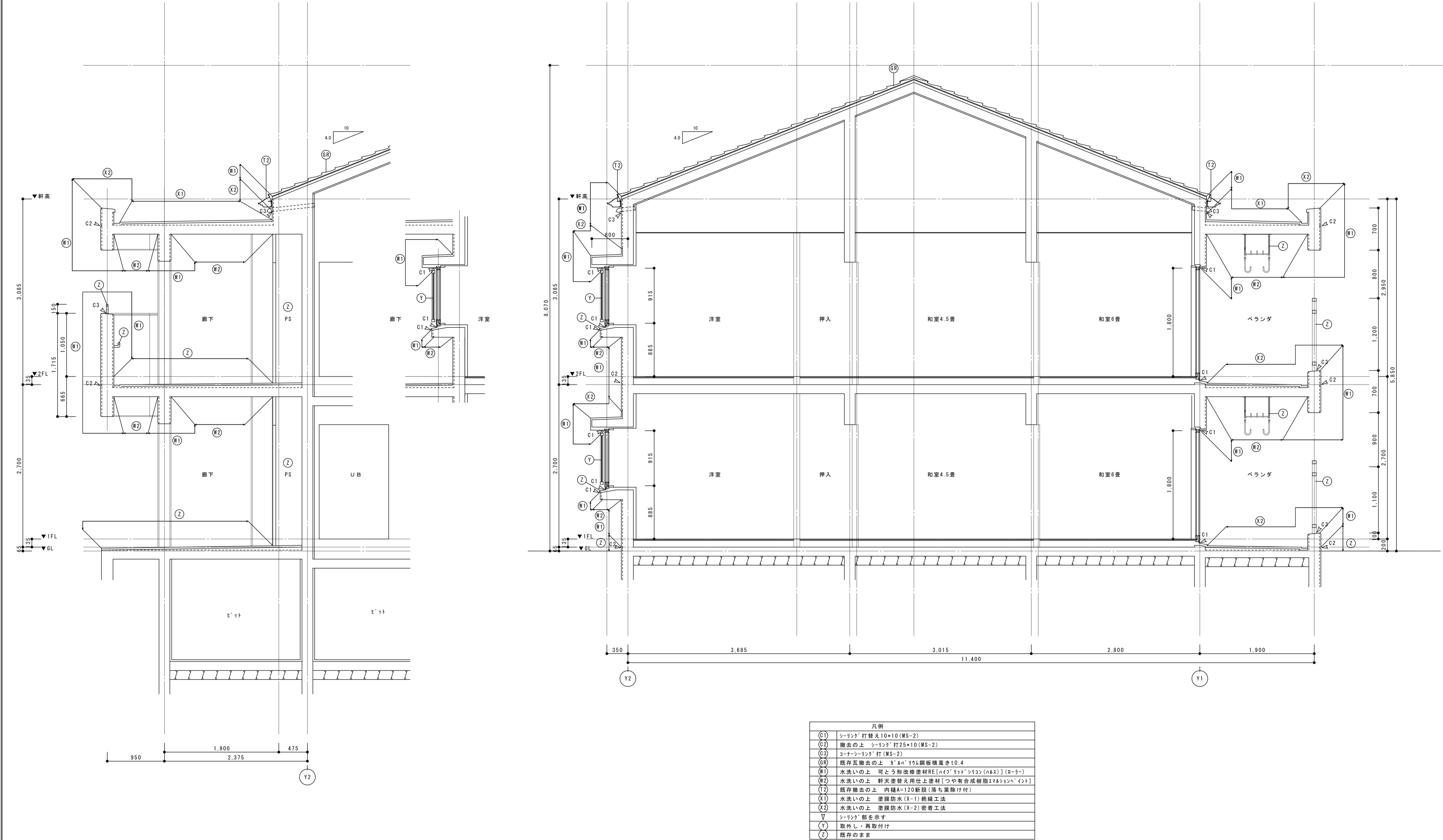


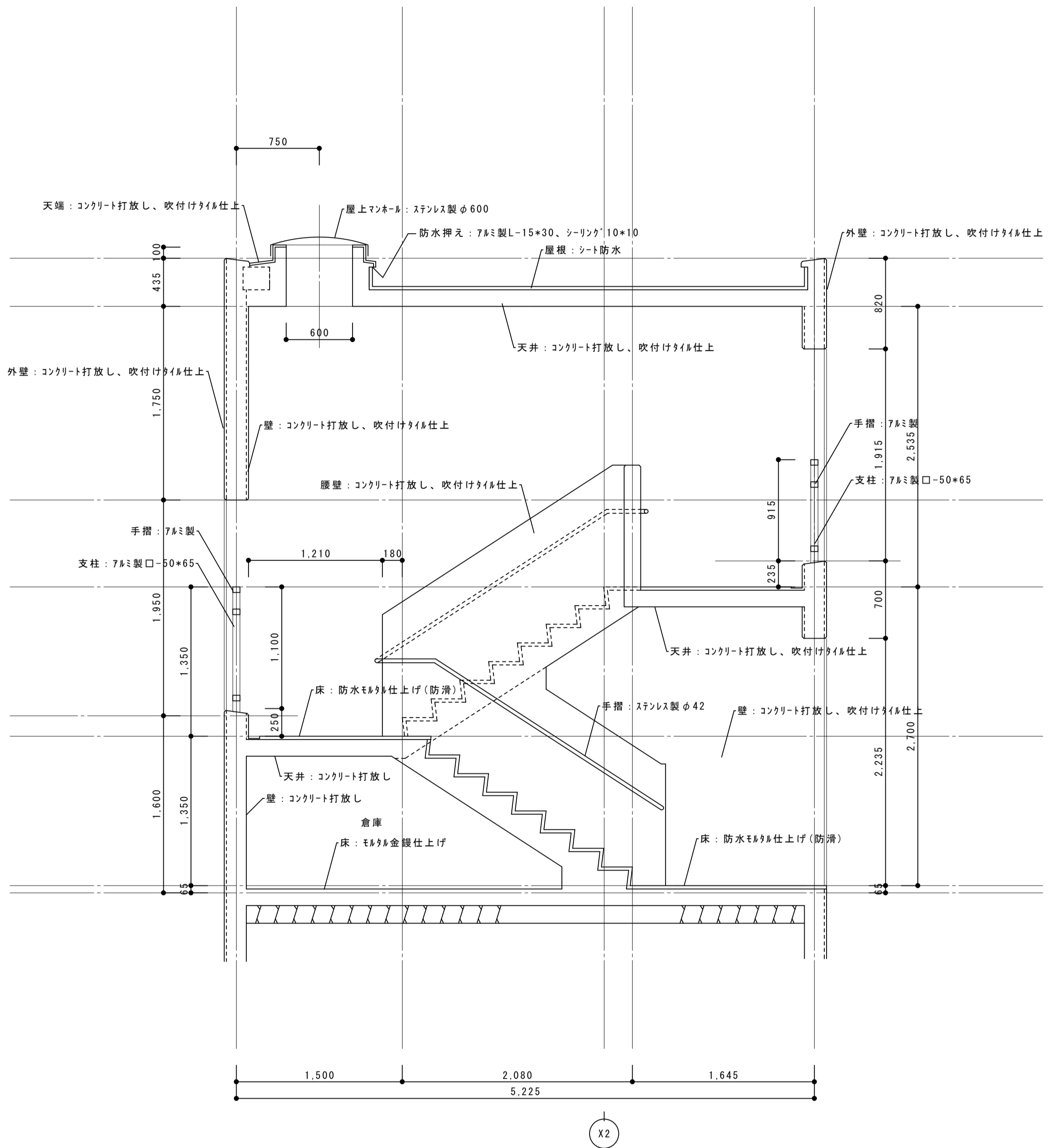
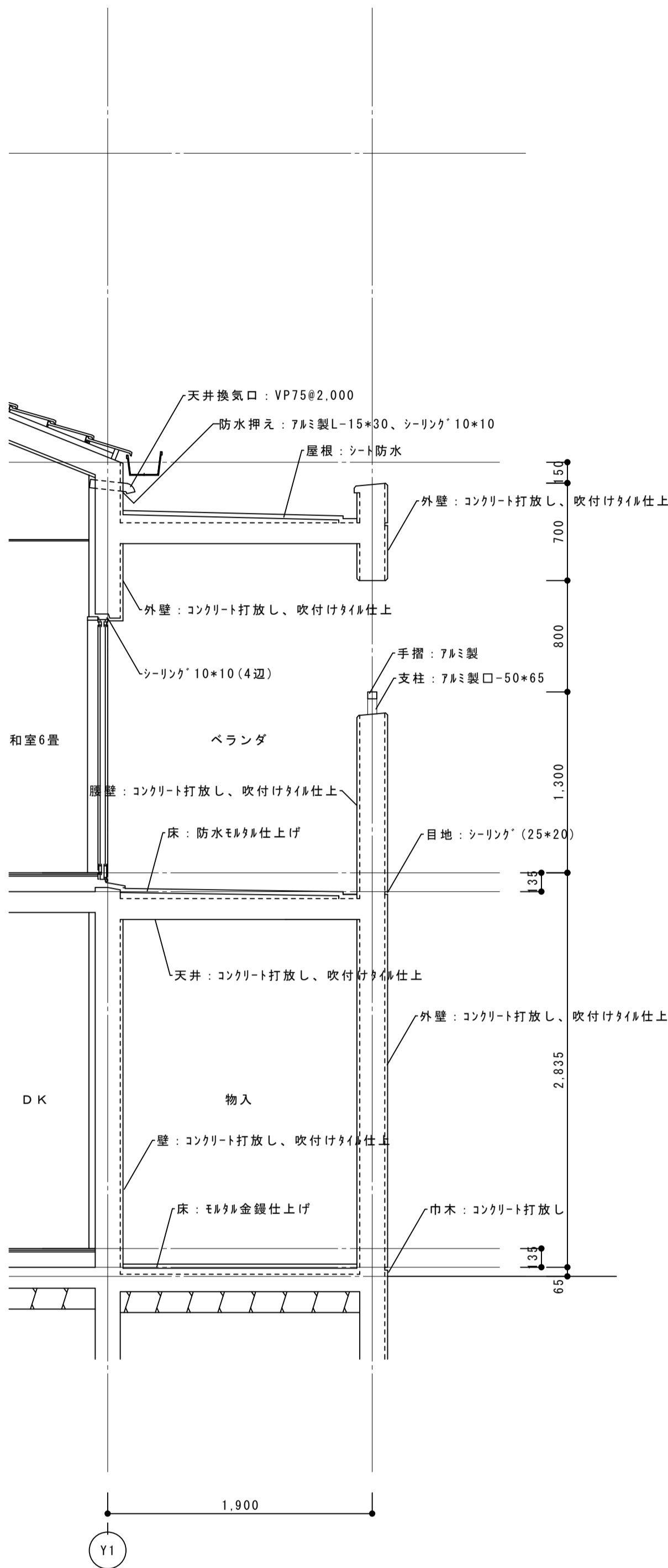
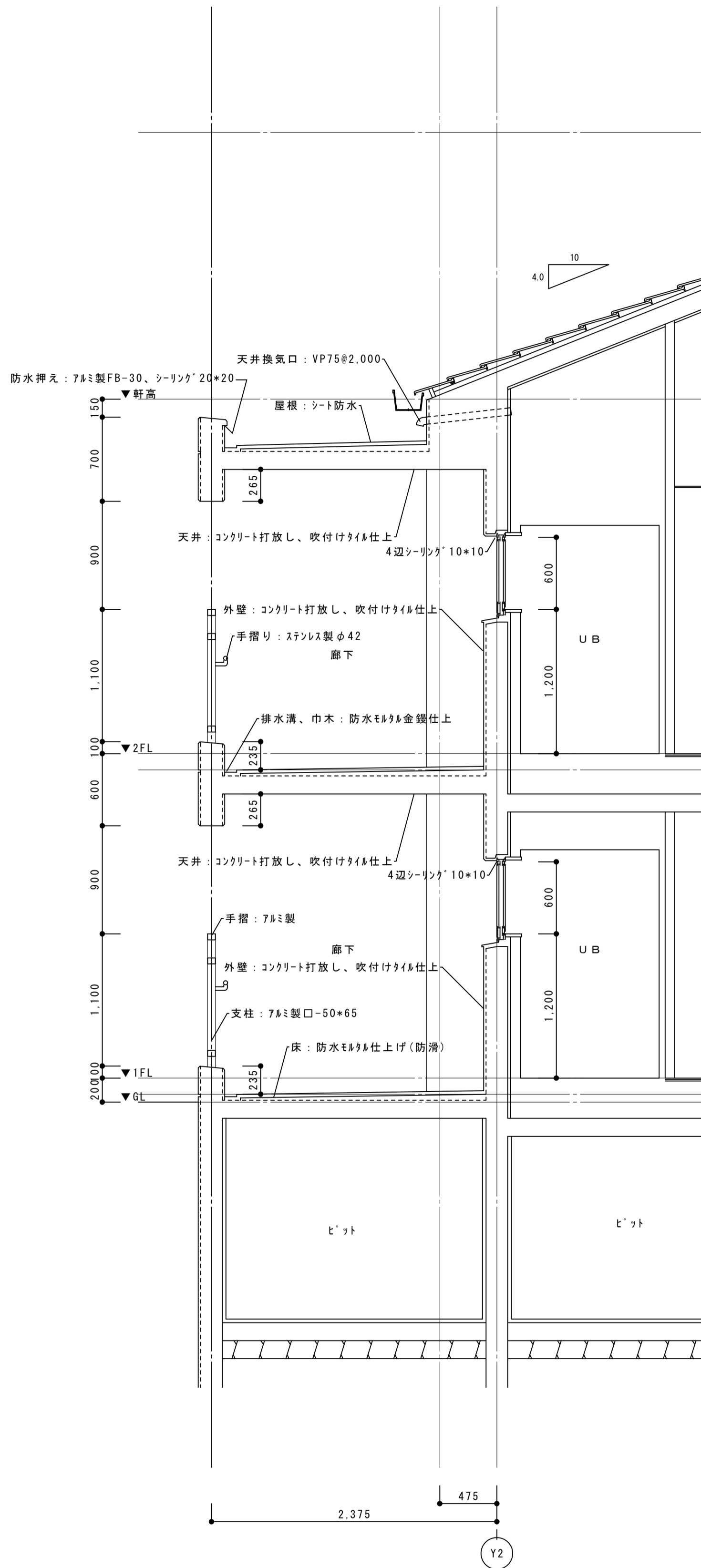
凡例	
(C2)	撤去の上 シーリング 打25×10 (MS-2)
(C3)	コーナーシーリング 打 (MS-2)
(W1)	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[ハイブリッドシリコン(ABS)] (ローラー)
(W2)	水洗いの上 軒天塗装用仕上塗材[つや有合成樹脂エマルジョンペイント]
(T1)	下地処理の上 ウレタン塗装
(O1)	ドレインターミタキシ塗り
(Y)	取外し・再取付
(Z)	既存のまま



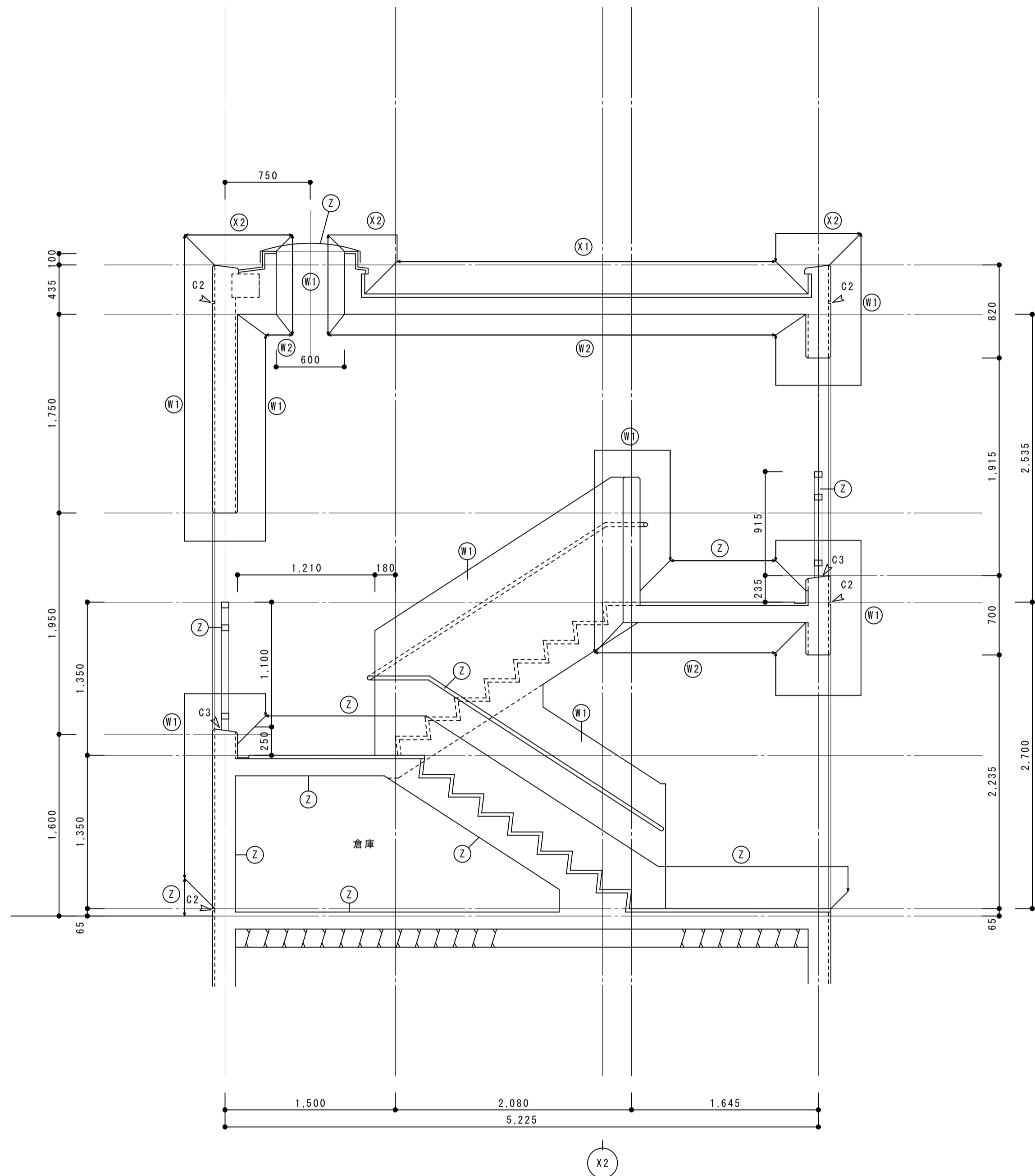
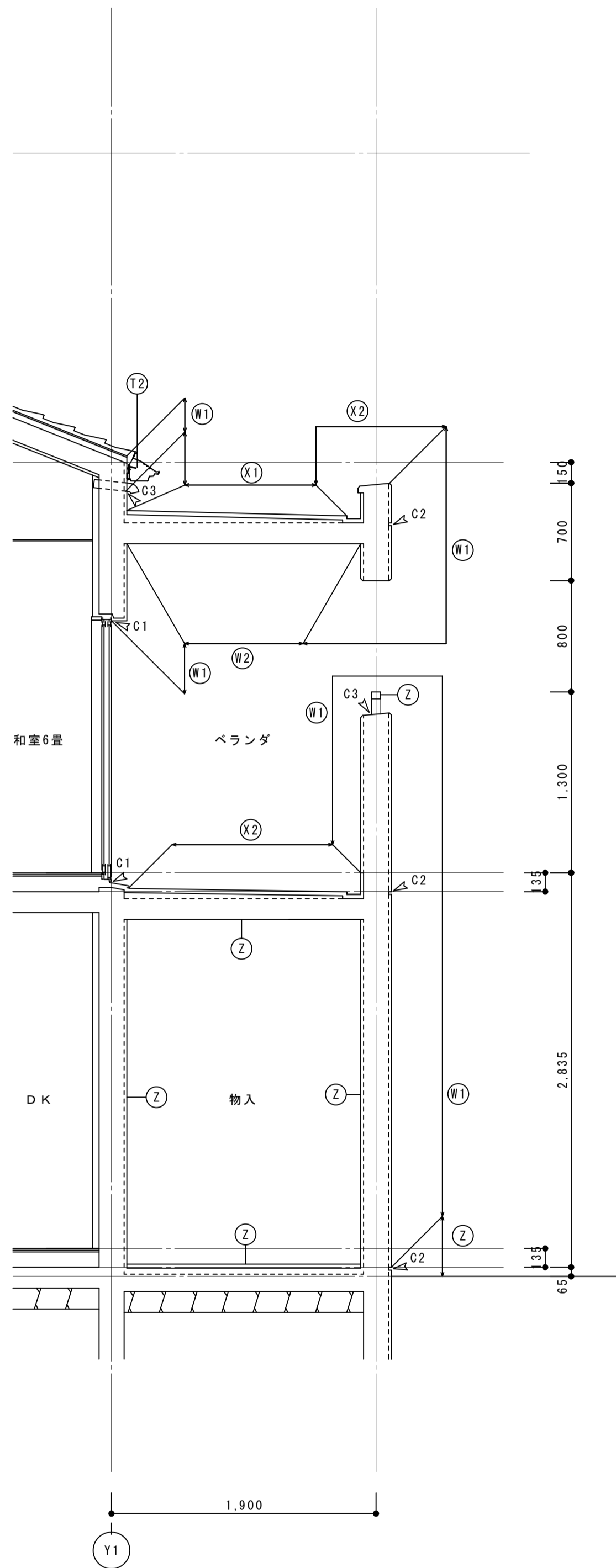
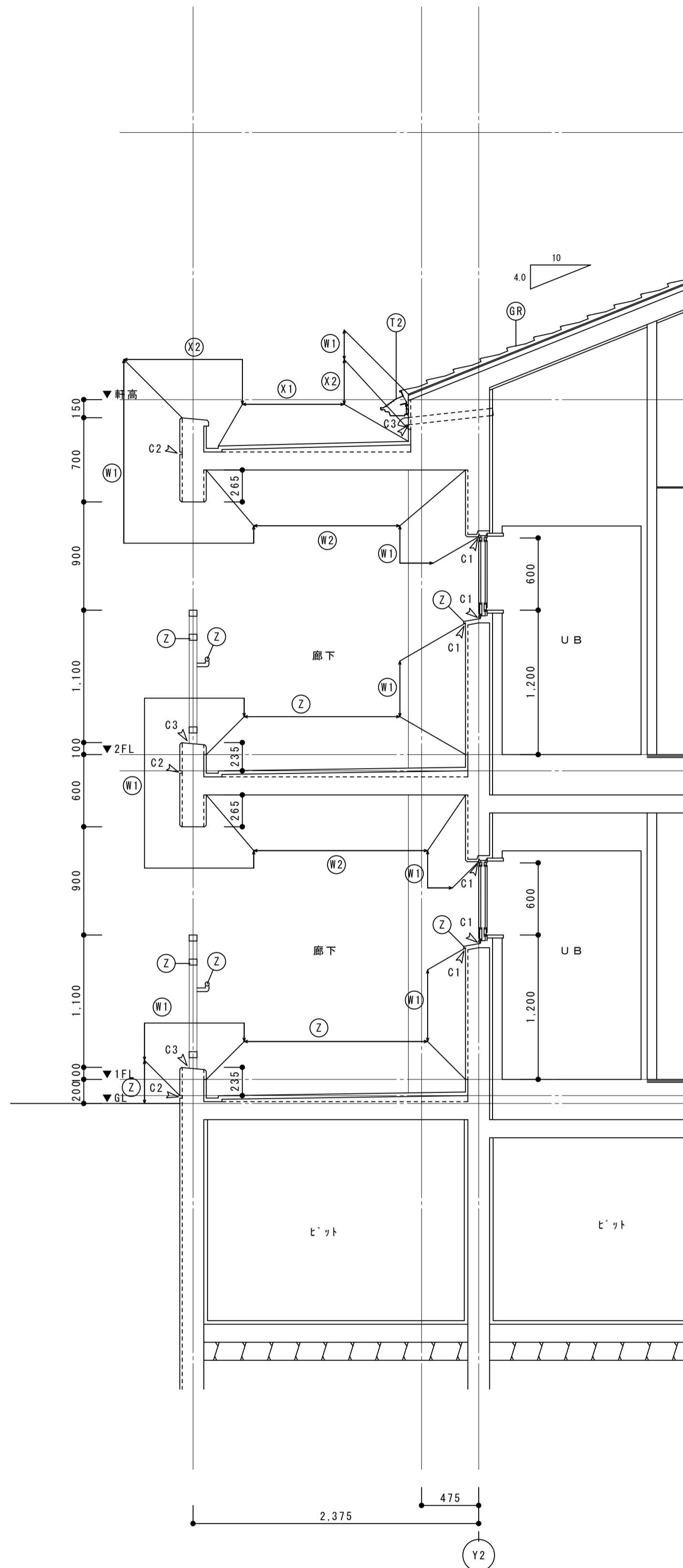


特記事項		(株) エム・ビー・アイ 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-20757号 福岡県行橋市行事8丁目8-10 TEL 0930-26-1101 代表取締役 松尾 真也 一級建築士 大臣登録第223559号	工 事 名 称 小長田団地（7棟）改修工事	図 面 名 称 改修前 矩計図（1）	縮 尺 S=1/30	製図年月日	2021年01月		A-23
						所 長	検 図	作 図	





特記事項		(株) エム・ビー・アイ 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-20757号 福岡県行橋市行事8丁目8-10 TEL 0930-26-1101 代表取締役 松尾 真也 一級建築士 大臣登録第223559号	工 事 名 称 小長田団地（7棟）改修工事	図 面 名 称 改修前 矩計図（2）	縮 尺 S=1/30	製図年月日	2021年01月		A-25
						所 長	検 図	作 図	



凡 例	
(C1)	シーリング' 打替え10×10 (MS-2)
(C2)	撤去の上 シーリング' 打25×10 (MS-2)
(C3)	コーナーシーリング' 打 (MS-2)
(GR)	既存瓦撤去の上 ｶﾞﾙﾊﾞﾆｳﾑ鋼板横葺きt0.4
(W1)	水洗いの上 可とう形改修塗材RE[nｲﾌﾞﾘｯｸ'ｼﾘｺﾝ(ｵｰｸ)] (ﾎｰﾅｰ)
(W2)	水洗いの上 軒天塗替え用仕上塗材[つや有合成樹脂ｽﾏﾙｼｵﾝﾍﾞｲﾝﾄ]
(T2)	既存撤去の上 内縫A=120新設(落ち葉除け付)
(X1)	水洗いの上 塗膜防水(X-1)絶縁工法
(X2)	水洗いの上 塗膜防水(X-2)密着工法
▽	シーリング' 部を示す
(Y)	取外し・再取付け
(Z)	既存のまま

特記事項

(株) エム・ビー・アイ 一級建築士事務所

福岡県知事登録第1-20757号

福岡県行橋市行事8丁目8-10

TEL 0930-26-1101

代表取締役 松尾 直也

一級建築士 大臣登録第223559号

工 事 名 称

小長田団地（7棟）改修工事

図 面 名 称

改修前
矩計図（2）

縮 尺

S=1/30

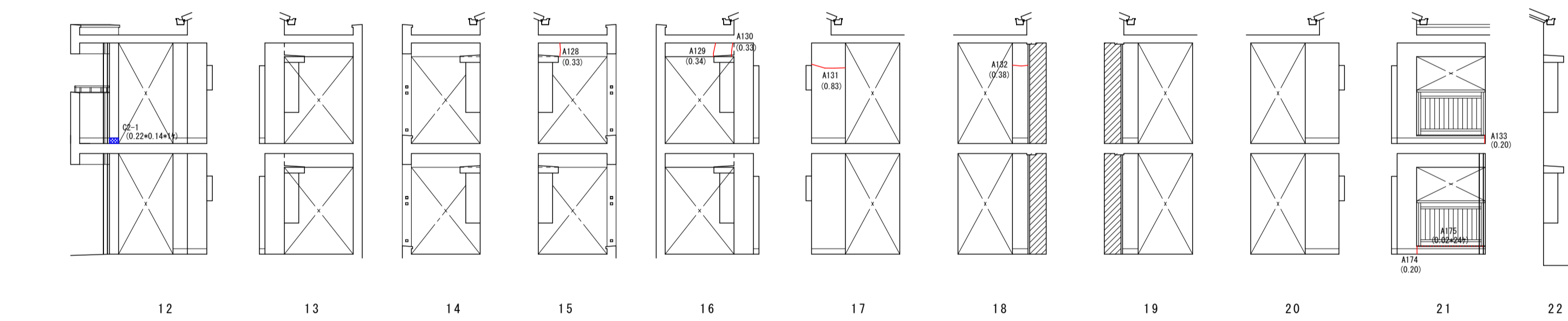
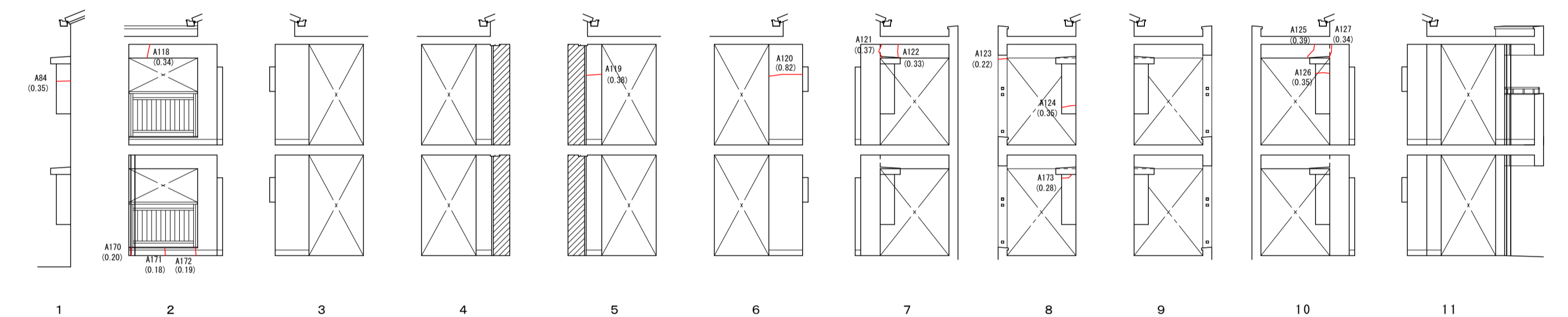
製図年月日

所 長

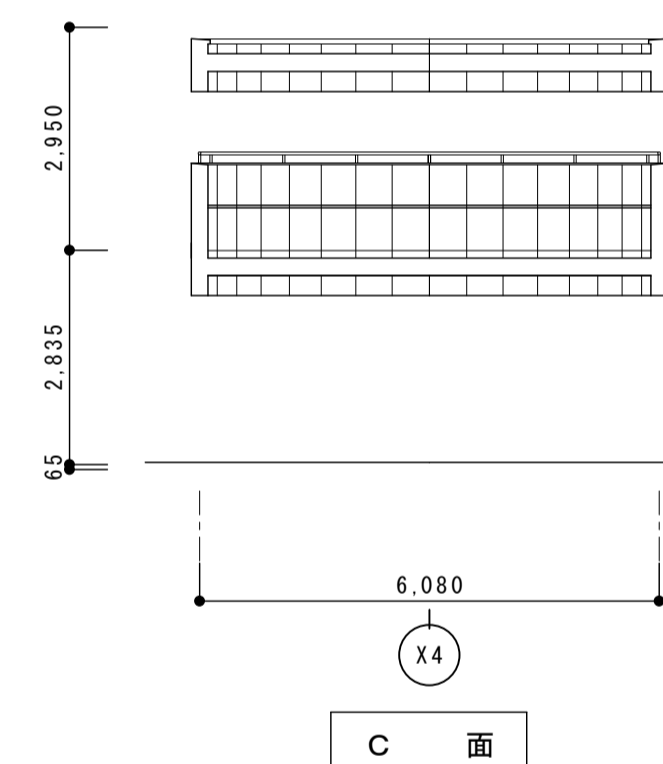
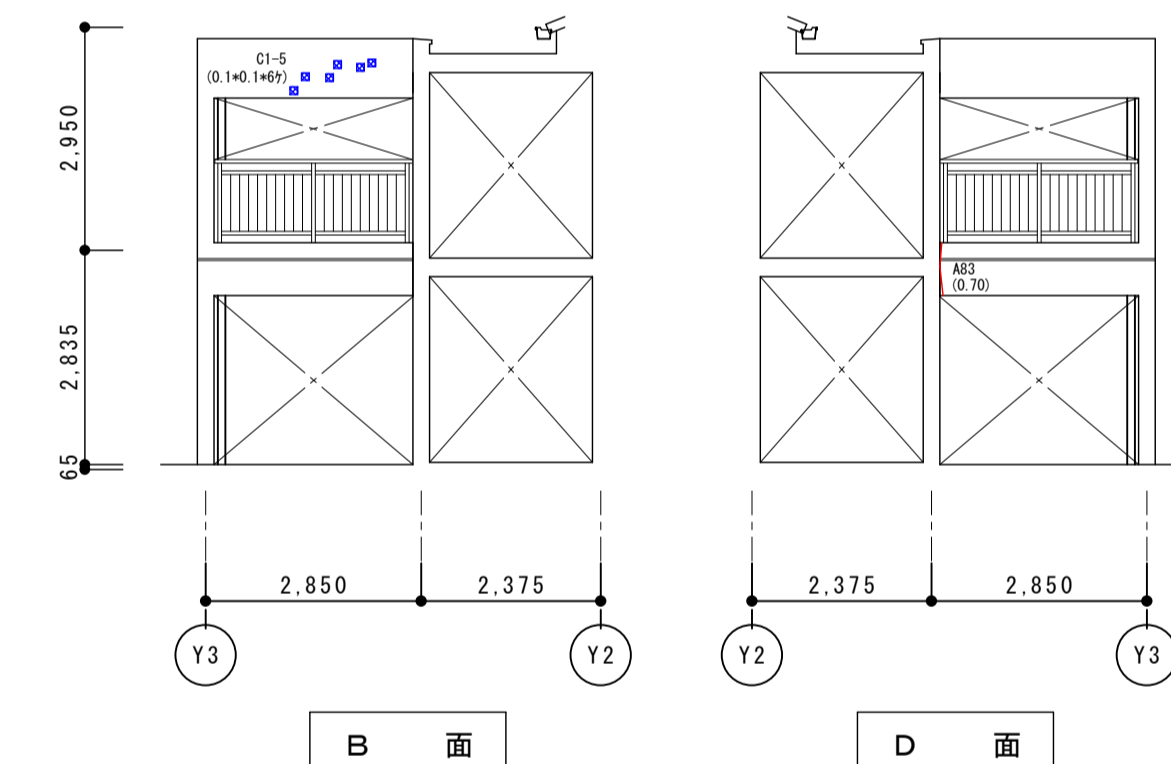
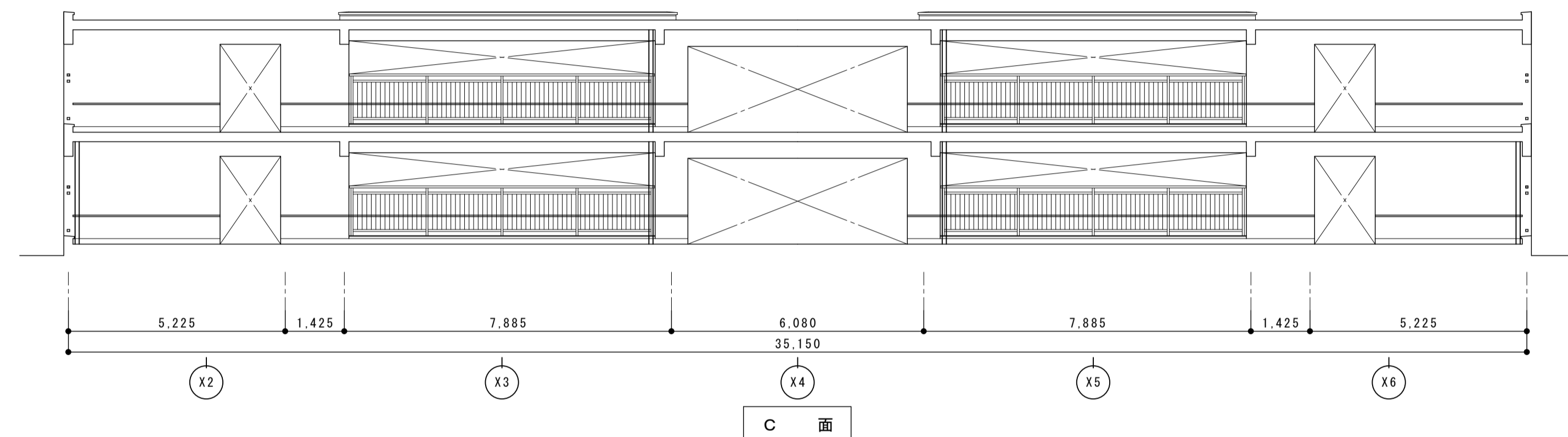
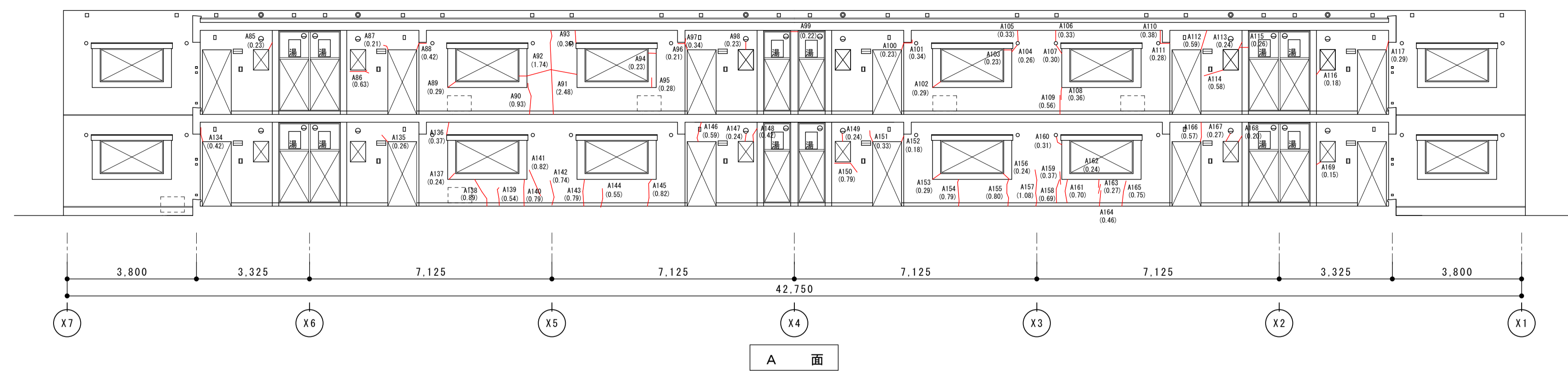
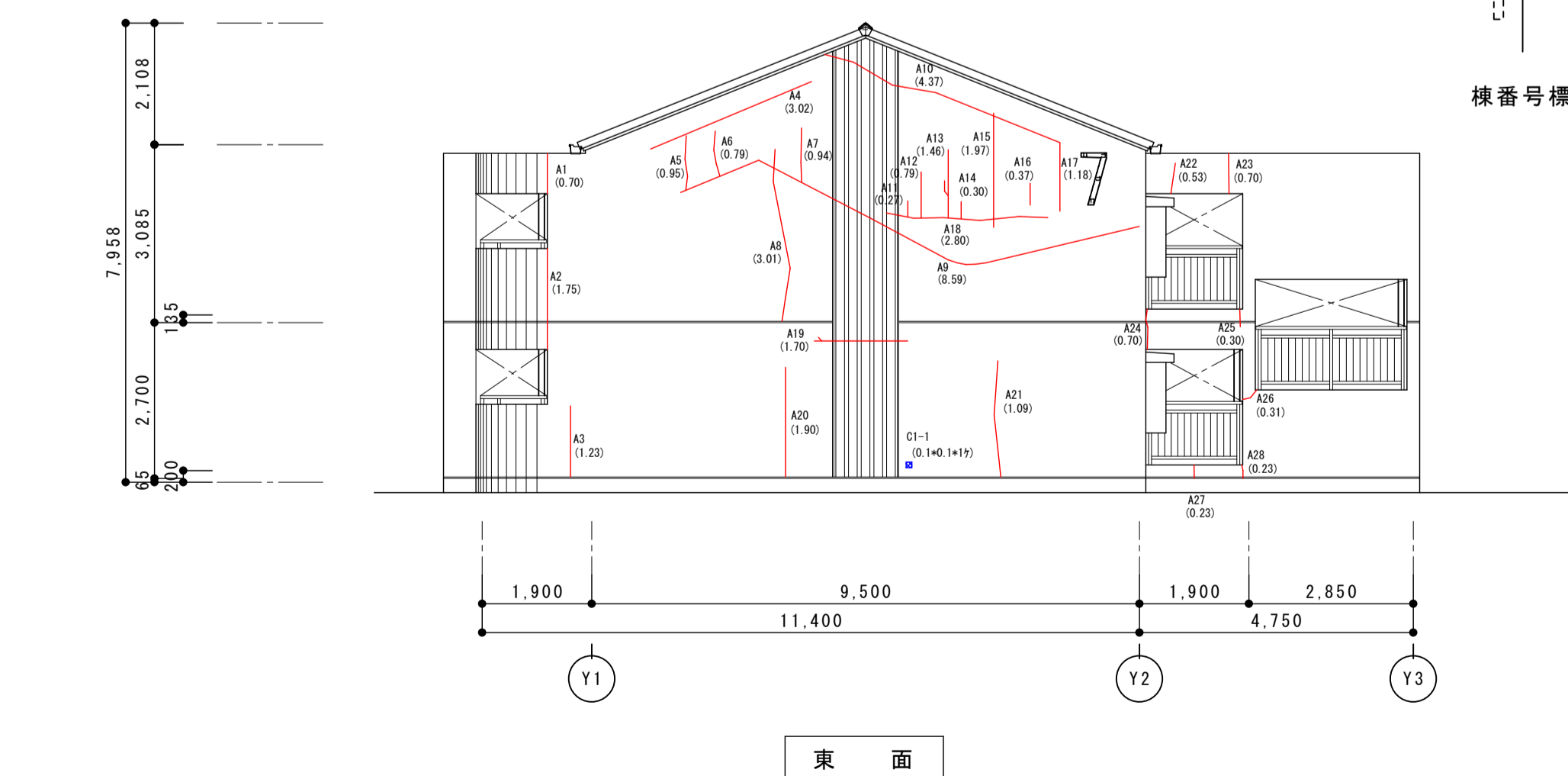
検 図






作 図

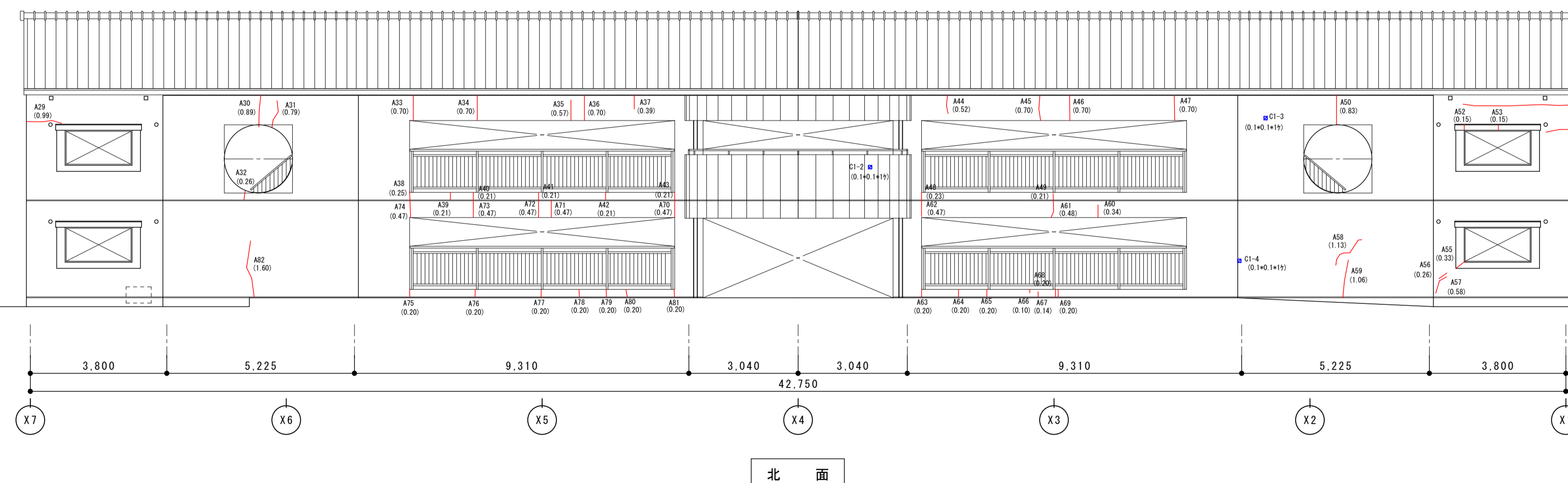
2021年01月

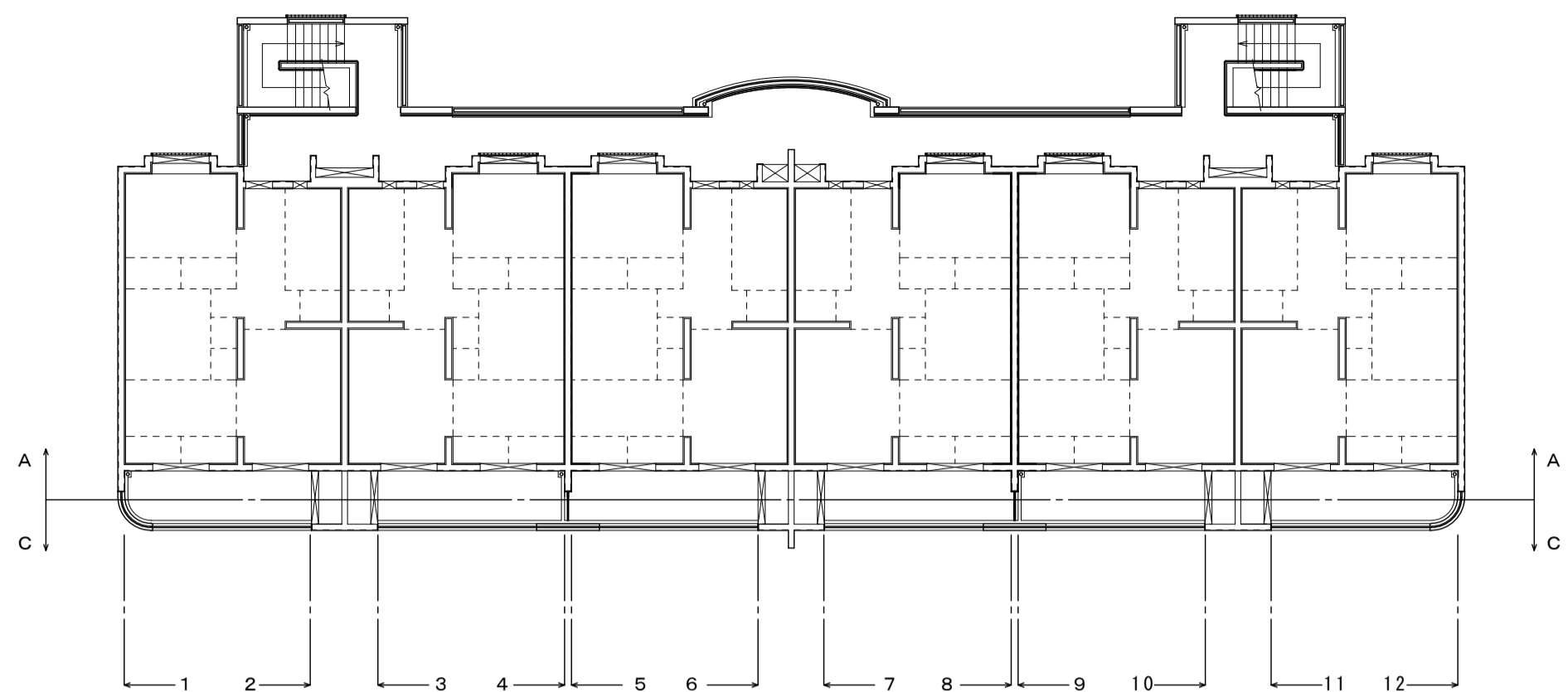
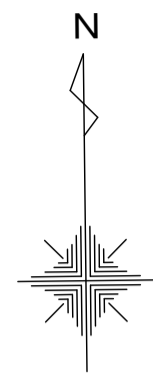


凡例	
$\begin{array}{c} \Gamma - \Gamma \\ \Gamma - \Gamma \end{array}$	空調室外機
\square	設備ボックス

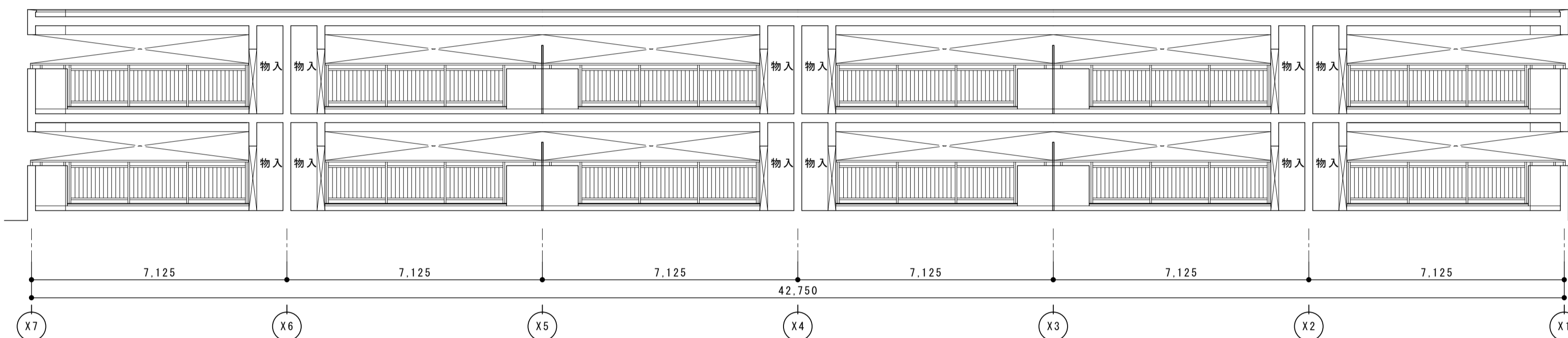
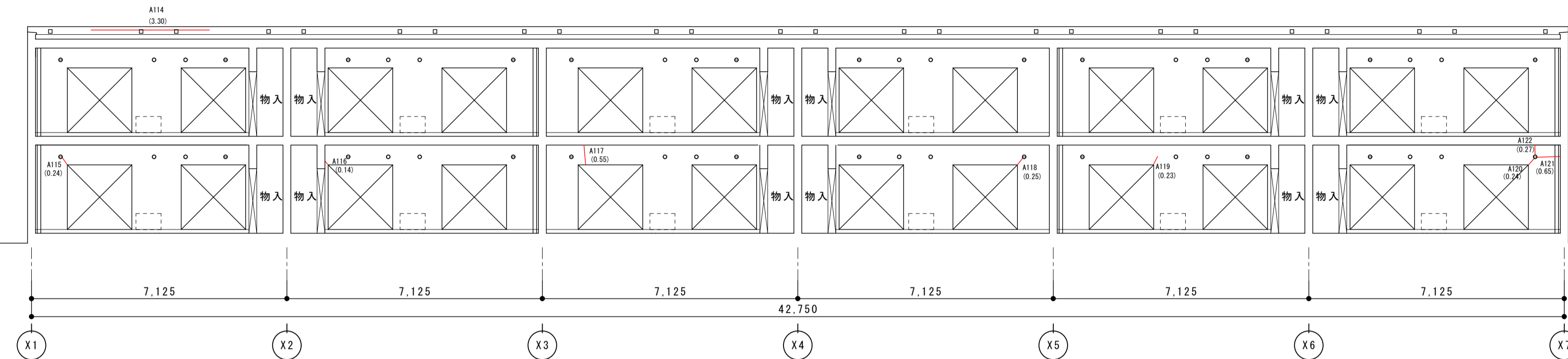


名 称	記 号	符 号
亀 裂		A
浮 き		B
		C
欠 損	100×100 0.01mm以下	C 1
	200×200 0.04mm以下	C 2
	300×300 0.09mm以下	C 3
	400×400 0.16mm以下	C 4
	500×500 0.25mm以下	C 5
	600×600 0.36mm以下	C 6
	700×700 0.49mm以下	C 7
		D
露 筋	100×100 0.01mm以下	D 1
	200×200 0.04mm以下	D 2
	300×300 0.09mm以下	D 3
	400×400 0.16mm以下	D 4
	500×500 0.25mm以下	D 5
	600×600 0.36mm以下	D 6
	700×700 0.49mm以下	D 7
撓 度 浮 き		E

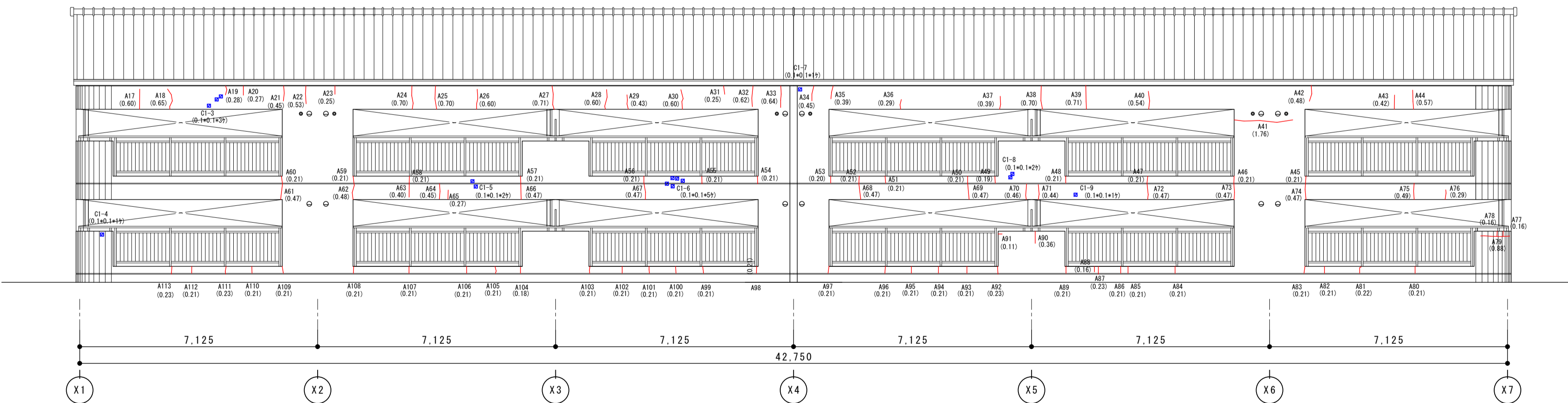
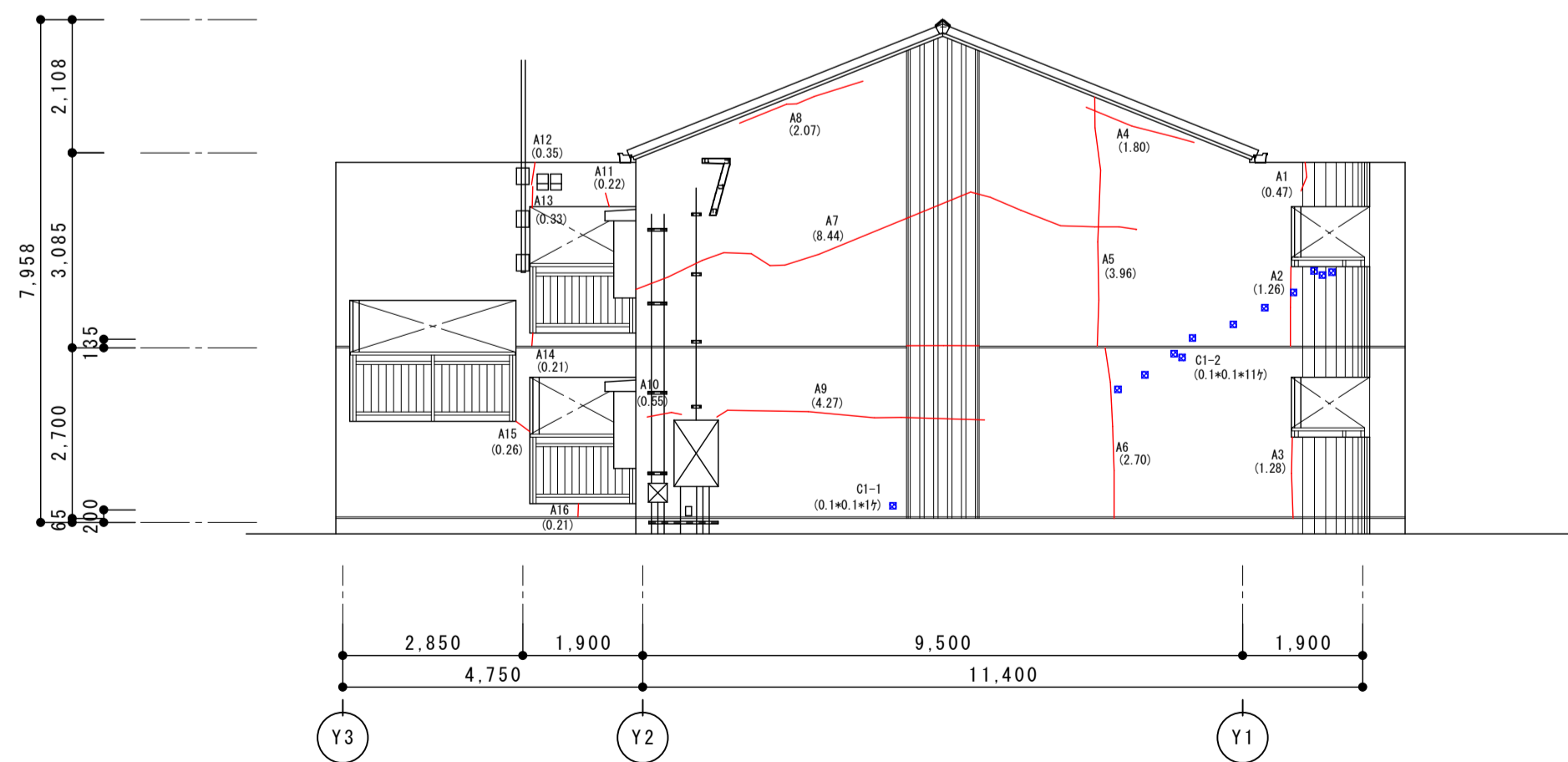
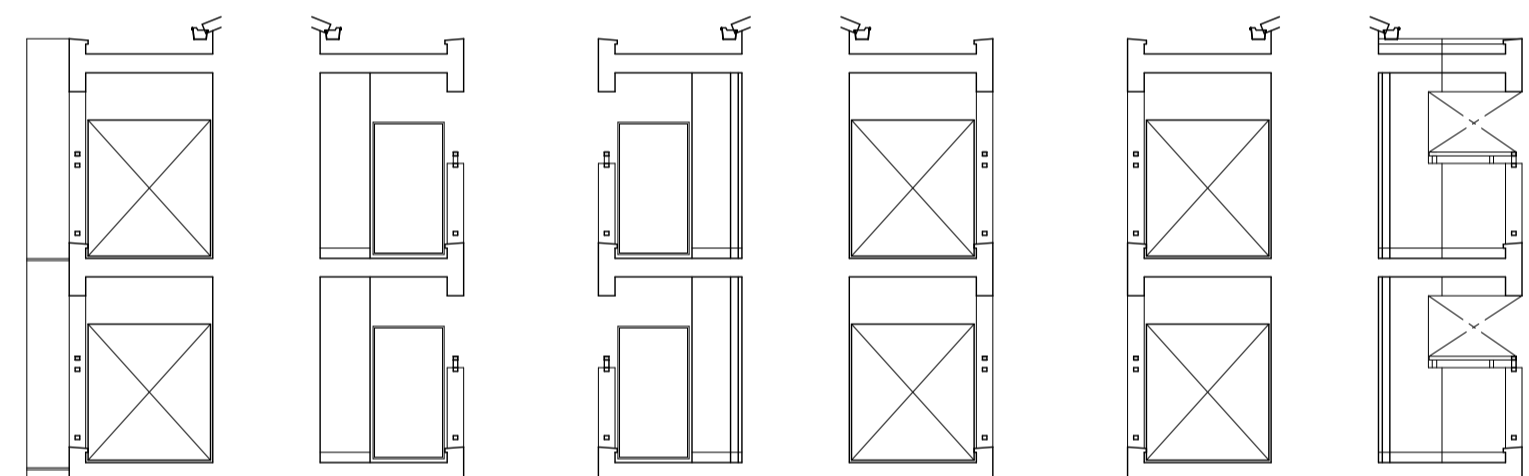
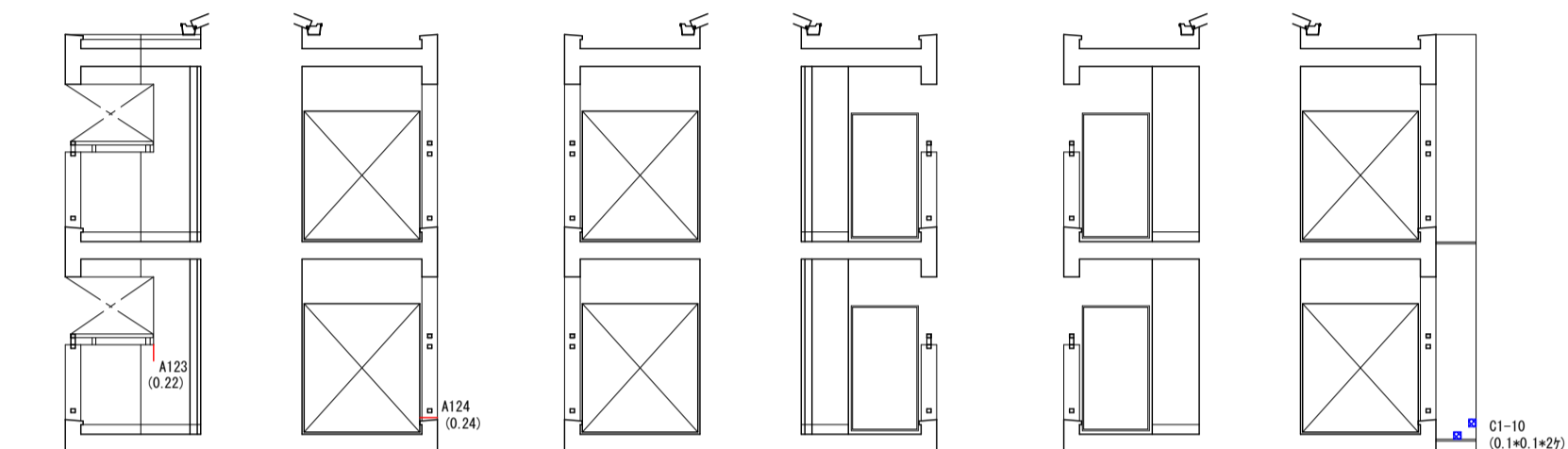




凡例	
	空調室外機
	設備ボックス



名称	記号	符号
亀裂		A
浮き		B
		C
欠損	100×100 0.01m以下	C1
	200×200 0.04m以下	C2
	300×300 0.09m以下	C3
	400×400 0.16m以下	C4
	500×500 0.25m以下	C5
	600×600 0.36m以下	C6
	700×700 0.49m以下	C7
露筋		D
	100×100 0.01m以下	D1
	200×200 0.04m以下	D2
	300×300 0.09m以下	D3
	400×400 0.16m以下	D4
	500×500 0.25m以下	D5
	600×600 0.36m以下	D6
	700×700 0.49m以下	D7
塗膜浮き		E



特記事項

(株) エム・ビー・アイ 建築士事務所
福岡県知事登録第1-20757号
福岡県行橋市行事8丁目8-10
TEL 0930-26-1101
代表取締役 松尾 真也
一級建築士 大臣登録第223559号

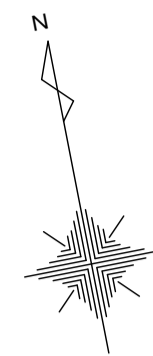
工事名称
小長田団地（7棟）改修工事

図面名称
欠損・西側立面図
展開図（2）

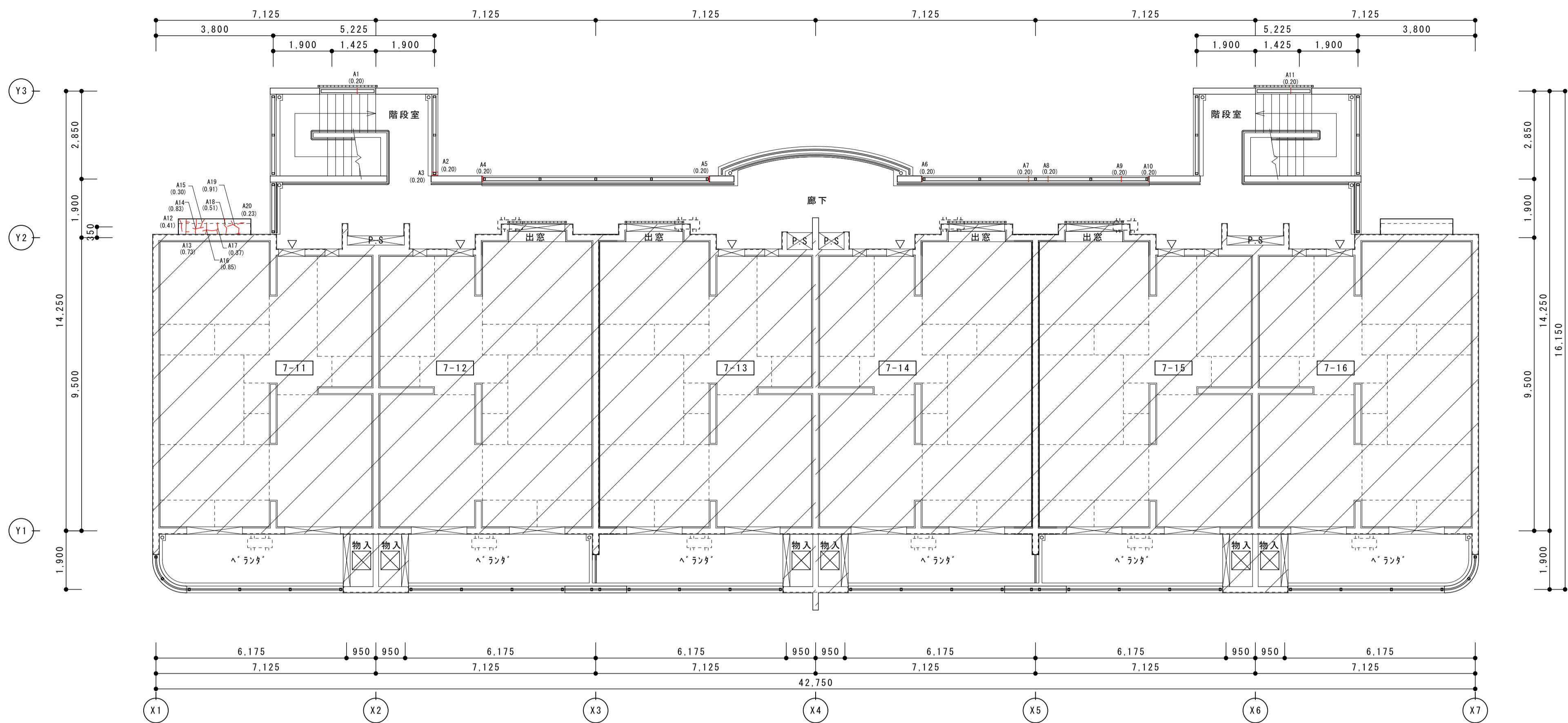
縮尺
S=1/100

製図年月日
2021年01月
所長 検図 作図

改修前 2階平面図 S=1:100

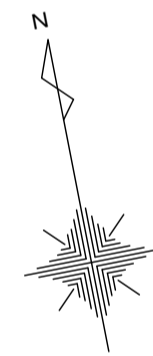


名称	記号	符号
亀裂		A
浮き		B
		C
欠損	100×100 0.01㎡以下	C1
	200×200 0.04㎡以下	C2
	300×300 0.09㎡以下	C3
	400×400 0.16㎡以下	C4
	500×500 0.25㎡以下	C5
	600×600 0.36㎡以下	C6
	700×700 0.49㎡以下	C7
露筋		D
	100×100 0.01㎡以下	D1
	200×200 0.04㎡以下	D2
	300×300 0.09㎡以下	D3
	400×400 0.16㎡以下	D4
	500×500 0.25㎡以下	D5
	600×600 0.36㎡以下	D6
	700×700 0.49㎡以下	D7
塗膜浮き		E

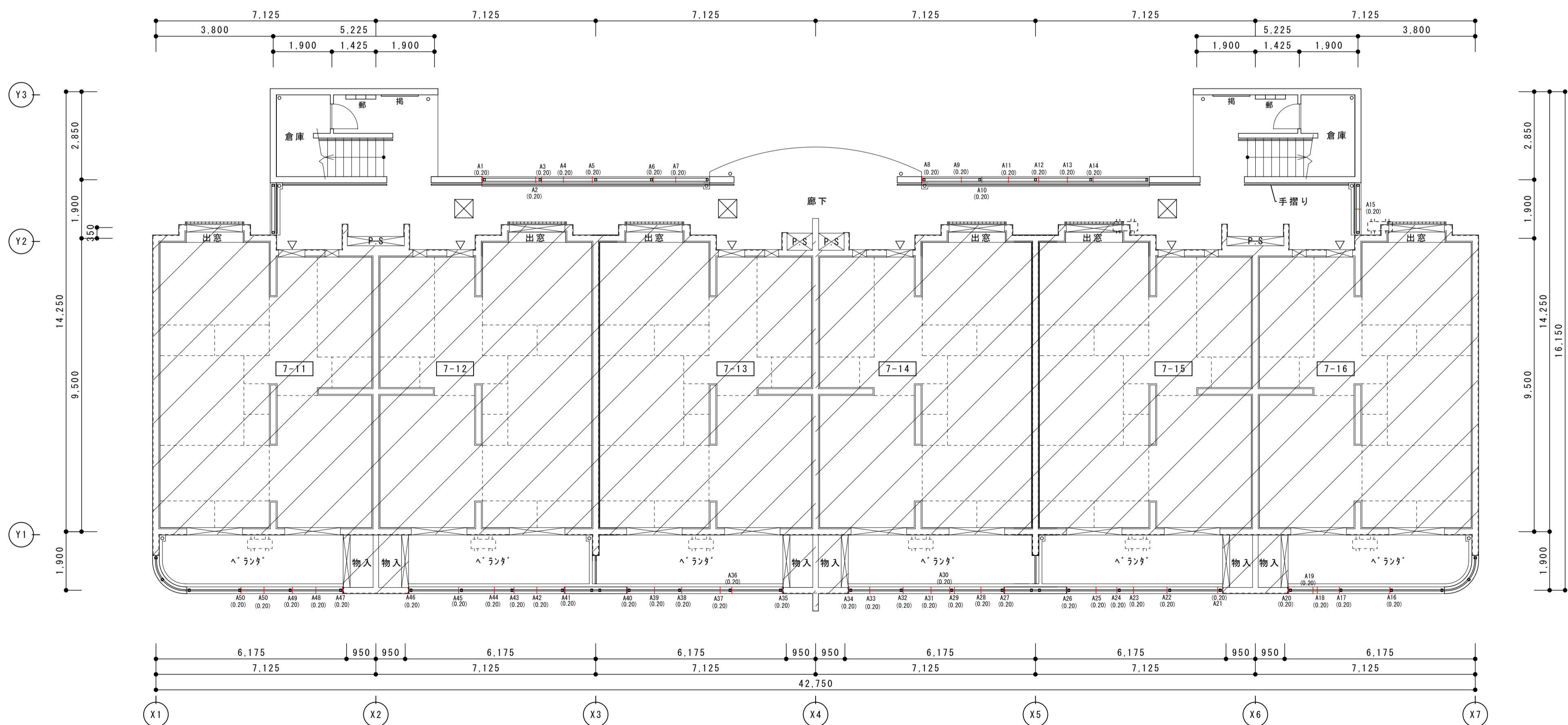


凡例	
	空調室外機

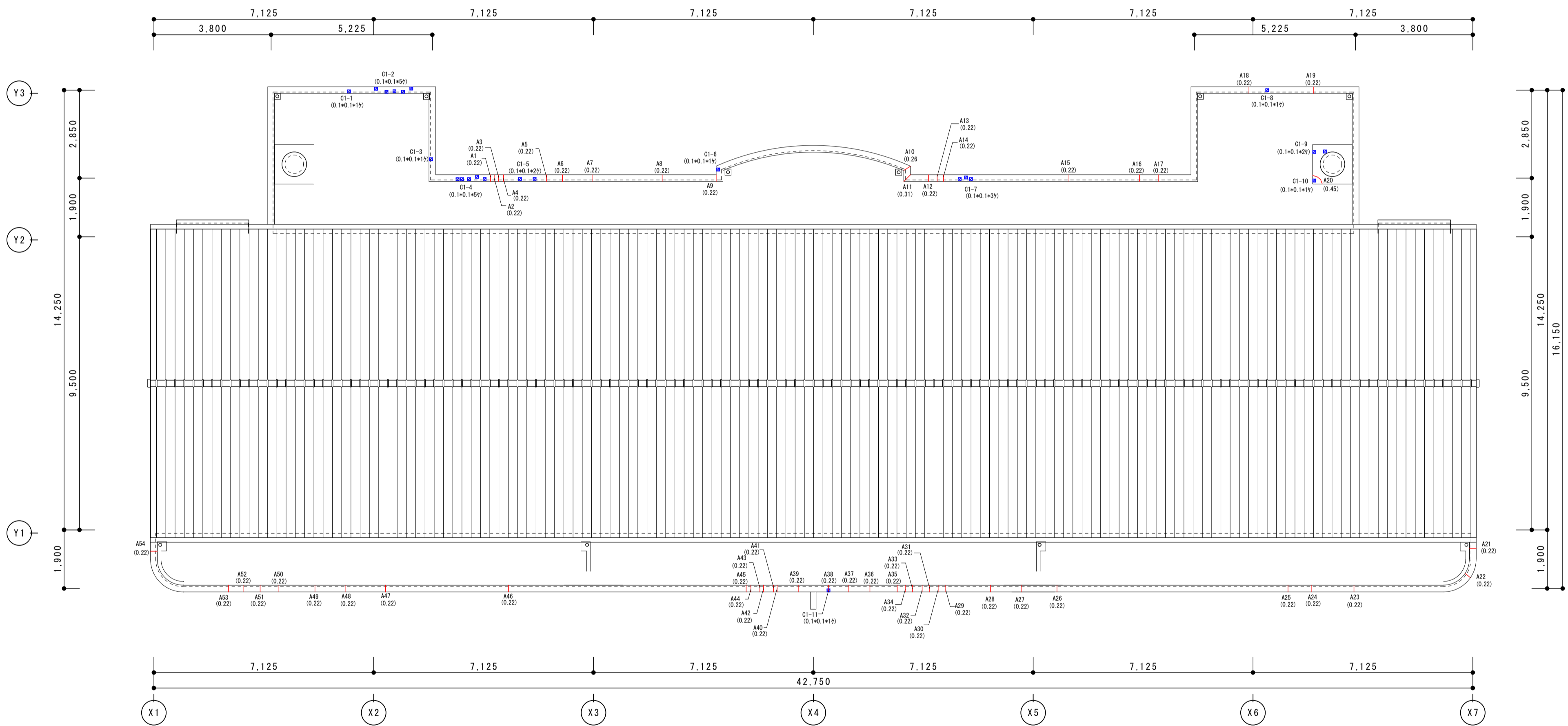
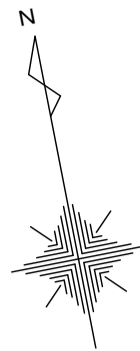
改修前 1階平面図 S=1:100



名称	記号	符号
亀裂		A
浮き		B
		C
欠損	100×100 0.01㎡以下	C1
	200×200 0.04㎡以下	C2
	300×300 0.09㎡以下	C3
	400×400 0.16㎡以下	C4
	500×500 0.25㎡以下	C5
	600×600 0.36㎡以下	C6
	700×700 0.49㎡以下	C7
露筋		D
	100×100 0.01㎡以下	D1
	200×200 0.04㎡以下	D2
	300×300 0.09㎡以下	D3
	400×400 0.16㎡以下	D4
	500×500 0.25㎡以下	D5
	600×600 0.36㎡以下	D6
	700×700 0.49㎡以下	D7
塗膜浮き		E



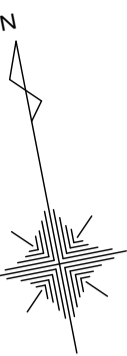
凡例	
	空調室外機



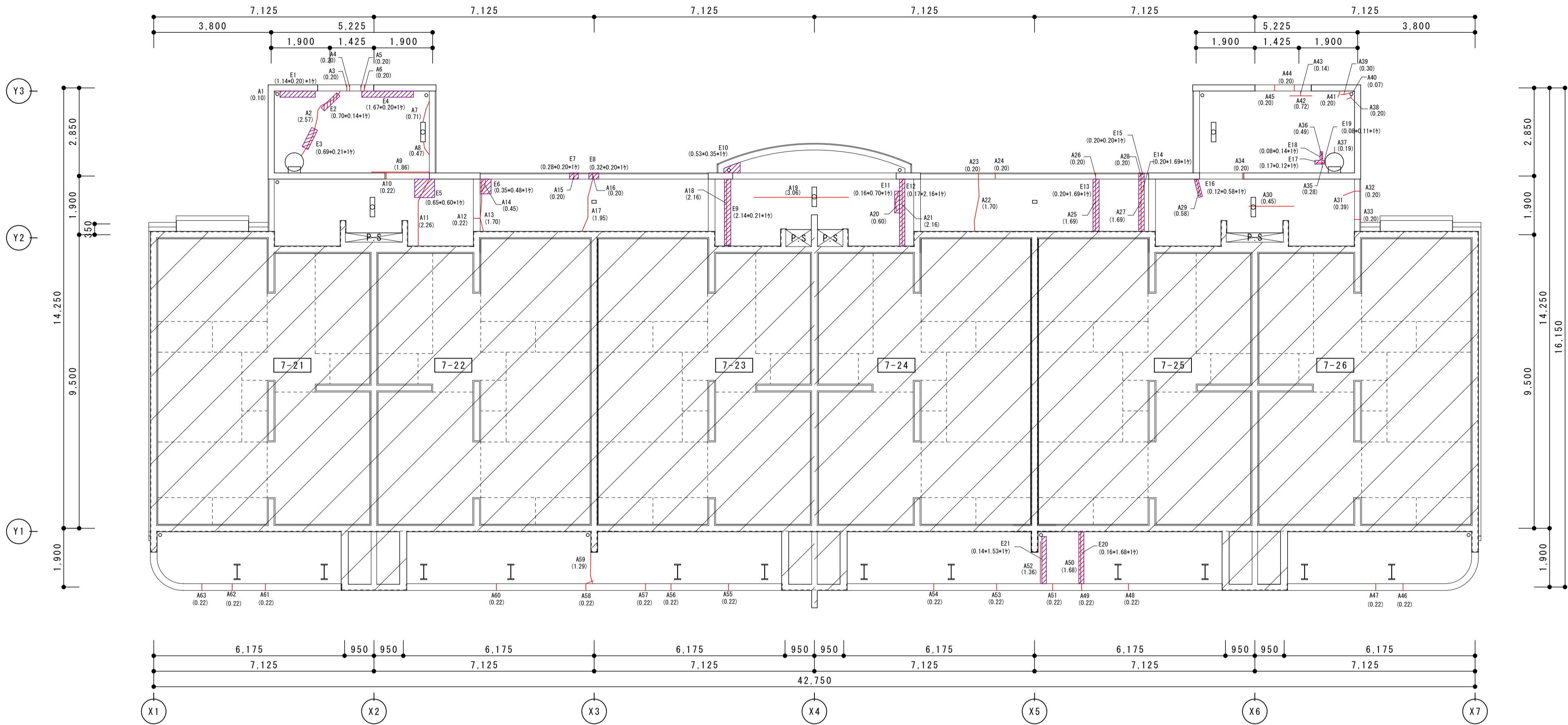
名 称	記 号	符 号
亀 裂		A
浮 き		B
		C
欠 損	100×100 0.01㎡以下	C 1
	200×200 0.04㎡以下	C 2
	300×300 0.09㎡以下	C 3
	400×400 0.16㎡以下	C 4
	500×500 0.25㎡以下	C 5
	600×600 0.36㎡以下	C 6
	700×700 0.49㎡以下	C 7
露 筋		D
	100×100 0.01㎡以下	D 1
	200×200 0.04㎡以下	D 2
	300×300 0.09㎡以下	D 3
	400×400 0.16㎡以下	D 4
	500×500 0.25㎡以下	D 5
	600×600 0.36㎡以下	D 6
	700×700 0.49㎡以下	D 7
塗膜浮き		E

凡 例	
	屋上マンホール

改修前 2階天井伏図 S=1:100

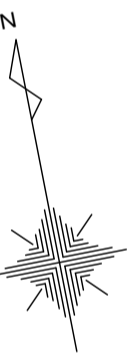


名 称	記 号	符 号
亀 裂		A
浮 き		B
		C
欠 損	100×100 0.01㎡以下	C1
	200×200 0.04㎡以下	C2
	300×300 0.09㎡以下	C3
	400×400 0.16㎡以下	C4
	500×500 0.25㎡以下	C5
	600×600 0.36㎡以下	C6
	700×700 0.49㎡以下	C7
露 筋		D
	100×100 0.01㎡以下	D1
	200×200 0.04㎡以下	D2
	300×300 0.09㎡以下	D3
	400×400 0.16㎡以下	D4
	500×500 0.25㎡以下	D5
	600×600 0.36㎡以下	D6
	700×700 0.49㎡以下	D7
塗膜浮き		E

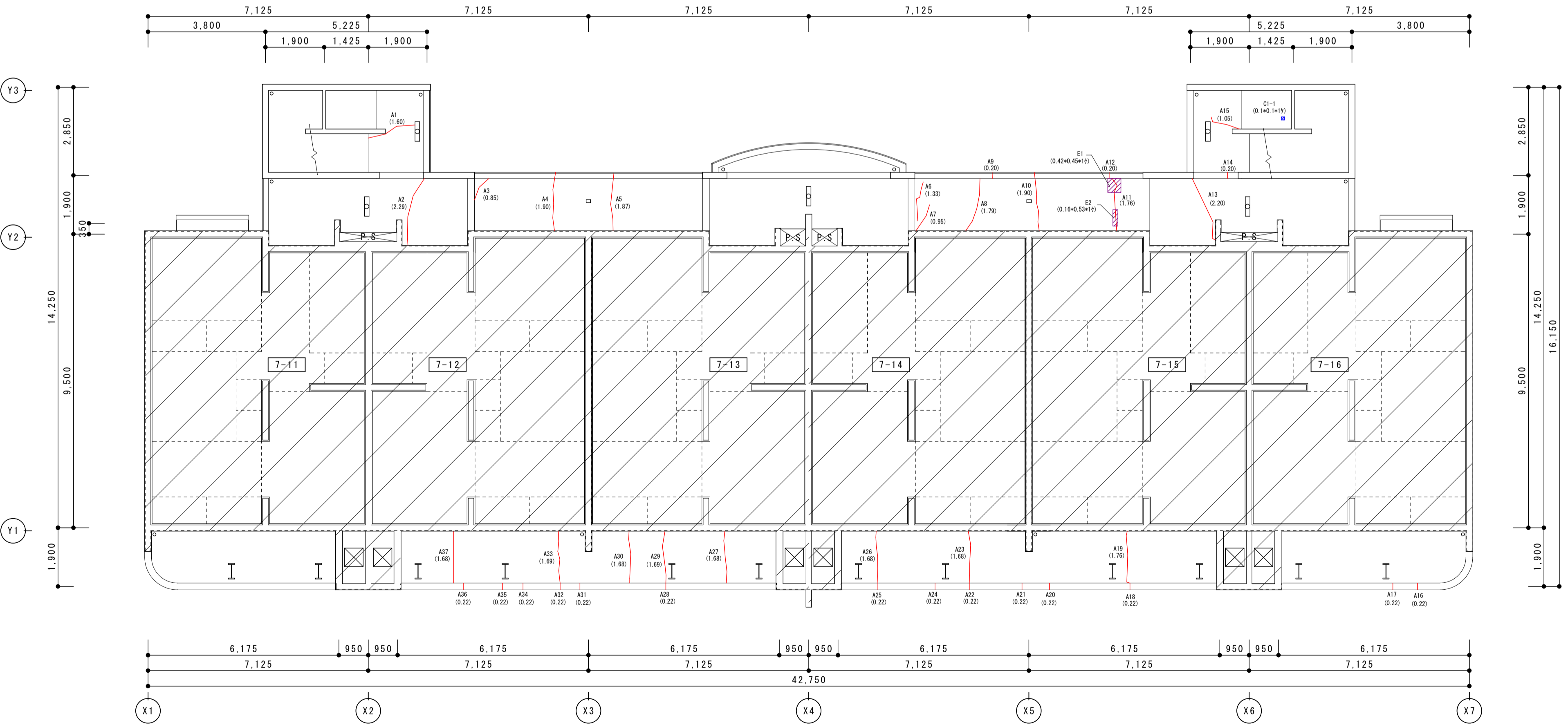


凡 例	
— —	物干し金物
☒	避難ハッチ

改修前 1階天井伏図 S=1:100



名 称	記 号	符 号
亀 裂		A
浮 き		B
		C
欠 損	100×100 0.01㎡以下	C1
	200×200 0.04㎡以下	C2
	300×300 0.09㎡以下	C3
	400×400 0.16㎡以下	C4
	500×500 0.25㎡以下	C5
	600×600 0.36㎡以下	C6
	700×700 0.49㎡以下	C7
露 筋		D
	100×100 0.01㎡以下	D1
	200×200 0.04㎡以下	D2
	300×300 0.09㎡以下	D3
	400×400 0.16㎡以下	D4
	500×500 0.25㎡以下	D5
	600×600 0.36㎡以下	D6
	700×700 0.49㎡以下	D7
塗膜浮き		E



凡 例	
— —	物干し金物
☒	避難ハッチ

特記事項

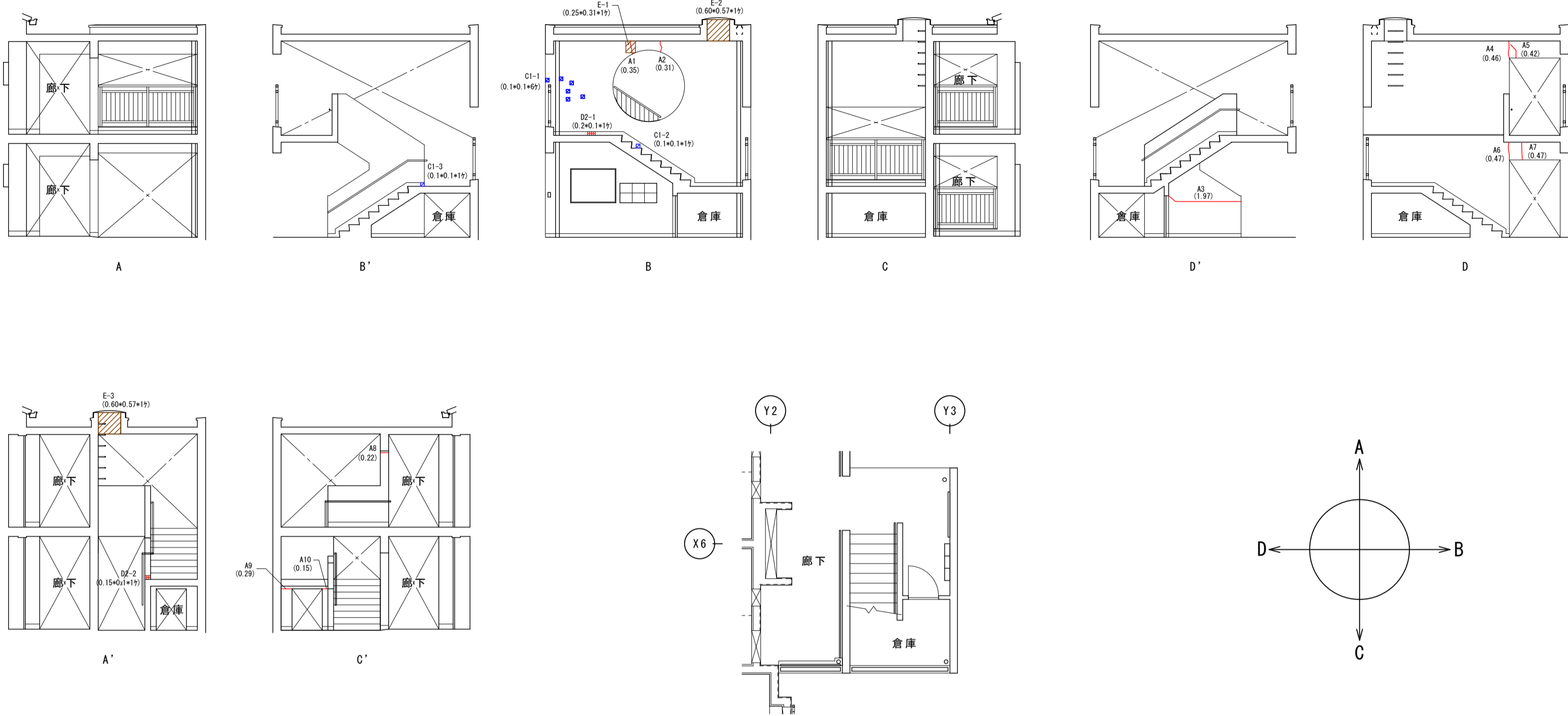
(株) エム・ビー・アイ 一級建築士事務所
福岡県知事登録第1-20757号
福岡県行橋市行事8丁目8-10
TEL 0930-26-1101
代表取締役 松尾 真也
一級建築士 大臣登録第223559号

工 事 名 称
小長田団地（7棟）改修工事

図 面 名 称
欠損
1階・2階天井伏図
縮 尺
S=1/100

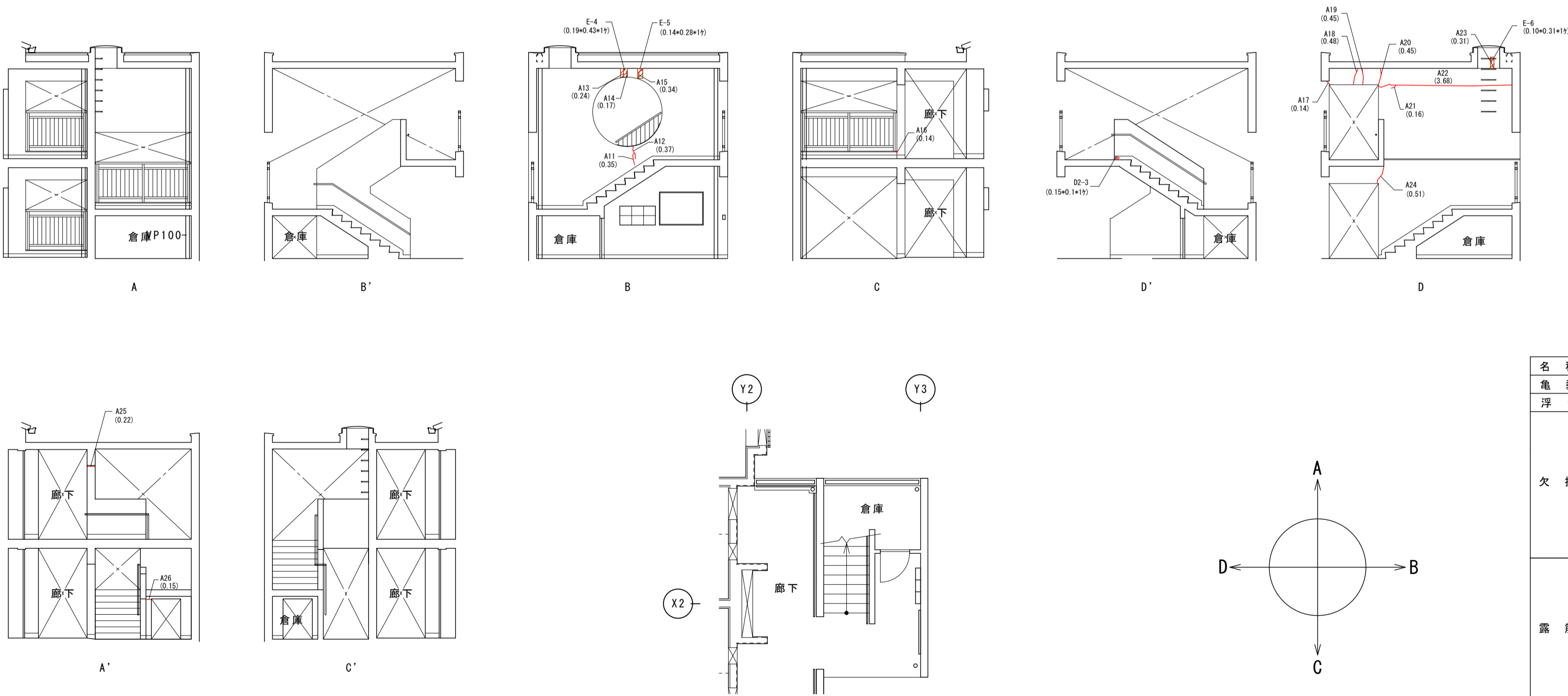
製図年月日	2021年01月		
	所 長	検 図	作 図

改修前 東階段室 展開図



名 称	記 号	符 号
亀 裂	—	A
浮 き	—	B
欠 損	—	C
露 筋	—	D
塗膜浮き	—	E

改修前 西階段室 展開図



名 称	記 号	符 号
亀 裂	—	A
浮 き	—	B
欠 損	—	C
露 筋	—	D
塗膜浮き	—	E

外壁調査 数量集計表

外 部	浮 き 一般部分 ㎡	浮 き 幅木 ㎡	ひび割れ 0.2未満 m	ひび割れ 0.2以上 m	欠損 C1 ヶ所	欠損 C2 ヶ所	欠損 C3 ヶ所	欠損 C4 ヶ所	露筋 D1 ヶ所	露筋 D2 ヶ所	塗膜浮き E ㎡
東 面			42.18		10	1					
北 面			67.74								
西 面			28.38		29						
南 面			40.78								
床面 1F			10.00								
床面 2F			7.34								
床面 屋上			12.24		23						
天井面 1F			36.71		1						0.27
天井面 2F			40.21								3.97
階段室			13.27		8					3	0.91
集計	0	0	298.85	0.00	71	1	0	0	0	3	5.15
前回集計											
集計-前回	0	0	298.85	0.00	71	1	0	0	0	3	5.15

特記事項

(株) エム・ビー・アイ一級建築士事務所
福岡県知事登録第1-20757号
福岡県行橋市行事8丁目8-10
TEL 0930-26-1101
代表取締役 松尾 真也
一級建築士 大臣登録第223559号

工 事 名 称

小長田団地（7棟）改修工事

図 面 名 称
欠損
東階段室
西階段室
展開図

縮 尺

S=1/100

製図年月日

所 長

検 図

作 図

2021年01月

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

Ⅰ. 工 事 名 称 小長田団地（7棟）改修工事

Ⅱ. 工 事 概 要

1. 総合発注の有無 本工事は、以下の工事を含む。（詳細は、図面参照のこと）

- ・ 建築工事
- ・ 機械設備工事
- ・

2.工 事 場 所 福岡県京都郡みやこ町勝山黒田（小長田団地 内）

3.建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延面積（㎡）	防火対象物の種別	備 考
町営住宅	RC	2	933.18	五項（ロ）	

4.工 事 種 目 （○印を付けたものを適用する）

工 事 種 目	建 物 別				
	階段室	工 事 種 別			備 考
○ 電 灯 設 備	改修	一式	一式	一式	改修 一式
・ 動 力 設 備		一式	一式	一式	
・ 避 雷 設 備	一式	一式	一式		
・ 受 変 電 設 備	一式	一式	一式		
・ 静 止 形 電 源 設 備	一式	一式	一式		
・ 発 電 設 備	一式	一式	一式		
・ 構内情報通信網設備	一式	一式	一式		
・ 構 内 交 換 設 備	一式	一式	一式		
・ 情 報 表 示 設 備	一式	一式	一式		
・ 映 像 ・ 音 響 設 備	一式	一式	一式		
・ 拡 声 設 備	一式	一式	一式		
・ 誘 導 支 援 設 備	一式	一式	一式		
・ 呼 出 し 設 備	一式	一式	一式		
・ テ レ ビ 共 同 受 信 設 備	一式	一式	一式		
・ 防 犯 設 備	一式	一式	一式		
・ 自 動 火 災 報 知 設 備	一式	一式	一式		
・ 中 央 監 視 制 御 設 備	一式	一式	一式		
・ 遠 隔 量 水 器 設 備	一式	一式	一式		
・ デマンド監視・制御設備	一式	一式	一式		
・ 太 陽 光 発 電 設 備	一式	一式	一式		
・	一式	一式	一式		
・ 構 内 配 電 線 路	一式	一式	一式	一式	
・ 構 内 通 信 線 路	一式	一式	一式	一式	
・	一式	一式	一式		

Ⅲ. 工 事 仕 様

1 適用仕様等

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の仕様書による。

- （1）「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （2）「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （3）「公共建築工事標準仕様書（建築工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （4）「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （5）「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （6）「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （7）「公共住宅建設工事共通仕様書（平成25年版）」 国土交通省住宅局住宅総合整備課監修

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。

ただし、改定内容で発注仕様の変更又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者と協議すること。

2 補足基準等

適用仕様等、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の基準、指針、要領、標準図等による。

- （1）「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
- （2）「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
- （3）「建築工事標準詳細図（建築工事編 平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
- （4）「電気設備工事監理指針（平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （5）「機械設備工事監理指針（平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （6）「建築工事監理指針（平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （7）「建築改修工事監理指針（平成28年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （8）「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」 独立行政法人 建築研究所監修
- （9）「建築工事安全施工技術指針・同解説」 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
- （10）「建設廃棄物処理指針」 厚生労働省生活衛生局
- （11）「建築物解体等に係るアスベスト飛散防止対策マニュアル」 環境省大気保全局（環境省アスベスト飛散防止対策研究会）
- （12）「建築工事の手引き」 福岡県建築都市部編集

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。

ただし、改定内容で発注仕様の変更、又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者と協議すること。

3 特 記 仕 様

- （1）項目は、○印のついたものを適用する。
- （2）特記事項のうち選択する事項は、○印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項																								
機 材	この工事に使用する機材は、監督職員の承諾を受ける。 なお、材料及び製品については、地域産材の使用に努めること。 また、機材の選定に当たっては、グリーン購入法に適合したものを優先すること。																								
電 気 工 作 物	・ 一般用電気工作物 ○ 事業用電気工作物																								
電 気 保 安 技 術 者	事業用電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。																								
工事に必要な資格 (建設業法に関するものを除く)	・ 第1種電気工事士 ○ 第2種電気工事士（もしくは上位資格） ・ 特種電気工事資格者(非常用予備発電装置) ・ 工事担任者 第 一 種（もしくは上位資格） ・ 消防設備士甲種 類 ・ あと施工アンカー第 一 種施工士（もしくは上位資格）																								
官公庁その他への手続き	この工事に必要な官公署その他の関係機関への諸手続等は、これに必要な資機材、労務、及び費用を請負者の負担にて速やかにおこない、その検査に合格すること。																								
工事用電力・水 その他	本工事に必要な工事用電力（仮設電力及び試運転駆動用電力等を含む）・水及び諸手続等の費用は、すべて請負者の負担とする。																								
残 土 処 分	・ 構内指示の場所に敷均し ・ 構内詳細の場所に堆積 ○ 構外搬出適切処理																								
他工事との取合い	・ 施工区分表による ○ 図面詳細による																								
再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃並びに絶縁抵抗測定を取外し前後で行った後、取り付けること。 但し、絶縁劣化等再使用に耐えない場合は、監督職員に報告すること。																								
耐 震 施 工	設備機器の固定は、すべて「建築設備耐震設計・施工指針」（2014年版）によるものとする。 （1）設計用標準震度（Ks） 機器毎の耐震安全性の分類及び設置場所により以下表より求める。 <table><tr><th rowspan="2">設 置 場 所</th><th colspan="4">耐震安全性の分類</th></tr><tr><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><td>上 層 階、 屋上及び塔屋</td><td>重要機器 (2.0)</td><td>一般機器 1.5 (2.0)</td><td>重要機器 (2.0)</td><td>一般機器 1.0 (1.5)</td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>0.6 (1.0)</td></tr><tr><td>地階及び1階</td><td>1.0 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.4 (0.6)</td></tr></table> （ ）書きの数値は防振支持の機器の場合に適用する。 （2）耐震安全性の分類 ○特定の施設 ・ 一般の施設 （3）地域係数（Z） 地域係数（Z）は、1.0とする。	設 置 場 所	耐震安全性の分類				特定の施設		一般の施設		上 層 階、 屋上及び塔屋	重要機器 (2.0)	一般機器 1.5 (2.0)	重要機器 (2.0)	一般機器 1.0 (1.5)	中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)	地階及び1階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)
設 置 場 所	耐震安全性の分類																								
	特定の施設		一般の施設																						
上 層 階、 屋上及び塔屋	重要機器 (2.0)	一般機器 1.5 (2.0)	重要機器 (2.0)	一般機器 1.0 (1.5)																					
中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)																					
地階及び1階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)																					
合成樹脂製可とう 電 線 管	環境対応型合成樹脂製可とう管（P F管）の一重管とする。なお、打込配管として使用する場合、原則として呼び径を22までとする。 また鉄筋等への結束には樹脂被覆を施したバインド線を用いること。																								
プレートの材質	・ 金属製（防水形配線器具を除く） ・ 樹脂製																								
フロアプレート	ベースは、水平高低調整付（空転防止リング付）とする。 ・ 砲金製 ・ アルミ製																								
ハイテンション	・ 上下動形 ・ 外部固定形 ・ 内部固定形																								
露出配管等の塗装	屋内においては特記がなければ、F☆☆☆☆製品とし、屋外においても低VOC塗料の使用に努めること。																								
呼 び 線	長さ 1 m 以上の入線しない電線管には電線太さ 1.2 mm 以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。																								
表 示	スイッチ・コンセント及びブルボックスで用途の判別し難いものは、表示する。																								
地中線埋設シート	地下埋設の線路には、構設シートを2倍長以上重ね合わせて布設するものとする。																								
地 中 埋 設 線	電力用（矢指色：赤色） ・ 樹脂製 ・ コンクリート製 ・ 鉄製 通信用（矢指色：黄色） ・ 樹脂製 ・ コンクリート製 ・ 鉄製																								
地 中 埋 設 配 管 (G L＝600の場合)	<table><tr><th>ゆとり幅（a）</th><th>根切り深さ 1m未満</th><th>根切り深さ 1以上1.5m未満</th><th>根切り深さ 1.5m以上</th><th>埋設管の 呼び径</th><th>間隔（b） （左右・上下）</th></tr><tr><td>地 中 電 線 管 類</td><td>0.2 m</td><td>0.4 m</td><td>0.3 m</td><td>50以下</td><td>50mm</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>150 #</td><td>70mm</td></tr><tr><td>地 下 埋 設 物</td><td>0.5 m</td><td>0.5 m</td><td>0.5 m</td><td>200 #</td><td>100mm</td></tr></table>	ゆとり幅（a）	根切り深さ 1m未満	根切り深さ 1以上1.5m未満	根切り深さ 1.5m以上	埋設管の 呼び径	間隔（b） （左右・上下）	地 中 電 線 管 類	0.2 m	0.4 m	0.3 m	50以下	50mm					150 #	70mm	地 下 埋 設 物	0.5 m	0.5 m	0.5 m	200 #	100mm
ゆとり幅（a）	根切り深さ 1m未満	根切り深さ 1以上1.5m未満	根切り深さ 1.5m以上	埋設管の 呼び径	間隔（b） （左右・上下）																				
地 中 電 線 管 類	0.2 m	0.4 m	0.3 m	50以下	50mm																				
				150 #	70mm																				
地 下 埋 設 物	0.5 m	0.5 m	0.5 m	200 #	100mm																				

21. 接 地 極

強電配線・弱電配線・その他配管等について、定められた離隔を考慮すること。

多条敷設により埋設管同士を密着させる場合は、「JIS 0 3653（附属書含む）」及び「電気設備に関する技術基準を定める省令」における関連事項に適合した資材の使用、及び施工を行うこと。

また、電線相互の接近により誘導障害が生じるおそれがある場合は、多条敷設は行わないこと。

接地極の材料は下表による。接地極の近くに接地極埋設極90×140×1.5 t（黄銅製・刻印）

を設置すること。なお、接地棒 EB（14）φ の長さは1,500mm以上とし、10φ×14φは、W＝40として差し支えない。

接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接 地 極
・ 共 同	E _{A+D}	Ω以下	
・ 共 同	E _{A+D}	Ω以下	
・ A 種	E _A	10Ω以下	
・ B 種	E _B	Ω以下	
・ C 種	E _C	10Ω以下	
・ D 種	E _D	100Ω以下	E B（ ）φ × 1 (L=1,500mm)
・ 避 雷 設 備	E _L	10Ω以下	
・ 高 圧 避 雷 器	E _{LH}	10Ω以下	
・ 低 圧 避 雷 器	E _{LL}	10Ω以下	
・ 交 換 機 用	E _t	10Ω以下	
・ 通 信 用	E _{At}	10Ω以下	
・ 通 信 用	E _{Ct}	100Ω以下	E B（10）φ × 1 (L=1,500mm)
・ 測 定 用	E _O		E B（10）φ × 1 (L=1,500mm)

避雷設備の接地抵抗値は、総合抵抗とする。

本工事における構内交換設備の工事範囲は、以下のとおりとする。

- ・ 構内交換装置 ・ 電話機取付け（ 台 ）
- ・ 配管配線まで本工事 ・ 配管のみ本工事 ・ 配線のみ本工事

電話機1台につき次のものを見込む。

- ・ T1VF（T1VE） 0.65-2C m ・ EM-T1EF（T1EE） 0.65-2C m
- ・ EBT 0.4-2P m ・ EM-BT1EE 0.4-2P m
- ・ 2号ワイヤプロテクタ m

22. 構内交換設備
工 事 範 囲

本工事における構内情報通信網設備の工事範囲は、以下のとおりとする。

- ・ 構内情報通信網装置 ・ ネットワーク管理装置 ・ 配管配線まで本工事
- ・ 配管のみ本工事

23. LANケーブルの色

- ・ 幹線LAN：赤色 ・ 校務LAN：黄色 ・ 生徒LAN：水色 ・ 認証ネットワーク：指定なし ・ その他：指定なし

24. 機器と配線の接続

拡声設備において、増幅器などの入出力線と配線との接続は、コネクタなどを取付けて行う

こと。

27. インターロック

自動火災報知設備において、感知器が作動した場合に受信機及び運動制御機と連動して空調

機並びに送排風機を停止させる。

- ・ 単 独（ ・ 自立形 ・ 壁掛形 ）

28. ガス漏れ警報装置

受 信 機

29. ガス漏れ警報装置

- ・ 液化石油ガス用 ・ 都市ガス用

検 知 器

30. 防犯設備工事範囲

- ・ 配管のみ本工事 ・ 機器取付調整まで本工事

31. 躯体貫通場所

躯体貫通箇所においては探査機を使用し、コンクリート内配筋を避け貫通すること。

32. 発電機回路コンセント

発電機回路に接続されるコンセントは、回路種別が識別できるものとする。

33. マンホール

蓋中央部に県章を刻印すること。また、用途別に「高圧」「電気」「弱電」の刻印をすること。

34. ブルボックス

屋外に設置するものには、事前に水抜き穴を設けること。

35. 建築副産物の処理について

資源の有効利用・環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発

生抑制・再利用・適正処理を推進する。

現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別保管場所

を設置し集積すること。

また、「再生資源の利用の促進に関する法律」・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

」・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。

工事に際しては、工事着手時に「建設副産物処理計画書」、工事竣工時に「建設副産物処理結果報告書」（共に添付書類を含む）を提出すること。

指定副産物（原則として、再資源化施設へ持込むもの）

○が れ き 類 (コンクリート塊) (アスファルト コンクリート塊) ・木 く ず ・建 設 発 生 土 ・汚 泥	○廃 プ ラ ス チ ッ ク ○ガラス・陶磁器くず ・廃 石 こう ボード ○金 属 く ず ・繊 維 く ず
---	---

特別管理産業廃棄物

- ・ 廃 石 綿 等

「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」（環境省大気保全局）に従い、収集・運搬・処分を行うこと。

- ・ 廃 P C B 等

「電気事業法：電気関係報告規則」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書の作成・届出を行うとともに、適切に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。

※ 参考受入場所は、現場説明書による。

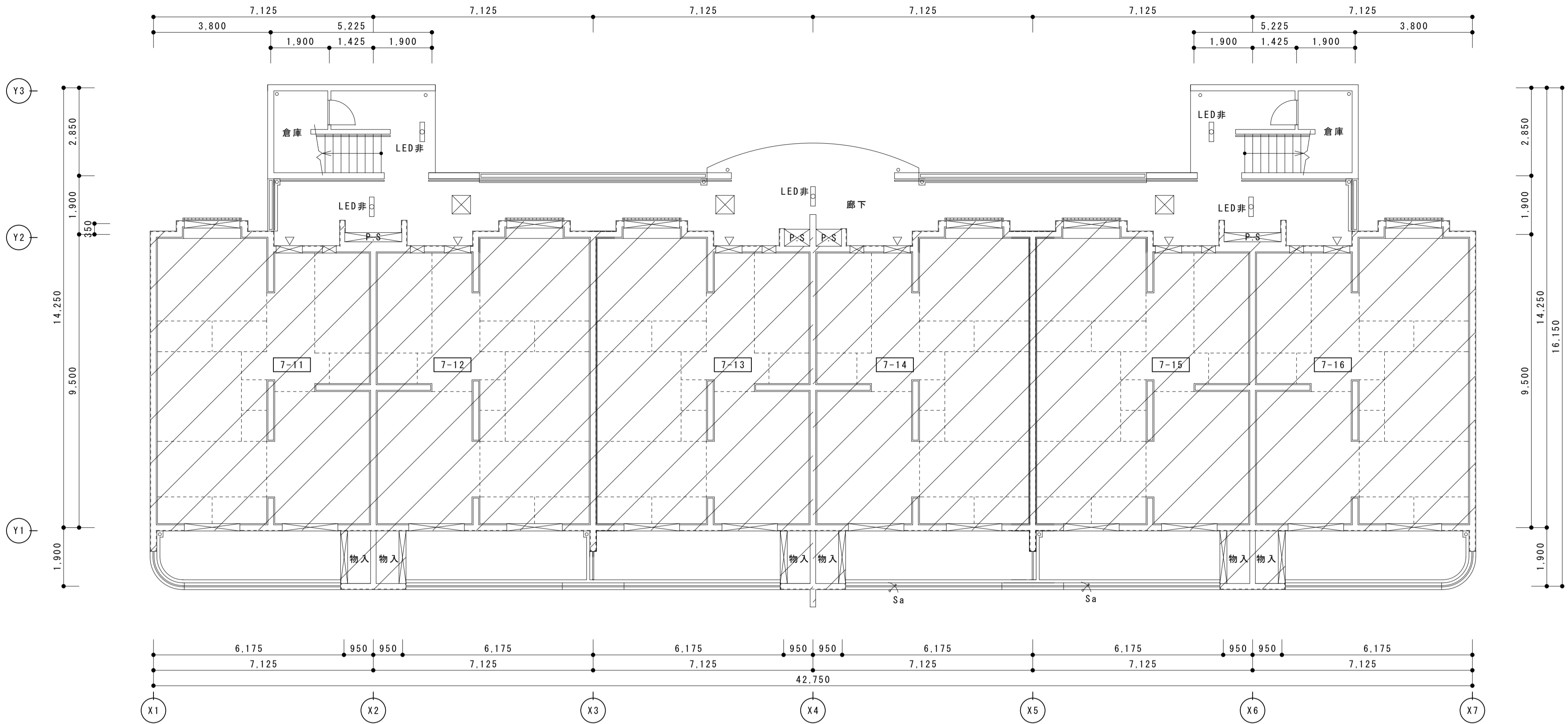
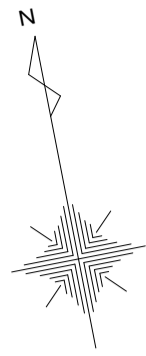
建築副産物の処理内容

処 理 内 容	備 考
現場内における分別 現場内分別保管場所の設置	
現場内分別保管場所までの運搬	
分別保管場所からの積み込み・運搬・処分	
「建設副産物の処置計画書」の作成	下請工事の場合は不要
「建設副産物の処理結果報告書」の作成	下請工事の場合は不要
「再生資源利用計画書」の作成	下請工事の場合は不要
「再生資源利用実施書」の作成	下請工事の場合は不要

36. そ の 他

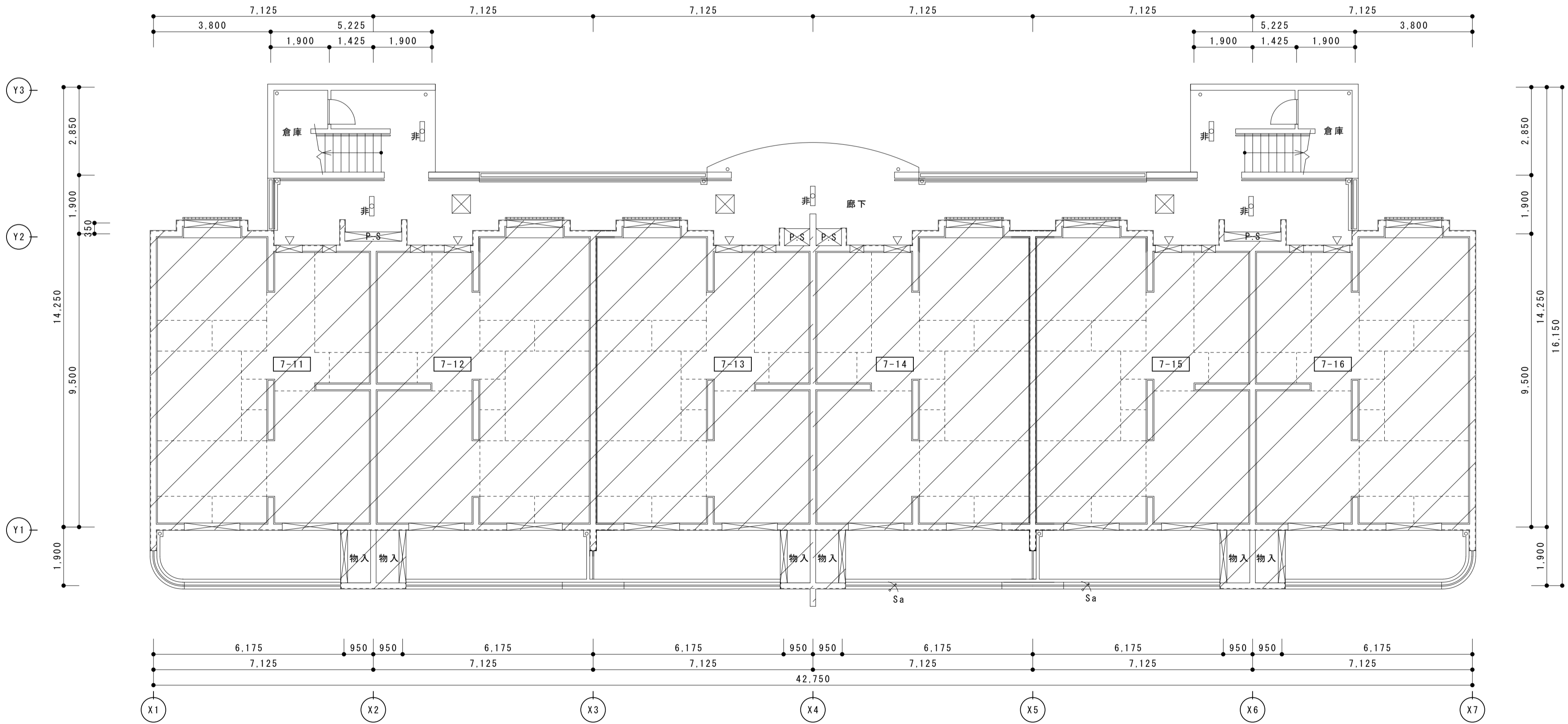
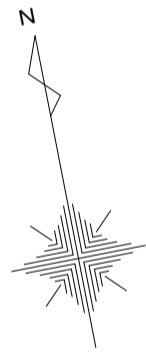
		令和 3 年 1 月 日	
工事名称	小長田団地（7棟）改修工事	特 記 仕 様 書	
工事場所	福岡県京都郡みやこ町勝山黒田（小長田団地 内）	図 番	E－O 1
設計者氏名	1級建築士登録第 223559 号 建築設計第 号		
事業所名及び所在地	株式会社エム・ピー・アイ 行橋市行事 8 丁目 8－1 0		

改修後 1階平面図 S=1:100



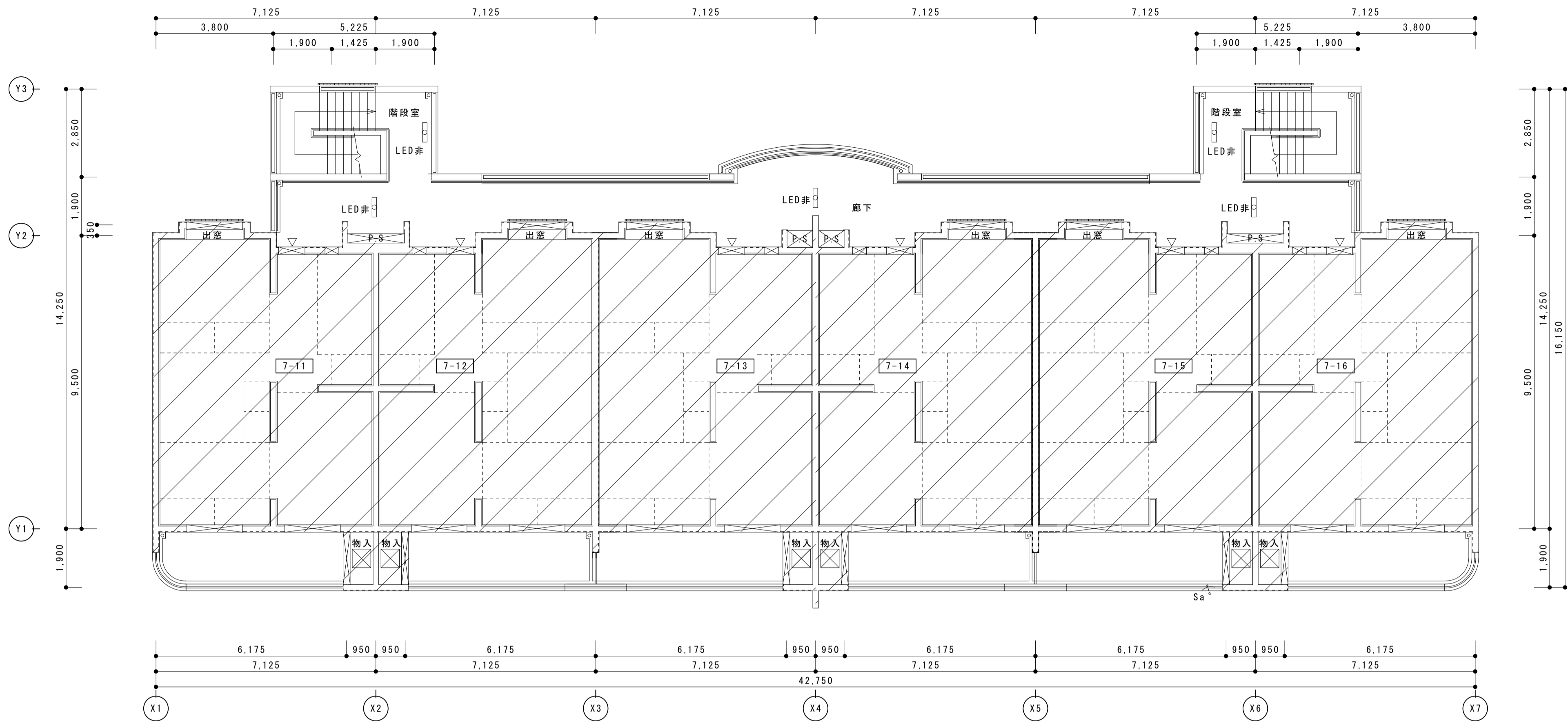
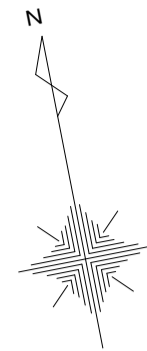
凡例	
Sa	衛星アンテナ 再取付(受信調整)
LED非	LED非常灯(天井直付け)

改修前 1階平面図 S=1:100



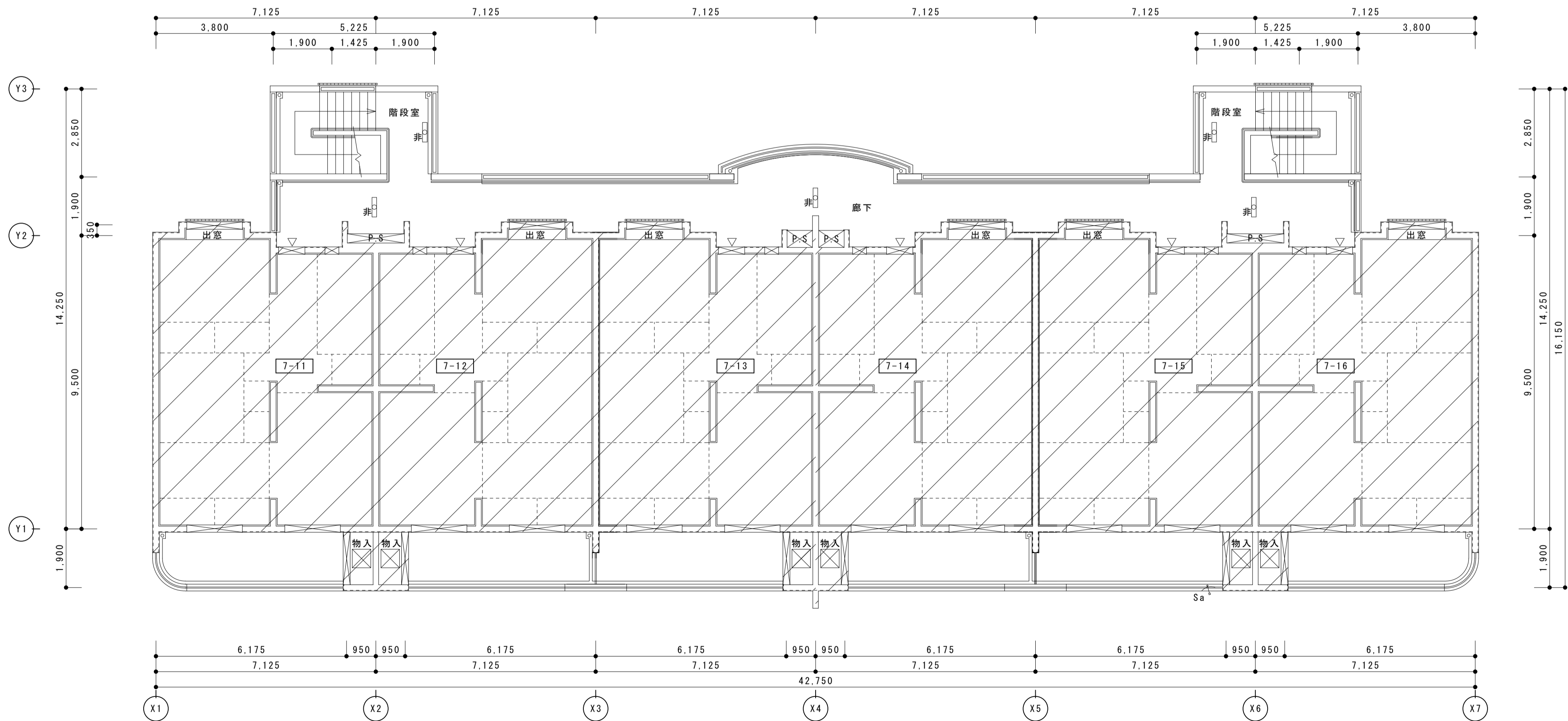
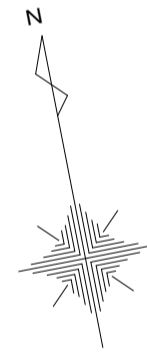
凡例	
Sa	衛星アンテナ取外し、足場に仮設置(受信調整)
非	非常灯(天井直付け)撤去

改修後 2階平面図 S=1:100

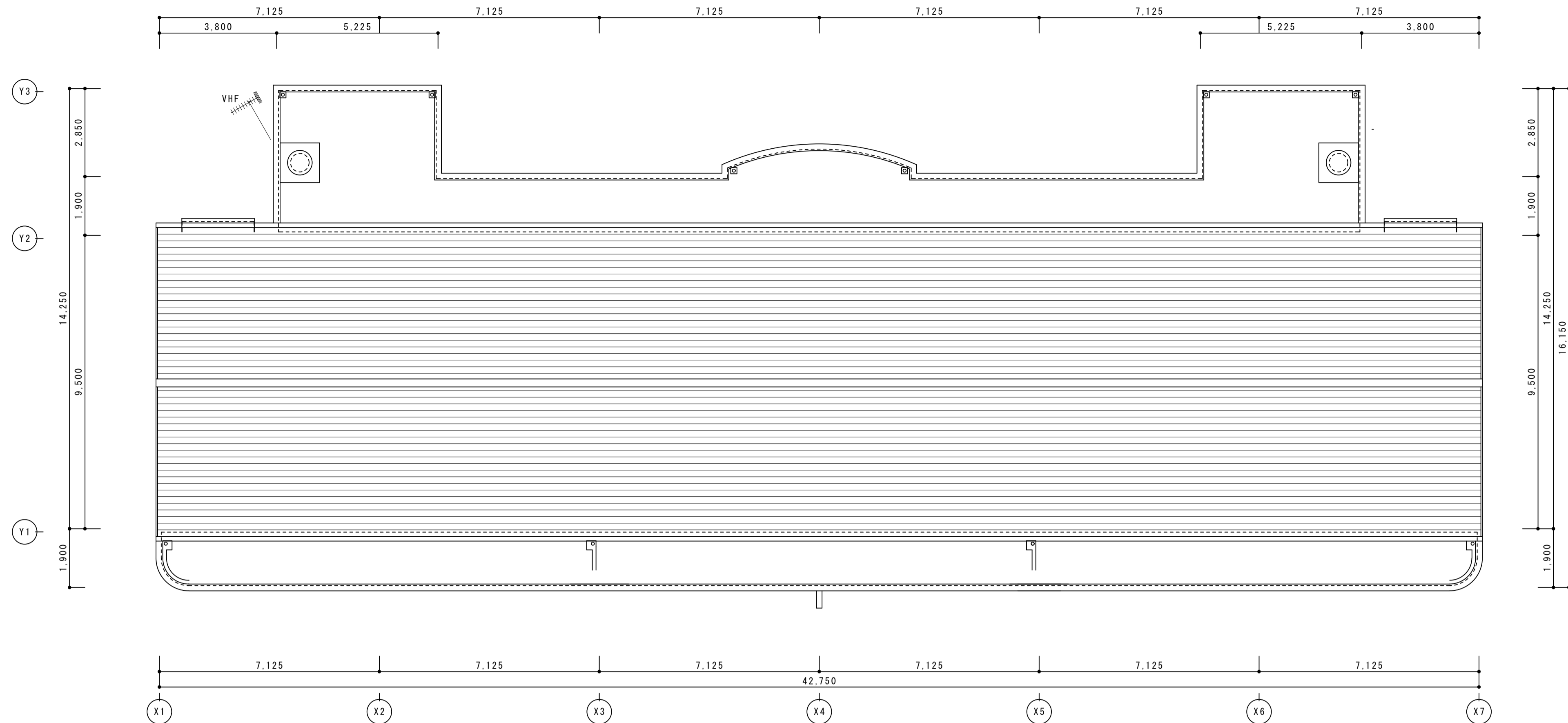
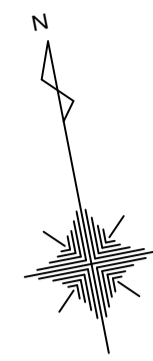


凡例	
Sa	衛星アンテナ 再取付(受信調整)
LED非	LED非常灯(天井直付け)

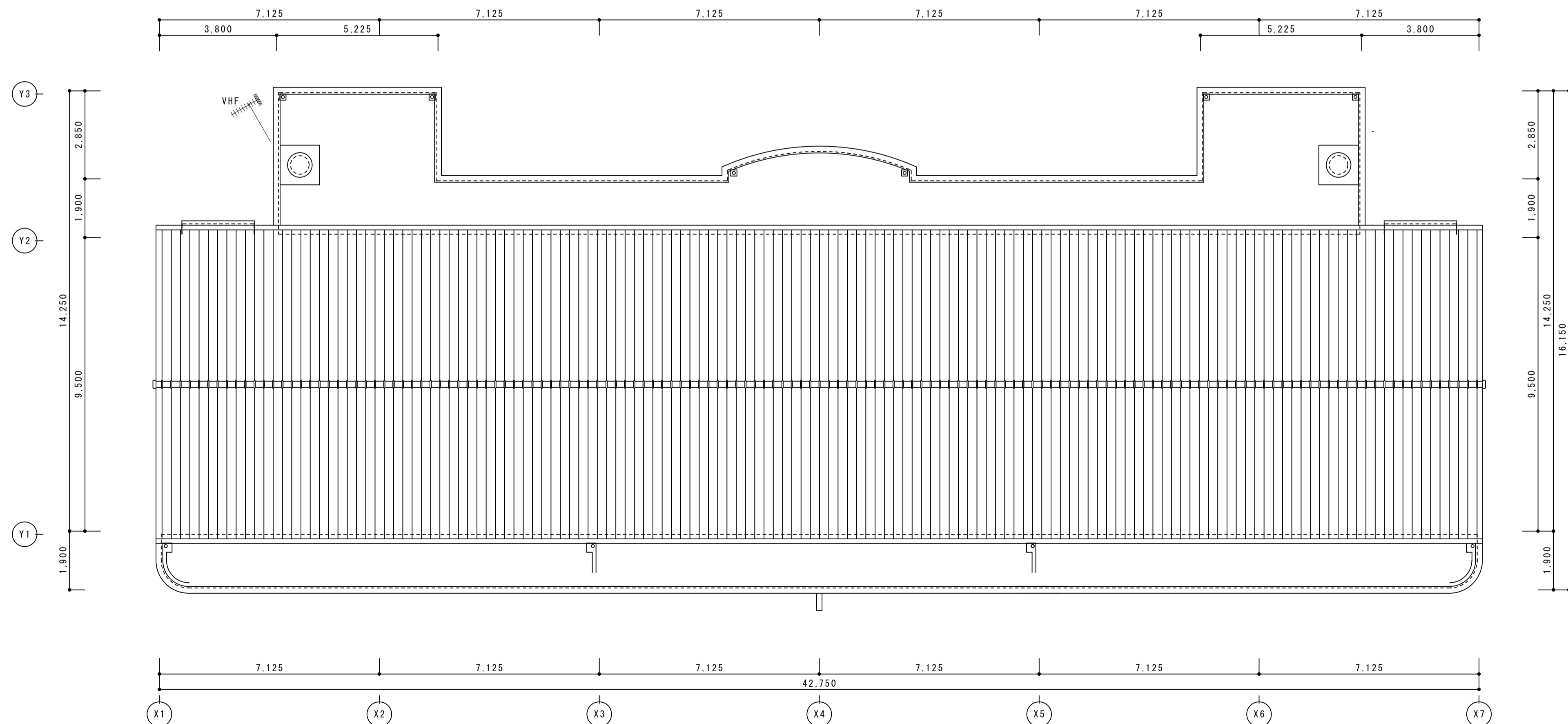
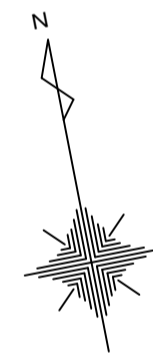
改修前 2階平面図 S=1:100



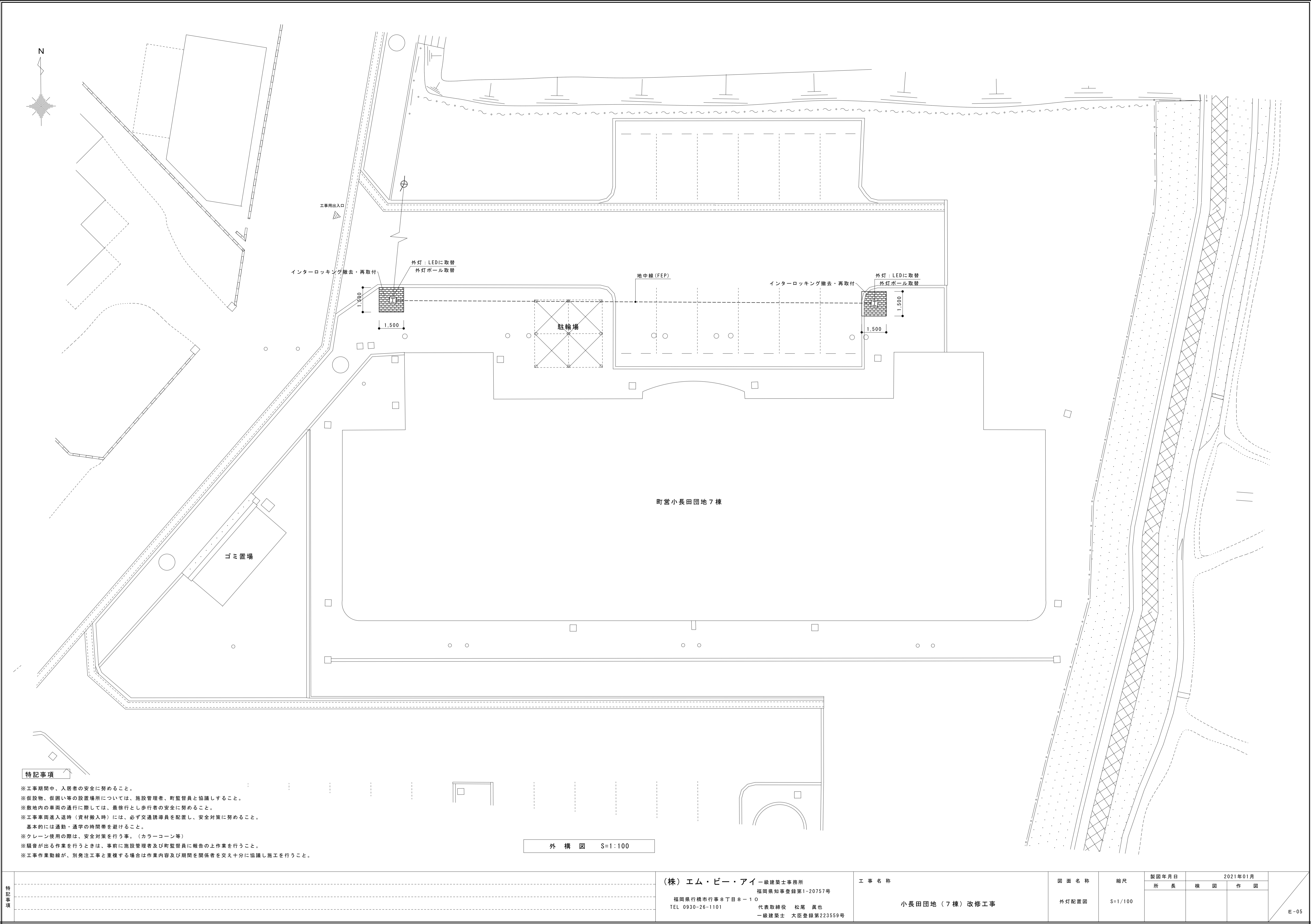
凡例	
Sa	衛星アンテナ取外し、足場に仮設置(受信調整)
非	非常灯(天井直付け)撤去



凡例	
VHF	TVアンテナ 既存のまま(受信調整)



凡例	
VHF	TVアンテナ

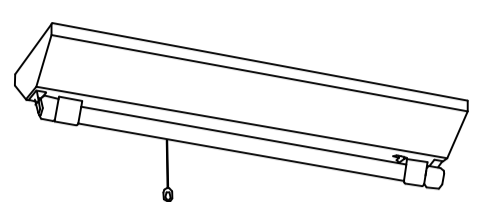
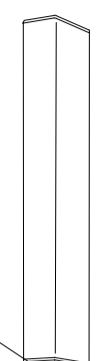
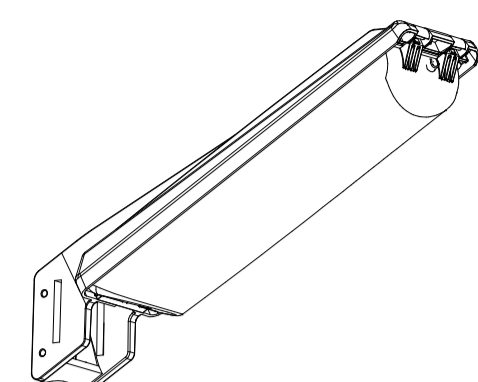
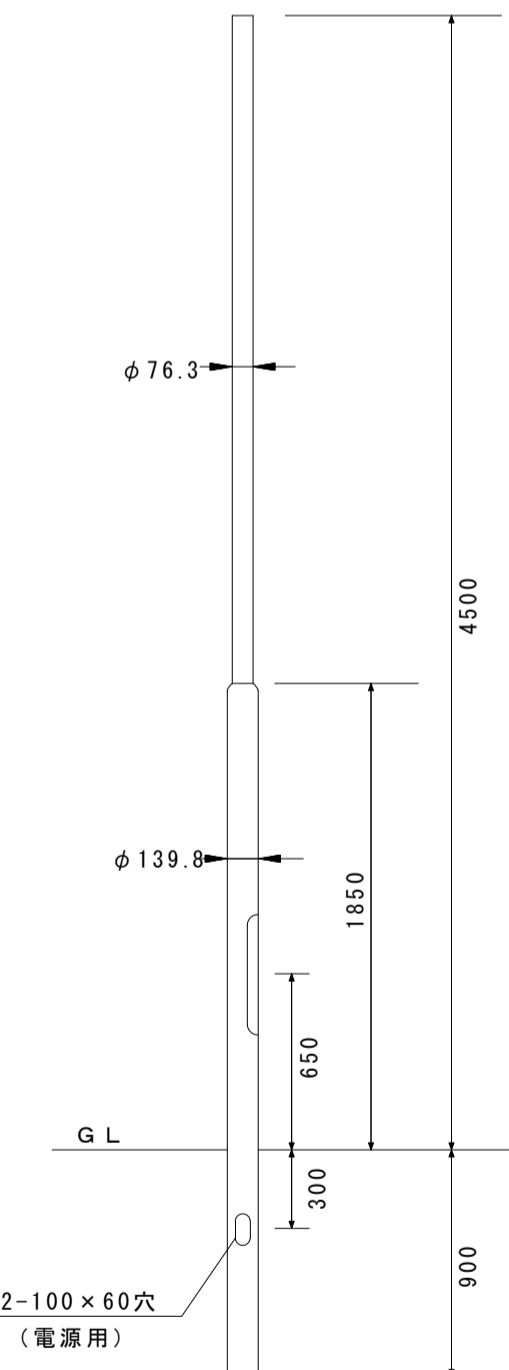
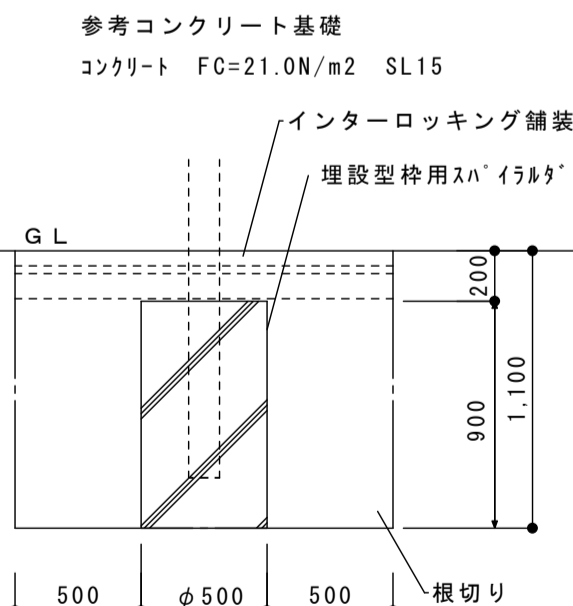
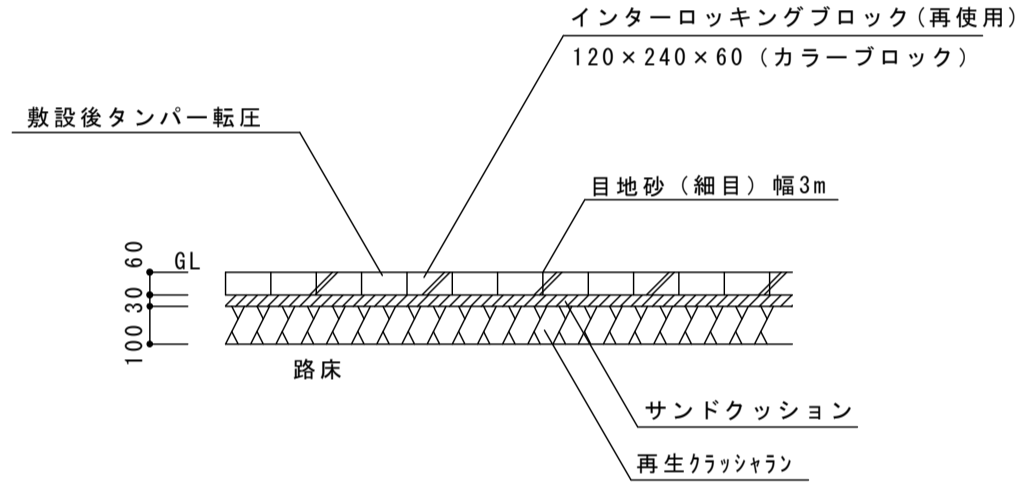
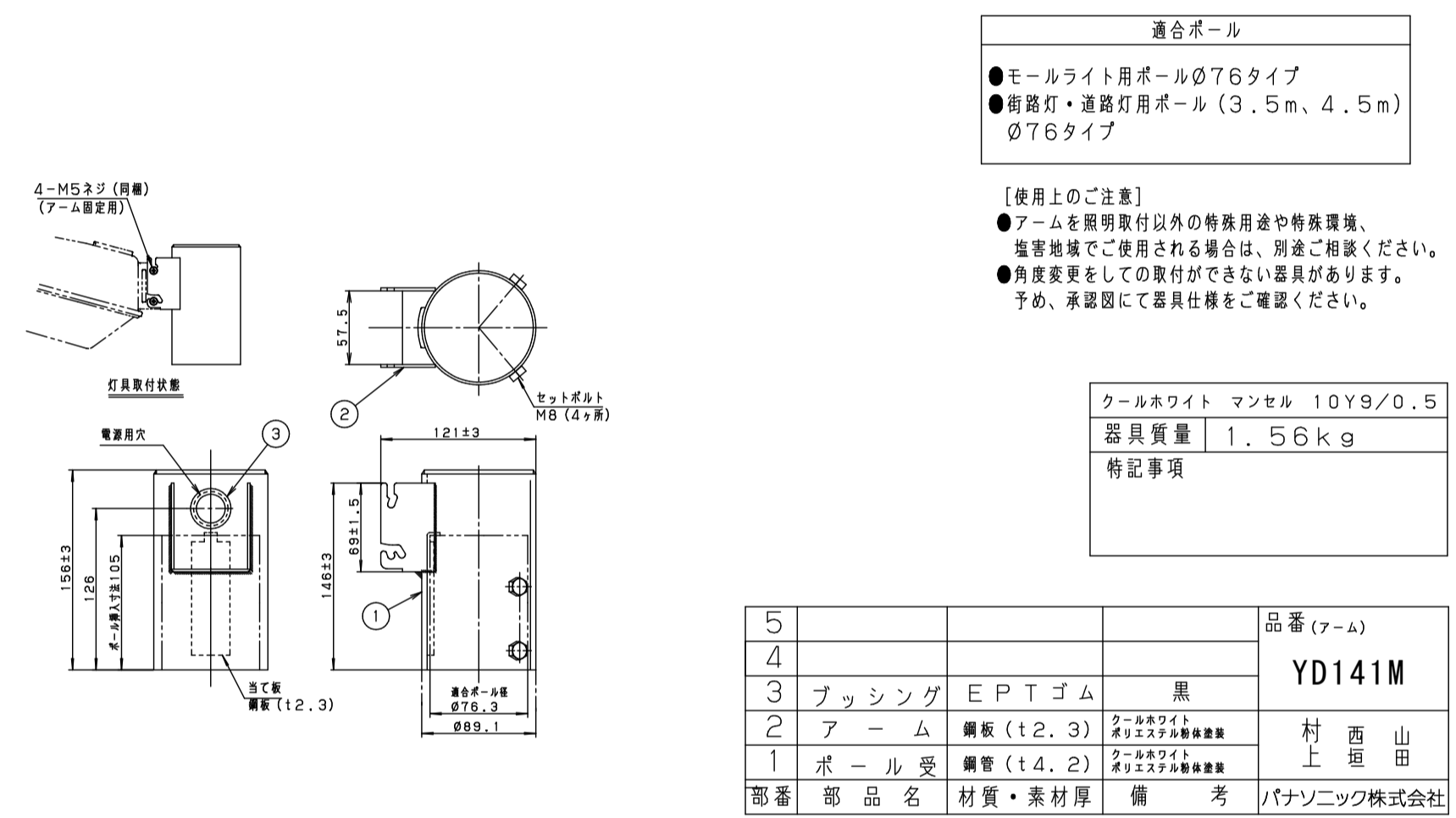
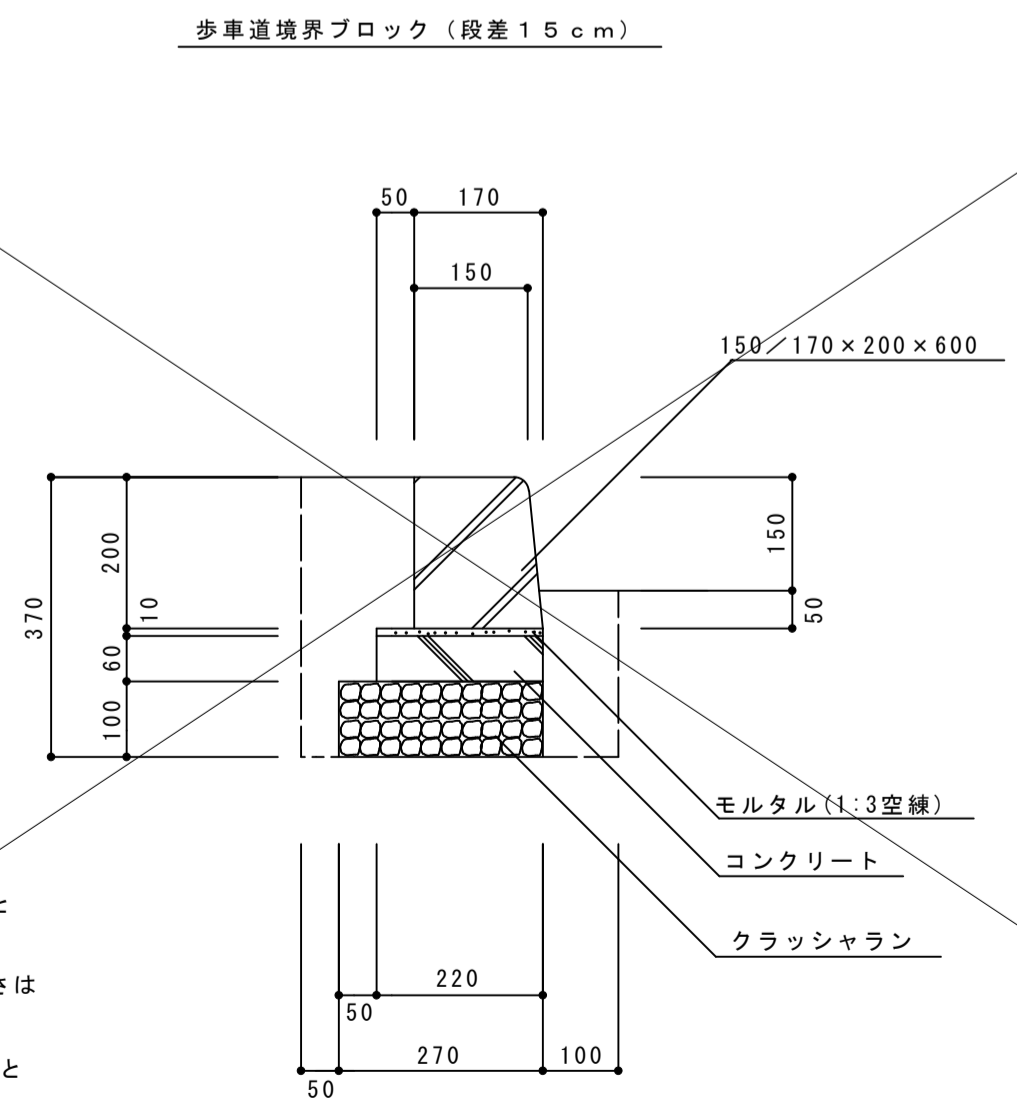


特記事項

- ※工事期間中、入居者の安全に努めること。
- ※仮設物、仮囲い等の設置場所については、施設管理者、町監督員と協議すること。
- ※敷地内の車両の通行に際しては、最後行とし歩行者の安全に努めること。
- ※工事車両進入退時（資材搬入時）には、必ず交通誘導員を配置し、安全対策に努めること。
基本的には通勤・通学の時間帯を避けること。
- ※クレーン使用の際は、安全対策を行う事。（カラーコーン等）
- ※騒音が出る作業を行うときは、事前に施設管理者及び町監督員に報告の上作業を行うこと。
- ※工事作業動線が、別発注工事と重複する場合は作業内容及び期間を関係者を交え十分に協議し施工を行うこと。

外 構 図 S=1:100

特記事項		(株) エム・ビー・アイ 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-20757号 福岡県行橋市行事8丁目8-10 TEL 0930-26-1101 代表取締役 松尾 真也 一級建築士 大臣登録第223559号	工 事 名 称 小長田団地（7棟）改修工事	図 面 名 称 外灯配置図	縮 尺 S=1/100	製図年月日	2021年01月		E-05
						所 長	検 図	作 図	

直管LEDランプ 富士型非常灯用1200lm		LEDウォールライト 20形 FL20形×1灯器具相当	LED蛍光灯 FHP32形相当
<div></div> <div>防湿型・防雨型 ランプ同梱、電源ユニット内蔵、ガラス管採用、FL20形器具相当 非常時：620lm点灯 本体：亜鉛鋼板（クロムフリー）、反射板：亜鉛鋼板（クロムフリー・高反射白色粉体塗装） 電圧：100～242V対応、蓄電池：ニッケル水素蓄電池 非常灯評定番号：LALD-007 点検スイッチ付、充電モニタ（緑）付 光源寿命40,000時間（光束維持率85%） パナソニック NWFG21002 LE9 岩崎電気 ELAV20811NPN9</div>		<div></div> <div>防湿型・防雨型 器具光束1020lm、消費電力10.2W、電圧100～242V 5000K、Ra83、光源寿命40000時間（光束維持率85%） 本体：ステンレス、カバー：ポリカーボネート（乳白） 天井直付型・壁直付型 パナソニック NNFW21800K LE9 公共施設型番 LBF3MP/RP-2-06 同等品</div>	<div></div> <div>光束1100lm、消費電力9W、電圧100V 昼白色、5500K、Ra80、光源寿命6万時間（光束維持率80%） 本体：アルミダイカスト（クールホワイト） 前面パネル：アクリル 防雨型、明るさセンサ内蔵、優良防犯機器RBSS認定品 電力会社申請入力容量9.2VA、雷サージ15kV、明光色 パナソニック NNY20368 LE1 取付金具 YDH141M 東芝 LEDK-7893ONP-LS1 取付金具 JAT-1501 FK-75N WIRE-0001 岩崎電気 E70073SAN9 取付金具 PA730 SFT-N206 SWR001</div>
一般埋込式ポール	S=1:30	外灯ポール基礎・インターロッキングブロック舗装（再使用する）	外灯 ポールヘッド用アーム（1灯用）
<div></div> <div>仕様： ◎鋼管（さび止め塗装） ◎安定器取付用スライド金具付 ◎重45.0kg ◎耐風速60m/sec仕様（標準灯具の場合） 備考： ◎収納可能安定器 ◎安定器寸法 幅108・高111・長470以下1台 注）耐風速60m/sec仕様は、適合する灯具・アームおよび灯数の場合に限りです。 注）参考コンクリート基礎は、標準的な地盤（N値10程度の砂質地盤）に設置することを想定し記載しています。 ポールに取付ける灯具、アームおよび灯数により寸法が変わりますのでご確認ください。 注）ポールの仕上げはさび止め塗装までです。 注）仕上塗装（DP）</div> <div></div> <div>パナソニック DYDX3400（YD4570K） 東芝 PD-45-525W-21 岩崎電気 PM5030-4509GT/A24</div>		<div></div> <div>・コンクリートは呼び強度21N/mm²とする。 ・クラッシャーランは再生0～40mmとする。 注記）現地調査の上同等の仕様とすること。</div>	<div></div> <div>5 4 3 ブッシング EPTゴム 黒 2 アーム 鋼板（t2.3） クールホワイト 1 ポール受 鋼管（t4.2） クールホワイト 部番 部品名 材質・素材厚 備考 パナソニック株式会社</div> <div>以上同等品</div>
歩車道境界ブロック（再使用する）		歩車道境界ブロック（再使用する）	
<div></div> <div>・コンクリートは呼び強度18N/mm²とする。 ・目地はモルタル（1：2）とし、厚さは10mmとする。 ・クラッシャーランは再生0～40mmとする。 注記）現地調査の上同等の仕様とすること。</div>			